

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.388

2019

9

隔月刊



仏教総合博物館「龍谷ミュージアム」(龍谷大学)

特集 留学生に対する学習面での日本語サポート

座談会 学生実態調査の活用と課題

小特集 大学の事務業務改革

明日への試み 中央大学 わが大学史の一場面 国際基督教大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 石巻専修大学／関西学院大学

クローズアップ・インタビュー 画家 少路和伸さん

日本私立大学連盟



守屋多々志筆屏風絵「アメリカ留学（津田梅子）」



津田梅子の着物

津田梅子の着物と屏風絵「アメリカ留学（津田梅子）」

1871（明治4）年12月23日¹、津田梅子は欧米視察の岩倉使節団一行に加わり、日本最初の女子留学生としてアメリカへ旅立った。横浜港出航の際に着用していたのは、朱地に金糸や色糸の刺繍と染で総模様を施した絹のきものである。裾には流水を配し笹を散らすとともに梅が立樹風に描かれ、肩口から袖、背にかけては雲鶴に松、菊などの吉祥文様、胸元と背には軍配団扇、筆、硯などの縁起・道具文様が置かれている。身丈105センチ、裾54センチの小さなきものは、幸運と守護、そして学問成就の祈りを込めて詠えられたものだろう。

一行を乗せた米国太平洋郵船の外輪船アメリカ号は23日間の航海を経て、翌年1月15日にサンフランシスコに到着した。『特命全権大使米欧回覧実記』には、その時の様子が次のように記されている。

「此^{この}晚^{あけ}ハ、咫^は尺^はモ辨^わへヌ程ノ深霧ニテ、甲板ノ上ハ津^つ瀟^{しょう}ヲナスニ至ル、故ニ洋中ニシハシ船ヲ止メ、黎明ヲ待シニ、天明ニ霧モ彷彿^{はつぷつ}ニ消レハ、前ニ加利福^{かりふく}ニ諸山^{あまの}頭^{あたま}レタリ」²

本学小平キャンパス・視聴覚センター階ホールに、院展同人・守屋多々志筆四曲一隻屏風絵「アメリカ留学（津田梅子）」が展示されている。そこには、遠く霧の晴れ間から姿を現わしたアメリカ大陸を見つめる5人の少女の中に、赤い鼻緒の草履を脱ぎ棄てて甲板の手摺に上り、前方を見据える幼い津田梅子がいる。横浜出航の10日後に太平洋上で満7歳の誕生日を迎えた梅子が再び日本の地を踏むのは実に11年後、さらに、再度のアメリカ留学を経て、自立した女性を育成する私立の高等教育機関として女子英学塾を設立するのは1900（明治33）年9月、35歳のときである。

1 以下、年月日は新暦で記載

2 久米邦武編 田中彰校注『特命全権大使米欧回覧実記』岩波文庫版（一）岩波書店
1977年 75頁

大学時報

No.388

2019.9

Thesaurus Universitatis だいがくのたから

津田塾大学

表紙・大学点描 龍谷大学

巻頭言 自省力他

入澤 崇

評価をめぐる雑考

大場昌子

座談会 学生実態調査の活用と課題

江原昭博／前田浩司／前畑良幸／(司会)

音 好宏

特集 留学生に対する学習面での日本語サポート

留学生に寄り添う日本語自律学習支援

寅丸真澄

兵庫国際交流会館でのライティング支援——神戸大学の取り組み——

森田耕平

大学院における留学生支援——明治大学の日本語論文作成支援を中心に——

外池 力

学内リソースを生かした日本語サポートの設計

丸山千歌

——「オール立教」の取り組みが留学生へのメッセージ——

すいそり 看護教育雑感

糸魚川順

小特集 大学の事務業務改革

新たな働き方により、新たな価値創造を

——上智大学における取り組み（在宅勤務制度と窓口時間短縮）——

須田誠一

ICTを活用した働き方改革——近大流大学業務改革——

高木純平

前川昌則

62

58

56

54

46

44

36

32

30

14

10

4学部を「つなぐ」ことによって目指すもの

——法政大学多摩事務部学部学務課の取り組み——

須藤智徳

68

事務組織の課題と改編

永和田隆一

74

私の授業実践——教育現場の最前線から

情報過多な授業の見直し

柴田佳純

78

明日への試み

中央大学国際経営学部 経営学教育のグローバル化への挑戦

河合久

80

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

場所の磁力 引き継がれたものたち・国際基督教大学

松山龍彦

86

加盟校の幸福度ランキングアップ《AI（人工知能）編》

高大産連携プロジェクトによる地域振興・石巻専修大学

佐々木慶文

94

AI活用人材の育成・関西学院大学

已波弘佳

96

クローズアップ・インタビュ―

画家 少路和伸さんに聞く

(聞き手) 外川智恵

98

執筆者・出席者のご紹介・106

連盟ニュース・108

編集後記・110

(カット) 熊谷有子

〈表紙写真〉

仏教総合博物館「龍谷ミュージアム」 (龍谷大学)



龍谷ミュージアムは、龍谷大学の創立370年周年を記念し2011年に日本初となる仏教総合博物館として開館しました。本館は龍谷大学の建学の精神を具現化する教育研究施設として、これまで約70万人の方にご来館いただいております。また、教育研究施設という大学博物館の枠を超え、街に開かれた博物館として展覧会事業をとおした仏教文化の普及に努めています。

本館の展覧会は仏教の誕生から現代の仏教までをアジアの仏教と日本の仏教からわかりやすく紹介するシリーズ展と仏教や仏教文化、仏教美術などに関する様々なテーマを設けた企画展、特別展など多彩な展覧会を開催し、豊富な学術資料や文化財に関する研究成果を現代的な展示方法によりご覧いただけます。中でも実際に現地の大回廊に入り込んだような体験ができるベゼクリク石窟寺院のデジタル復元による壁画回廊は必見です。仏教と仏教文化に思いを巡らす理想のミュージアム、龍谷ミュージアムにお越しください。

大学点描

You,
Unlimited



ready?

進化し続けているか。

固定観念にとらわれていないか。多様な価値観を受け入れているか。

国境や文化を越えて、自分を磨く覚悟はあるか。

私たちは、つねに本質を問い続け、答えを出し続ける。

豊かなアイデアとひたむきなチャレンジで、未来と深く強くつながっていく。

目の前に広がる無限の地平に向かって。

さあ、共に新しい一歩を踏み出そう。

未来は、君たちを待っている。

380
YEARS
ANNIVERSARY

You,
Unlimited



線は、ここにある。



2020年4月、瀬田キャンパスに開設

- | | |
|-------------|-----------------|
| ■ 数理・情報科学課程 | ■ 知能情報メディア課程 |
| ■ 電子情報通信課程 | ■ 機械工学・ロボティクス課程 |
| ■ 応用化学課程 | ■ 環境生態工学課程 |



未来への境界

龍谷大学先端理工学部

Faculty of Advanced Science and Technology

You,
Unlimited



“You, Challenger” Project

“You, Challenger” Projectは、龍谷大学での学びを背景に、
未来に躍動する学生の様々な挑戦をとりあげるプロジェクトです。
自分たちの活動で未来を拓いていく学生の姿をクローズアップします。
プロジェクトでは、学生も教員もひとつになって様々なチャレンジを行います。
右のQRコードより、龍大生たちの日々のチャレンジを覗いてみませんか。
3月に、様々なチャレンジの集大成をプレゼンテーション形式で発表します。
今から、龍大生たちの日々の挑戦を、ともに体感しましょう。



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY

文学部 経済学部 経営学部 法学部 政策学部 国際学部
理工学部※ 社会学部 農学部 短期大学部

※2020年4月 先端理工学部を開設



大学時報

No.388

2019.9



自省利他

入澤 崇 ● 龍谷大学長

龍谷大学は本年、創立380年を迎えるにあたり、建学の精神に基づく新たな実践哲学「自省利他」を発信する。

排他的傾向が強まる現代社会にあつて、学生は「生きづらさ」を感じ始めている。自覚し難い利己心の払拭に努め（「自省」）、他者の幸福の創造に努める（「利他」）人間の育成が急務と考える。

教職員と学生が、建学の精神である「浄土真宗の精神」に学び、創立380年を機に龍谷大学の使命を血肉化していきたい。

評価をめぐる雑考

大場 昌子 ● 日本女子大学学長

日本女子大学（1901年の創立時は日本女子大
学校）は、20世紀の幕開けとともに創立され、20
21年に創立120周年を迎えようとしている。現
在も、創立者成瀬仁蔵（1858―1919年）が
遺した三綱領―「信念徹底」「自発創生」「共同奉
仕」という三つの教育理念を教育の柱として受け継
ぎ、日々実践している。約120年もの長きにわたっ
て私立の女子高等教育機関が存続してきた事実自体
が、本学を含む伝統ある私立女子大学が日本社会に
おいて果たしてきた役割に一定の評価をいただいで
いる証と解釈してもご批判は免れるものと思う。

このような評価を大切にする一方、近年、大学は
教育の質保証と可視化を一層求められている。学生
が在籍する4年間を対象とした評価である。各大学
はアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリ

シー、およびディプロマ・ポリシーの3ポリシーを
策定することにより、入学時に求められる能力、卒
業時にどのような力を修得させようとしているのか、
そのためにどのような科目を設置するのかについて、
具体的内容を明文化し、公表している。こうして教
育の到達目標が明示されると、次の段階としては、
その目標がどれほど達成されているかを各大学が評
価する作業が必要とされる。この作業における評価
方針がアセスメント・ポリシーであり、各大学は評
価結果を公開し、社会に対して教育の質を保証する
責任を果たしていくことになる。昨年11月に公表さ
れた中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育
のブランドデザイン（答申）」の中にも、「何を学
び、身に付けることができるのかが明確になっ
ているのか、学んでいる学生は成長しているのか、学修の

成果が出ているのか、大学の個性を発揮できる多様な魅力的な教員組織・教育課程があるかといったことは、「どのような大学が学修者の視点から見た質の高い大学であるかについて」「重要な要素となる」(28ページ)と書かれていることから、教育の質を可視化する取り組みはますます強く要求されるようになるであろう。

日々の教育活動の中で教員として学生の学修成果を評価する際には、学生に対して成績評価の根拠を論理的に説明できることが重要であり、迷いやぶれが生じないよう、事前に作成した客観的指標を意識することに心を砕く。例えば期末試験の記述式問題やレポートなどでは、細かく定めたループリックやCAN-DOリストなどの評価項目に照らしながら到達度を採点し、1学期間の授業の成果を測るわけである。

しかし、4年間を対象として学生の能力の向上具合を見るためには、到達度を測る作業だけでは不十分であり、さまざまな調査を実施して、画一的でなく多面的な、よりスケールの大きな測定が必要となる。本学では、前述した三綱領を礎としたディプロ

マ・ポリシーを定めており、その第一に掲げている「建学の精神を理解し、ひとりの人間として、女性として、国際社会の一員として、自立することができると」という項目について個々の学生を評価するとなれば、自校教育科目、ジェンダーに関する科目、外国語科目などの授業科目の成績評価も参考にはするものの、「自立する」ために必要な力——すぐに思いつくだけでも、判断力、表現力、行動力、持続力、発想力など——についても何らかの方法で評価が求められる。人間の持つこうした種類の力を評価することはなかなか難しいと感じるのは私だけではないだろう。各種の調査を複数、継続して実施することにより、できる限り適切な評価方法を策定していくことが目下の課題である。

先日タクシーに乗っていたら、たまたま車内の小さなディスプレイに流れていた動画広告に、ビジネスマンが「何年も成果を出していない人と自分の評価が変わらないなんて！」という意味の言葉を叫んでいる場面があり、思わず苦笑した。企業では具体的な利益目標を期間を区切って設定するのだから、社員の評価は目標達成に対する貢献度で測ればよく、

その評価は、少なくとも教育機関よりは説得力をもって行えるのではと想像していたのだが、社員のモチベーションを保つことができる公平、かつ正当な人事考課制度のあり方に悩む企業が多いらしいことがその広告から察せられ、どこでもやはり人の評価は難しいのだと納得したのだった。

先日、文学部の学生に聞いた話だが、企業の新卒採用試験において、大学の学業成績を一切提出させない、あるいは最終面接の段階まで提出させない企業があるとのことだった。企業側が学業成績という大学側の評価をあまり勘案せずに学生の人物評価を独自に行っている状況があるとすれば、新卒者を対象としながら大学の評価が「評価されない」実態をどう受け止めるべきだろうか。仮に、企業が求める能力と大学教育が評価の対象とする能力とが異なっているとしても、教育機関による評価が軽視される事実が実際にあるとすれば、それがなぜなのか、大学側からの積極的な問いかけが必要なのではないだろうか。そうでなければ、双方向性が確立された社大接続は実現し得ない。

一方、大学に入学する際の能力評価では、大学入

試のあり方について、文部科学省は大幅な改革を決定し、1989年度から30年以上続いている大学入試センター試験を、2020年度には大学入学共通テストに移行することとした。この入試改革の主眼は、「知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力を発揮して解くことが求められる問題を重視する」(大学入試センター「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」という点にあり、私立大学においても入学者選抜に同様の方針を反映することについて検討が求められている。大学入学共通テストでは、思考力、判断力、表現力を重視するコンセプトを受けて、具体的には国語と数学に記述式問題が導入されることになっている。記述式問題の導入に関しては、採点の公平性を担保するという大きな課題があるが、文部科学省主導で今後思考のプロセスが評価される方針に舵が切られることにより、大学教育では、いわゆる学修主体の学びにおける学修のプロセスが重要視されるようになり、学修の結果ではなく、結果に至るプロセスをいかに評価するか、その評価方法の研究が加速することになりそうである。蛇足ながら、個

人的に一つ考えているのは、学修プロセスにおいて学修者がどれほど迷い悩んだかを評価することの必要性である。数値には表しにくい指標であることは承知しているが、従来は、できるだけ早く解をみつけることに重きが置かれて見落とされがちだった「悩み抜く力」を測定したいものである。

このように、人の能力に関する評価のあり方は多くの複雑な課題を包含しつつ、社会の動きに応じて変容してきている。ダイバーシティとインクルージョンが唱えられる現代社会では、かつてのようにユニティを基本概念とする評価では通用しなくなっている。あえていうまでもないのだが、適切さを欠く評価は多様な個々人の個性的な能力を封じたり、減じたり、あるいは潰してしまいう危険を生む。AI時代を迎え、ある局面では型破りな思考こそが求められる社会へ卒業生を送り出す大学としては、何をどう評価するのかという問題を常に意識しておく必要がある。

日本女子大学では、女性の生涯そのものをキャリアと捉えてサポートしている。創立間もない1909年に通信教育を開始、2007年にはリカレント

教育課程を設置して、人生のどの段階でも学ぶことができるとともに、学び直せる場をも提供している。人生100年時代といわれ始めた現代において、人の能力や学修の評価に際しては、短期だけではなく、中期的、および長期的視座を確立し、特に中期的、長期的評価では、個人の潜在能力を引き出して新たなステップへと後押しするような、いわば「励ます評価」を行っていくことが肝要ではないだろうか。同じことが大学教育に対する評価に関してもいえるのではないかと思わないでもないが、それについては語らざしておくことにしたい。



学生実態調査の活用と課題



まえ だ こう し
前田浩司
國學院大學学生事務部
学生生活課 課長

え ほん あきひろ
江原昭博
関西学院大学教育学部
准教授、高等教育推進
センター副センター長

**学生生活の実態調査の結果を
大学の運営や自己点検に活用。**

音 多くの大学で、学生実態調査が行われています。それらは学生の経済面やクラブ活動、修学の実態など、学生の生活に質問の中心が置かれており、非常に歴史があるものもあります。調査結果は多くの大学で公開され、大学の運営や自己点検の資料としてフィードバックされているようです。

また、全国の大学生を対象とした調査では、独立行政法人 日本学生支援機構（以下、JASSO）による「学生生活調査」が、長年にわたって実施されてきました。私大連も、全加盟校を対象に、独自の「学生生活実態調査」を4年ごとに実施し、その結果を分析した「私立大学学生生活白書」



司会
おと よしひろ
音 好宏
上智大学文学部教授、
総合政策センター広報・
情報部門会議（大学時報）委員長

奥平はなよしゆき
前畑良幸
日本学生支援機構奨学
事業戦略部長
（※肩書は座談会当日。
2019年8月から債権
管理部長）

2019年7月22日 日本私立大学連盟会議室にて

を公表しています。他方、中央教育審議会が国として初めての全国学生調査を提言し、試行実施される予定です。こうした学内外の調査を私立大学はどのように捉え、活用すべきでしょうか。

本日は、実際に学生調査に取り組んでいらっしゃる皆様にお集まりいただいて、調査の現状や課題、今後の可能性などについてお考えを伺い、議論を深めていきたいと思えます。

調査の全体設計を修正し、 たくさんの調査を整理統合。

江原 関西学院大学では、1976年から2016年までの40年間、阪神淡路大震災の際を除いてほぼ2年に1回、計19回にわたって、関西学院大学カレッジ・コミュニティ調査（以下、CCA）を実施してきました。これを発展的に引き継ぐ形で、2018年度にはeポートフォリオを使った調査を行い、2019年度にはさらに模様替えをして満足度や部局サービスの調査として発展させているところです。

学生調査と一口に言いますが、目的や様

式は本来さまざまに分かれています。私の専門は比較教育なのですが、特に教学マネジメントや質保証を研究対象としておりますので、これまでさまざまな調査結果を研究してきました。多くの場合「学生調査」という名の下に、学生の生活面や経済面に関する調査、学生個人の心理的成長の調査、広く社会調査に関連する調査、学内サービス満足度の調査、さらには現在重視されている学修成果に関する調査など、異なる目的が混在してしまっているのが現状です。

例えば、昨年度の調査結果として現在公開されている30校ほどの調査結果を調べたところ、ほとんどの大学でその傾向が見られます。

本学では2013年度から、IRの準備とともに、学内の調査の全体設計の本格的な整理に着手しました。現在では、いわゆる「学生調査」と呼ばれるものは大きく分けて二つにまとめられており、その結果からさまざまな指標を得ています。一つ目は、前述のCCAからつながるもので、部局が学生満足度を調べたり、本学のサービスがきちんと行き届いているかどうかを調べる

ようなものです。もう一つは教学マネジメントを支える調査で、全国的に進められているIR的な観点から2010年度に開始したものです。まず経済学部と商学部で始めて、現在はIRコンソーシアムの共通調査に合わせて全学部で毎年行っています。回答はマークシート方式であり、1年生調査と上級生調査に分かれ、1年生は全員対象です。上級生調査は全学部の3年生と、各学部の判断によって2年生および4年生も対象になります。

入学時から卒業後まで 連続したデータ体系が完成。

江原 前述の2種類の学生調査に加えて、4月に新入生を対象としてeポートフォリオを用いた「入学時調査」を行っており、約8割という高い回収率を得ています。また2018年度から、卒業生調査とは別に「卒業時調査」も行っています。これら「入学時調査」、「1年生調査」、「上級生調査」、「卒業時調査」の調査結果は全て学籍番号に関連付けられており、入学時から卒業後まで連続したデータ体系が数年かかってよう

やく完成したというのが現状です。

これら学籍に関連付けた調査、および前述のサービスマネジメント調査とは別に、授業に関連づけた調査（いわゆる授業調査）も行っています。「学修行動と授業に関する調査」として、授業や教学の改善やFD、さらに学生自身の学修の振り返りなどに役立てようとしています。

卒業生調査はこれまで1999年、2005年、2011年と、間を空けて3回、大規模調査を実施しました。2013年からは毎年実施しており、卒業1年目と、その後は5年目ごとを対象とし、2019年からは卒業後55年目の卒業生までを対象とするロングレンジの調査を実施予定です。非常に大きい予算をかけており、実施方法については検討を続けています。

音 卒業生調査では調査票を郵送されると思いますが、回答率はいかがでしょう。

江原 最近の傾向としては、卒業生調査の回収率が全国的に下がっています。本学においては10〜20%で、他大学と同等以上の回収率となっています。1950年以降の卒業生を対象にしましたが、比較的高い回

収率でした。

音 その調査結果を在籍時の調査データと合わせて分析する、ということですね。

江原 ええ。先述のCCAを始め、以前の調査の多くは無記名でしたが、調査体系の整理統合により、記名式の学生調査については入学から卒業まで紐づけられています。卒業生調査は、2017年度から現在の形の記名式調査となっており、長期戦略で設定している指標について、在籍時から卒業後まで連結した分析を可能にしました。

ビッグデータの推進から始まった 学生リアル調査。

前田 國學院大學では、2014年度から「学生リアル調査」を実施しています。第1回の調査では、本学の学部学生約1万人の内の5137名、49・4%の回答がありました。インターネットを使って調査しており、37の質問に対して、パソコンやスマートフォン、タブレットなどから回答できるようになっています。2回目以降の回答率は30%を超えるレベルで推移しており、2015年度が34・6%、2016年度が

38・9%、2017年度が40・4%、2018年度が32・6%という状況です。

本学では、2012年度にビッグデータ全般に関する検討を開始し、2013年度から、ビッグデータ推進プロジェクトが立ち上がりました。その中のWGで学生リアル調査が検討され、当初はプロジェクトが主導した形で調査が実施されました。その後、大学IR推進連絡協議会が結成され、プロジェクトから学生生活課が担当部署として調査を引き継ぎ、大学IR推進連絡協議会のデータ分析施策提案分科会と連携し、若手職員のIR人材の育成につなげながら、昨年度まで実施してきました。学生リアル調査の結果に基づいて学生リアル白書を作成し、その公表をもつて具体的な施策の検討に入ることを目指してきました。

調査を始めた頃は、学生満足度の様子を明らかにしたいという目標がありました。が、調査を重ねるに従って学生生活の実態調査に変化してきました。毎年同じ質問によって定点観測的な結果を得るものや、学生の行動特性などを踏まえて少しずつ質問数を増やすといったことも試みています。回答

時間は20分ほどとっていますが、実際にはもう少しかかっているようです。1年生から4年生までの実態調査ですが、昨年の回答率が30%台前半とやや下がったのは、学内システムの変更によって回答しにくい環境になったことも影響したようです。次年度に向けてこうした点は改善した上で、40%程度の回答率を目指したいと考えています。

学内への周知については、学生一人一人にメールで直接協力を呼び掛けるだけでなく、構内にポスターや横断幕などを掲示し、チラシを配付するなどして学生リアル調査のキャンペーンをアピールします。さらに、事務局から学部の教員に対してもチラシ配付や声掛けを行い、協力を依頼しています。

調査は11月に2週間くらいで行い、結果を集計して年度末に大学のウェブサイトで公開します。学生には、その1カ月くらい前に情報を提供しています。2017年度からは、フリーワードの回答の中に面白い質問があったら、それに対して事務局内で「おもしろ回答共感投票」を行って結果を登



江原 昭博氏

表し、質問の内容に対してこのように対応したということを明らかにして、学生リアル調査への学生の意識付けといいますが、雰囲気醸成を図っています。

**学生生活の経済面だけではなく、
学修面も把握するための調査。**

音 JASSOでは全大学を対象として横断を通ず形で調査をなさっていますが、調査の全体像をご紹介いただけますでしょうか。

前畑 JASSOの学生生活調査は、元をたどれば1968年、文部省の時代に始まったものです。隔年で調査を実施し、いまはなくなってしまうましたが『大学と学



前田 浩司氏

生』という冊子の増刊号という形で調査結果を公表していました。

JASSOは2004年に設立されました。文部科学省が行っていた学生生活調査や留学生の調査といった調査業務を移管してJASSOの調査・研究能力を強化しています。

私は2006年度の調査に関わった経験があり、また現在は、この調査結果を奨学生の経済支援にどのように反映させるかということに関わっています。調査の実施とその結果の利用という両方を経験しました。JASSOの組織は「奨学金」「留学生支援」「学生生活支援」の三つが柱となっております。学生生活調査は学生生活部が担当して

います。「学生生活部」という名称ではありませんが、学生を直接支援するのではなく、こうした調査や大学教職員の研修・セミナーなどを開催し、情報の収集・提供などを行うことが業務のメインです。学生の生活状況を把握するために、調査を行っています。

1968年という時代に始まった調査であり、実施主体が文部科学省からJASSOに引き継がれても、学生の経済状況、すなわち収入や支出に関する調査項目は大きくは変わっていません。「本当に古典的にずっと同じ調査をしている」といわれることもありますが、変えてしまうと以前との比較ができなくなります。

調査は、学生本人だけではなく、学生を取り巻く家計の状況も対象にしています。従来は奨学金のための調査でしたが、JASSOに引き継がれて、学生を取り巻く教職員を支援する部署が担当することになりました。

学生の状況をより詳しく知るために、経済状況や生活状況を中心に、学生生活全般について調査しています。しかし、調査にご協力いただいている大学の教職員の方々

からは、「奨学金の調査ではないのに、なぜか奨学金の担当部署に回ってくるのです」と言われることがあります。

また、従来はJASSOだけで実施していましたが、国立教育政策研究所と一緒に、授業や学習状況といった部分の調査（「大学生の学習状況に関する調査」）も含めて実施するようになり、委員会を設置して結果を分析しています。

JASSOでは、貸与奨学金の貸与額を決める際に調査結果を活用してきました。2020年度には、高等教育無償化の一環として給付奨学金の拡充が図られるため、文部科学省では給付奨学金の月額を算出する際に学生生活調査の結果を利用しました。



前畑 良幸氏

JASSOの調査は、江原先生や前田さんからお話があった各大学独自の調査とは異なり、全国の学生の生活状況を調べるための調査ということになっています。

音 JASSOは学生支援や奨学金関係が主な業務なので、調査データも主にそうした分野に活用されているというイメージがありますが、いかがでしょうか。

前畑 学生生活の経済的な面だけではなく、学習面も把握するようにしています。JASSOの学生生活調査とよく比較されるのが、全国大学生生活協同組合連合会（大学生協）の学生生活実態調査ですが、こちらは調査や結果の分析に学生が加わって、学生が実際にどんなことを考え、どんな行動を



音 好宏氏

とっているかという具体的な部分まで対象にしているようです。

音 調査結果のレポートは、どのように活用されているのでしょうか。

前畑 報告書を冊子に出して出しており、そこに識者所見として先生方にご執筆いただくとともに、そうした分析結果をJASSOの今後の業務に生かすようにしています。

学生や教職員の「調査疲れ」を解消するためには。

音 学生調査においては、調査データの活用・展開が非常に重要だと思いますが、各大学ではどのような形で活用し、また展開をなさっているのでしょうか。

江原 データ分析の前に、各調査の効果的な設計、調査全体の効率的な運用や、そこから得られるデータの有機的な蓄積を確立することが大事です。次から次へと新しい調査を開発してしまうと、たとえそれがどんなにいい調査であっても、従来の調査との関係が見えなくなってしまう。さきほど調査の方向性の混乱について触れましたが、一つの調査が意図的に複数の目的を

持つこと自体は特に問題ありません。ただルーティン化した調査の多くが、その歴史的な経緯（部局の変遷、担当者の変更、社会の変化）に従って変化している質問項目の意義を再構築することが遅れがちだということが課題です。

また多くの場合、既存の有用な調査を改善するよりは、各部局がそれぞれの眼前の必要性に即した新しい調査（それ自体はニーズにマッチした良いもの）を自由に開発しているのが実情です。

前田さんのお話では、2014年度に新しい調査を始めたそうですが、本学でもこの十年ほどで新規調査をいくつか開発しました。だからこそ、並行して本学全体の調査体系の再構築が必要だったのです。

本学の調査体系の再構築にあたり、まず全学的にどんな調査が行われているかを調べた結果、実に多くの調査が存在しました。新規開発と全体設計の統合を開始した当時、本部組織や現場部局を通じて、そのほとんど全てにおいて大なり小なり何らかの調査を行っていることがわかったのです。これはシンプルに、各部局がそれぞれの都合で



アドホックに調査を増やした結果でした。

調査がこれほど多くては、対象となる学生も調査慣れや調査疲れを起こしますし、運営する側の教職員にも流れ作業化や疲弊を生んでしまい、最終的には当該調査の存在意義が問われることになってしまいます。そこで、関連調査の統合や、実施時期の整理が求められるのです。

また学内の調査だけではなく、例えばJASSOや私大連、大学生協といった他機関の調査もあります。さらに、文部科学省

による新規の全国調査が本年秋に試行予定で、私もヒアリングを受けました。その時、10〜11月はさまざまな大学で各種調査を行っており、実施時期を考慮しないと回収率に影響が出るという話になりました。

私は学生調査や卒業生調査が専門なので、時に他大学のFDや学外の講演等でお話をさせていただく機会があります。その際、「調査の統合や調査疲れの解消」方法を求められることがあります。そうした場合、入試課、就職課、教務課、学部等、代表的な部局だけで構わないので、どんな調査が行われているかを伺います。まずは自学の基本的な調査内容や実施時期などを理解していなくては、連携や統合以前に、学生の調査疲れを把握することが難しいからです。

逆に「うちの大学では調査疲れはないですよ」と伺った場合は、学内の調査体系を一度でいいので調べてみることをお勧めしています。実際には、部局内で流れ作業化して不必要なレガシーになっているケースや、連携が取れていないために同じ内容の調査を各部局で重複して行なっているケースなどがあり得ます。この場合、表面上の

調査運営は順調ですが、学生から得られるデータの信憑性が問われてしまっています。

調査結果を学籍番号に関連付けて、学修成果を考える。

江原 調査結果の分析については、一つの調査でアドホックに興味深い結果が出たとしても、実は過去の調査や他部局の調査で既に同様の結果を得ていたといったことがあり得るわけです。自学がどのような調査を行っているのかということ把握しないと、学生の調査疲れを改善することはできません。それを何とかしないと回収率に影響するし、ひいては調査結果の内容にも影響してきます。

「この調査はどんな指標にどのように関係するのか」というデータ分析の観点から調査の有益な統合を図らないと、「データをどう分析し、どう活用するのか」というところにつながる。実施時期や実施方法を含めた統合的な運用の検討が、調査の根幹に関わってくるといえます。

本学は、インターネット調査と昔ながらの質問紙調査ではそれぞれ長所短所がある

ので、調査の性格に応じて使い分けています。同じく質問紙と言っても、記述式であればマークシート方式もありますし、手渡しであれば郵送もあります。そういった方法を組み合わせて調査内容に最適な方法を模索し、実施時期も含めて徹底的に検討した上で、学内の合意形成もひとつひとつ手続きを踏み、数年かけて少しずつ修正を加え、求めるデータの収集につなげていきます。効果的な分析につなげるためには焦らないこと、結果を急がないことが大事です。

もう一つ、重要な点があります。調査結果を学籍番号に関連付けて入学時から卒業後まで見ることができるとデータを構築したと申しましたが、これは学修成果を考えると場合に大きな武器になります。一方、無記名の調査も残っています。例えばシンプルな満足度調査などは無記名にしてざっくりばらんに書かせたほうが、学生の本音が分かったりします。

調査の最大の目的は、長期戦略や中期計画の根幹となる指標。

音 学生生活実態調査の今後の展開について

ては、どのようにお考えですか。

江原 各大学それぞれに長期戦略や中期計画を立ててKPI等の成果指標を設定していると思います。本学では2018年に、創立150周年を迎える2039年を見据えた超長期ビジョンと長期戦略からなる将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を策定し、その将来構想に基づき2019年に中期総合経営計画を策定しました。その上で、これまで中期計画と、自己点検・評価の二つの大きなPDCAサイクルが存在したものを、この中期総合経営計画のもとに統合し、大学全体の内部質保証を進めることとしました。

このPDCA統合により、二重構造だった事務作業が大きく効率化された点はいまでもありませんが、より重要な点は、いわゆる長期戦略や中期計画における目標設定が、自己点検における評価指標として一本化されたこと、さらに内部質保証サイクルとして帳票構造が一体化したことです。

この長期戦略では本学における教育の成果を、「質の高い就労」と「真に豊かな人」と定めています。これらは長期戦略に

おける主目標でもあり、中期計画におけるさまざまな指標や成果は全てこの主目標に収斂されます。そして調査の最大の目的はここにあります。

すなわち、長期戦略や中期計画の策定を通じて、KPIやKGI (Key Goal Indicator)・重要目標達成指標)といった指標を設定する。部局では指標に基づいた実施計画をたてて業務を遂行する。こうした基本的なマネジメントモデルでは成果指標の策定が肝要であり、データ分析やその基盤となる調査設計が重要なのです。

これらの指標を、各種調査結果や日々のデータ収集から総合的に判断していくということが、言ってみれば、ごく基礎的な意味で、IRの活用によるEBM (Evidence Based Management) と言えるでしょう。

本学で言えば、分析用のデータセットに加えて、これまで挙げた全ての調査を活用し、個々の指標についての調査のどの質問項目を使用するかを検討しています。例えば「真に豊かな人生」であれば、スクールモットーに関する項目、ウエルビーイングに関する項目、社会における活躍度に関



職員のSDの観点から学生調査を活用してきたという経緯も。

する項目を合成し、評価を行っています。

前田 本学の学生リアル調査は、学生生活

に関する調査であると同時に、事務局が調査・分析を行ってきたという背景があります。また、中長期計画については、21世紀

研究教育に対して、学生リアル調査で得た学生のデータをデータベース化していくということ。さらに、職員のSDの観点から学生リアル調査を活用してきたという経緯があるため、江原先生のお話にあったようにKPIの指標の設定に活用し、政策を検討する際も利用しています。課題は残っているものの、このような形で学生リアル調査を役立てています。一方、事務局の改革や改善の状況を見るためにも調査を活用しており、年度ごとの進捗を比較してまとめるといったことも行っています。

事務局主導というお話をしましたが、本学ではIR室をあえて設けていません。ただし、部署横断型のプロジェクトとして進めてきたため、本来の業務以外のところで職員の負担が大きくなっています。調査を続けて、データベース構築によるデータの共有化ができるようになってきたので、もっと効果的に活用できないかと考えているところです。

音 先ほど江原先生からご指摘がありましたが、調査がどんどん広がってしまっただめに生じた問題もあるかと思えます。そう

いった面で、何らかの調整をなさっていらっ
しゃいますか。

前田 年によって質問内容を若干変える部
分と、同じ質問によって定点観測で調査す
る部分があります。そこから得られた回答
が質問を作った側の意図と異なったような
場合は、質問内容を発展的に変えていくと
いうことはあります。

音 JASSOでは全国の大学で調査をし
て、そのデータ分析を委員会の先生方に依
頼していらっしゃいます。そういう面では、
各大学とのやり取りが非常に多く、各大学
の学生調査とうまく連携していくことの可
能性を一番判断しやすい立場ではないかと
思います。いかがでしょうか。

前畑 私が調査の担当部署にいたとき、J
ASSOの調査は、用紙の表裏に質問項目
をギョッと詰め込んだものでしたが、これ
では学生が答える気になれない。そこで質
問票のページ数を増やして見やすくするな
どしました。個人的には、JASSOの調
査と各大学の調査が重複している部分は統
一したほうが、学生も大学も楽なのではな
いかと感じていました。

江原先生から調査方法のご紹介がありま
したが、実際に用紙を配って記入させ、回
取するよりも、インターネットを使ってで
きないかというご意見を大学からいただい
たこともあります。私大連との懇談会の場
でそのようなご意見が出たこともあり、わ
れわれも今後慎重に検討していきたいと考
えているとお話をしたことがあります。

隔年で実施している学生生活調査とは別
に、JASSOの奨学金事業においても、
奨学生の状況について調査しています。マ
スコミでよく見かける奨学金返還の問題で
は、卒業して返還中の人や本当に返せない
人が実際にどのような状況にあるのかを調
べ、対応しているところです。また、大学
院については特に優れた業績による返還免
除という制度があり、返還免除となった者
の奨学金の貸与終了時とその5年後の状況
を調べるといったことも行っています。

このように、JASSOは在学中と卒業
後の調査をしており、それらをうまく結び
つけて分析した結果を公表できないかと考
えています。また、JASSOの全国的な
調査と各大学で行っている調査で共通する

部分もあるので、全国的にはこんな傾向が
見られるが、ある大学では違う傾向がある
といったようなデータの使い方をするのも
一つの方法ではないかと思っています。

**共通調査でデータが得られるのは、
それぞれの大学にとっていいこと。**

音 これはおそらく江原先生の研究領域に
最も近い問題だと思いますが、調査の効率
的な展開といったときに、それぞれ調査主
体の異なる調査が一度にたくさん来て、調
整が大変だと思うことがよくあります。先
ほども出たように、調査する側もされる側
も疲れてしまう。この対策については、ど
う考えたらいいでしょうか。

江原 考えられる方法としては、そうした
外部機関による複数の調査が有機的に統合
されることだと思います。米国ではインディ
アナ大学によるNSSE (National Survey
of Student Engagement) という共通学生
調査が最も有名ですが、分析結果を他大学
とのベンチマークとして参照できます。あ
るいは、オバマ大統領の時代に刷新された
カレッジ・スコアカードでは、各大学の学費

や卒業後の年収の平均などが比較可能です。

共通調査の話題から少し広がりますが、現時点ではあまり機能しているとは言えないものの、大学ポートレートなどは、こうした大学間の比較をしてみたい、ベンチマークを得たいという意図があると思います。また、文部科学省と国立教育政策研究所が、「大学生等の学習状況に関する調査」をベースにして、今年度試行実施を予定している全国調査なども、その延長線上でしょう。

こうした共通調査によってデータが得られるのは、大学にとっていいことだと思います。JASSOや私大連による現在の調査データももちろん活用可能ですが、より広範囲、かつ本質的なテーマで調査して全国的なベンチマークを取っていただけなら、学修の成果といった問題にも正面から取り組んでいけるのではないかと考えています。ただし、こうした調査にはさまざまな懸念もあるので、調査の内容を公開し、明確な目的をもって実行することによって、各大学が受け入れやすい外部調査にすることができるのではないかと考えています。

調査の運用を改善するのは、 数年がかりの大変な作業。

江原 ただ、実際にそれぞれの大学において調査の運用の改善することは非常に大変です。例えばですが、就職課と入試課と教務課がそれぞれ独自に、長期に渡って調査を行っていたとして、そこに重複が多数見られるとします。もちろんそれぞれにとつて非常に重要で意味のある調査です。さてこの場合、誰が取りまとめるのが良いのか？ どの調査をなくすのか？

調査体系の整理統合を始めた当時、本学でもアドホックで単発な調査から、大した意味もなくルーティン化した調査まで膨大な調査がありました。それでも当該調査の実施部局にとつて意味のある調査を整理するのはとても難しいことです。先ほどの例で言えば、これをいづれかの調査に統合したい場合、全学的に有機的に活用できるデータが得られるか、分析の方向性や実施時期の妥当性など、多角的な検討が必要でです。先ほど、前田さんから委員会形式というお話がありました。我々も委員会形式をとつ

たこともありましたが、最終的には高等教育推進センターが調査の全体的な設計から管理・運営まで責任をもって進める体制になりました。例えばある部局が調査を実施する場合、その部局に任せるのなら任せた上で、ほかの調査と重複しないように高等教育推進センターが調整を図ります。

また、それまで各部局が実施していた調査はできる限り統合しました。サービスのなものや授業マネジメントに関わるものを仕分けしながら、ある段階で関連部局を集め、バラバラの調査を統合しました。その後、やはりこれは必要だとか不要だというものが出てくるので、いわゆるPDCAサイクルを回しながら全体的な調査設計の修正・改善をし、整理・統合が続いています。この作業は、誰かが汗をかいて相当頑張らないとできません。他人任せでは絶対に進まないでしょう。ポトムアップでもトップダウンでもかまいませんが、どこかの段階で、調査をどう設計・運用し、最終的にどんな目的でどんなデータを得てどう利用するか統合し、全体的に総合的なマネジメントをする必要があります。本学では、調

査は統合していますがデータの利用者は多様であり、それでいいと思っています。

いわゆるIRに関して、いまだに幻想が残っているように思われます。調査してデータを集めたら、それを全部IRの部署で分析しようとしている。そんな理想は余程の人材と潤沢な資本がないとできません。大学は分散統合型の組織構造が多く、そういう状況でデータを一手に集めてマネジメントしようとする自体、既に困難です。運用面やデータの管理設計、データベースの構築まで作り上げた上で、それをどう使うかは、既存あるいは新設の部局に任せてしまう、そんな心算でもないと、調査の無駄・無理や調査疲れは改善できません。

「IR室を作れば終わり」ではないというお話には、私も同意します。それほど簡単なものではなく、有機的に意味のある形にしようとしたら数年かかる大変な作業だということが容易に想像できるはずです。

激増する調査依頼に対して、 学内でいかに連携するか。

音 大学からJASSSOに要望が寄せられ

るというケースは、結構あるのでしょうか。
前畑 学生生活調査では、各大学からの要望に応じて質問項目を変えるということはありません。質問項目については文部科学省や委員会の先生方と相談して検討しますが、メインで調べている経済状況に関しては、以前からの推移を見たいという要望もあるからです。ただし、状況に大きい変化があった場合は、有識者の先生方による委員会に相談をして変えているというのが実情です。



江原 本学ではJASSSOの調査は学生生活動支援機構が担当しており、ルーティン化されています。他大学でも私の知る限りでは同様の形態です。例えば、私大連の調査は学長室が担当すると一度決まったら、あとは毎年同じ部署が担当しています。

前畑 私が調査を担当していた頃ですが、大学にヒアリングに伺ったことがあります。その際に、経済状況の調査ということから学内の奨学金の部署に担当が回ってくる。学生全体の調査だいいながら、奨学金の担当者しか調査について知らないとか、調査結果をどのように活用しているのかわからないといったお話を伺いました。そういった面では、もう少し大学とのコミュニケーションが必要だと思います。

音 私はメディア研究が専門ですので、取材する側の論理も理解できなくてもないのですが、数年前の本誌の編集会議で、高等教育を専門とする編集部からの調査依頼が最近非常に増えているという話題が出ました。それに対応していると時間を取られるし、いまのお話のように、どこかの部局が一度担当すると、それがパターン化して翌年以

降も同じ部署がやらざるを得ない。さらに、あまりにも忙しいので調査に答えないと、「答えなかった」と、さも非協力的な姿勢の大学とラベル張りをされてしまい、大学にとって非常にネガティブな評価をされるという状況を憂う発言をなさるとともに、調査の特殊性に言及した方が何人かいらっしゃいました。いまのお話は、まさに連携をどうするかということの重要性についてだったかと思います。

調査に協力する学生にとってインセンティブは何か。

音 調査に回答した学生へのフィードバックについて、どう考えたらいいでしょうか。

前畑 JASSOの調査は無記名ということもあるため、結果を報告書として出し、ウェブで公開していますが、回答者にフィードバックするということは、現状ではありません。

音 JASSOからは定期的に報告書が出るということに関係者が認識している、ということでしょうか。

前畑 そうですね。

江原 JASSOの調査は経済面の経年的な変化や、奨学金の効用、生活時間といったデータが蓄積されており、良い意味でのレガシーとなっているので、大きく変える必要性は感じません。ただ、とても重要な意味があり、ニューズバリューも高い一方で、回答する学生にはインセンティブがありません。学生に向けて結果を公表するとか、何かするといいかもかもしれません。学生に届くということが重要です。

学生を対象とする調査は増えていますが、この種の全国調査は学生にとってインセンティブがありません。私も、学生に回答を依頼するときに適切な言葉が見つからず、「政策に役立つから」などと話すしかありません。おまけで釣るような方法は本末転倒ですが、回収率を上げるために、何か方策を考える必要はあるかもしれません。

前田 本学が行っている学生リアル調査を告知するポスターや横断幕には、「言ったから、変わった」というキャッチフレーズがあります。

学生リアル調査の回答に、例えば学食がいつも混んでいるとか、自習をするスベ-



スが学内に少ないという記述があったので、皆さんの声に応じて昼休みにキッチンカーに来てもらって、いろいろなバリエーションの外国の食事を楽しめるようになったといったことをチラシやポスターで紹介しています。あるいは、東京都の受動喫煙防止条例がスタートしていますが、その前段階において、喫煙者而非喫煙者双方から学生リアル調査の自由記述欄に記入があったので、構内の喫煙スペースを移動した結果、喫煙者にとっては少し遠くなったものの、非喫煙者の環境が改善されたといったこと。細かいところでは、学食で以前は食べられたメニューの復活を希望する学生の声に、期間限定で応えたとか。このように、学生

リアル調査で答えてもらったことに対して見える形でフィードバックしたということが、細かいところでもいくつかありました。

また、調査の結果だけを大学のウェブサイトに載せても、経年変化を見るにはいいものの、量が膨大すぎて、分析や解説がないと読む側も分かりません。施設が新しくなったり生活面の支援が変わったというような見える変化はアピールしていますが、学生の読書時間が変化したといったようなこと、あるいは変化がないようなことについては、各学部やいろいろな部署にフィードバックし、KPIにも反映させるといったことをしています。

本学では事務局主導で調査を実施した、つまりSDからスタートしている面があり、事務局間の進捗状況や達成状況も調査します。そういう意味では、学生の声が業務改善を含めたレベルまで発展し、職員の意識もそれによってだいぶ変わったという面があるといえるでしょう。

学生が学修成果を考える一助となる調査データをフィードバック。

音 関西学院大学では、学生へのフィードバックについてはいかがでしょうか。

江原 ひとつにはeポートフォリオの利用が挙げられます。学生がスマートフォンから入力した過去のデータを示し、あなたはこの項目についてこんなふうに答えていますね、と。学生は自分のデータと全体の平均を見比べながら、「自分はこんなふうに答えて、みんなはこんなふうに考えていたんだな」ということを理解するようになりま。こうした学生のベンチマークを得られるということが一つあります。

もう一つは調査を利用するもので、先ほど触れた学修行動と授業に関する調査を通じて、本学の全ての学生が身に付けるべき10項目の知識・能力・資質である「Kwansei. コンピテンシー」を、この授業でどのように修得したかと聞いています。また、学籍番号と関連付けがされている学生調査のほうでも、入学から卒業に至る中で「Kwansei. コンピテンシー」がいまだに身に付いていないかを問います。これらを、学生が振り返りの材料に使えるよう、経年で比較できるように一覧性を持たせています。

学修成果の考え方には二つあって、一つは教学の成果をマクロ的に見るもの。もう一つは一人一人の学生が振り返りを行い、自分の学修成果って何だろうと考え、把握していくものです。こうした学修成果を考える一助となるような調査データをフィードバックしています。ただし、本学の2万人以上の学生全員が自分の学修成果を把握するところまでは、もちろんいっておらず、もってフィードバックしていきたいと思っています。

音 それは、学内の広報のような場でも説明していらっしゃいますか。

江原 学内広報では、そこまでではありません。いまのところは、各人のレベルでスマートフォンからeポートフォリオを立ち上げ、掲載タブをタッチすると画面が出るという仕組みです。

新しい全国学生調査について、学生調査の改善点と今後の展望、

音 学生調査を今後、どのように改善し、展開していったらよろしいでしょうか。ご提言も含めて、調査の展望をお聞かせくだ

さい。

前畑 JASSOの調査は、これからも続けていかなくてもいけないと思っております。実施に際しては、大学にかなりご負担をおかけしているの、学生や教職員の方々の負担を軽減するような形にはどのようなものがあるか、紙の調査票がいいのかネットがいいのかも含めて検討していく必要があると思います。

また、中央教育審議会から新しい全国学生調査に関する提言がありました。それがJASSOの学生生活調査の関係がどうなるのか、関心を持って見ています。

さらに、2020年度には高等教育の無償化ということで給付奨学金と授業料減免のセットによる支援が始まるので、支援を受ける人の状況をしっかり把握しなければなりません。それと、その他の学生との関係がどうなるのかも明らかにするということが、われわれの使命の一つではないかと考えます。

奨学金の給付という業務に学生生活調査がどう関わっていくべきかはわれわれにとっても課題であると認識しており、また

中期計画の中で奨学金の政策効果が一つの課題になっています。そういったところを詳しく把握できるような調査も必要ではないか。そうした中で、各大学との関係も考えていきたいと思えます。

前田 江原先生のお話にもありましたが、調査を受ける側の学生が回答という行為に値する価値や魅力を感じるかどうかという点で、フィードバックの方法によっては効果が得られると思います。一方、学内の調査やJASSOの調査、文部科学省の調査などがあり、学内の調査は全学年、文部科学省の今回の調査は3年生を対象としています。質問内容が重複していると、国にとっては大きいデータベースにつながるような情報が得られるものの、本学の3年生は拘束時間が増え、しかもこれがどのような役に立つのかが見えにくいということになります。回答率も含めて、フィードバックの方法は非常に難しいのではないかと気になっていきます。

今後の展望についてはなかなか難しいところがありますが、本学の調査では定番の質問によって5年間の経年変化を見てきて

学生の行動特性に関する知見の蓄積もあります。これからの政策に反映させるためには、学内の独自調査を継続し、もっとデータを蓄積すべきだと考えています。

調査を改善することにより、 教学マネジメントや大学経営に貢献。

江原 まず、文部科学省の新しい調査はJASSOの調査がベースになっているので、内容が結構重複しています。新しい項目も入ってはいますが、ほぼ踏襲されている。それがこれからどうなるかというと、私が研究者として個人的に考えるのは、JASSOの調査は非常に意味があるものなので継続してほしいということです。在学生対象の調査と重複していますが、教育費無償化の成果の検証も含め、在学生対象と返還者対象の二つの調査はしっかり続けていただきたい。

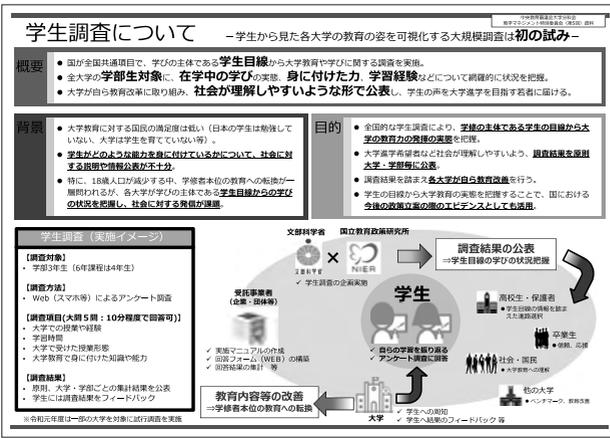
文部科学省が実施を検討している学生調査は3年生を対象であり、試行調査としてスマートフォンで10項目以内の質問、トータルで30問以内が設けられるようです。しかし、それが今後ただ闇雲に拡大していくこ

とは問題があるのではないかと思えます。現段階で目的をしっかりと決めた上で、大学ごとの教育の成果や学生の生活実態にフォーカスし、学生が自主的に答えるという形で進めるのであれば、フィージビリティ（実現の可能性）はあると考えます。

この先、さらに拡大・強化され、新しいものに発展し、全国的なベンチマークが得られるような調査になるのであれば、しっかりとした目標を設定するとか、教育効果なから教育効果という点に絞ってさらに透明性のある運営をしていただきたいと思えます。例えば、初等中等教育の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）のようにその時々々の政策にあまり左右されず、JASSOが培ってきたレガシーになり得るような明確な目的を持った調査になれば、大学も協力しやすくなるのではないのでしょうか。

多くの大学で、認証評価も教学マネジメントもIRも質保証も、いろいろな部局が各々にベストを尽くした結果、残念ながら非効率な混乱が生まれているのが現状ではないかと思えます。同様のことを本学も経

験しましたが、学生にはフィードバックを含めてもっと便利に使ってもらえるように、教職員の働き方改革にも貢献できるように、そこからあと一歩、もう一踏ん張り頑張ってみました。それはたとえば、協力体制や運用体制を再整備し、設計段階から実施方法を見直し、データ運用の規定を作り、専



用の人員を配置し、新たな予算を付けたりとといったことです。こうしたことを一つずつ積み重ねていくことによって、調査結果が教学マネジメントや大学経営に活用され、学生や教職員の環境改善に対して極めて有効なツールになり得ると思えます。

音 私は学生調査に関わったことはありませんが、社会調査の実施に関わることは時々あります。その際にいつも出るのは、調査が求めていることを、データとしてどのように示せるかということです。若い人に対する調査の設計が問われるわけですが、本日はその基本的なところを改めて伺ったような気がします。

本日も紹介いただいただけでも、各大学が非常に有用性の高い調査をなさっていると感じました。また、それを計画・運用する過程で知恵を絞り、交通整理をして展開していってほしいということも分かりました。こうした実態を、大学関係者により広く知っていただくことは非常に意味があると思えます。

本日は、ありがとうございます。

留学生に対する

学習面での日本語サポート

私立大学では、留学生の増加や国際化推進を背景として、10年ほど前から、大学組織として論文作成講座やチューター制度などの対応が始まり、現在はアカデミックライティングをはじめ授業外で多様な日本語学習サポートを行っている。

その取り組みの一つが、日本語支援の拠点となるセンターなどの設置である。留学生の多様なニーズに応えたり、留学生と日本人学生が学び合えるプログラムが提供されたりしている。

二つ目として、留学生の自主的な日本語学習を支援する取り組みが挙げられる。学術論文の執筆に目的を絞った取り組みもある。外国人留学生在が日本語で論文を作成するとき、専門用語や独特な形式に戸惑い、非常に苦勞することが多い。そのため、日常会話や簡単なレポート作成はできても、卒業論文などに代表される専門的な論文を作成するには、改めて日本語を学習する必要がある。

本特集は、各大学のさまざまな取り組みの紹介を通して、留学生への学習面の支援体制について情報共有の機会としたい。

留学生に寄り添う日本語自律学習支援

寅丸 真澄

●早稲田大学日本語教育研究センター准教授

兵庫国際交流会館でのライティング支援

——神戸大学の取り組み——

森田 耕平

●大阪府立大学客員研究員

大学院における留学生支援

——明治大学の日本語論文作成支援を中心に——

外池 力

●明治大学政治経済学部教授、大学院教務主任

学内リソースを生かした日本語サポートの設計

——「オール立教」の取り組みが留学生へのメッセージ——

丸山 千歌

●立教大学日本語教育センター長、異文化コミュニケーション学部教授

留学生に寄り添う日本語自律学習支援

寅丸 真澄 ● 早稲田大学日本語教育研究センター准教授

1 留学生の増加・多様化と日本語学習支援

早稲田大学の国際化は着実に進み、2018年度には、世界125の国・地域から訪れた7942名の外国人留学生（以下、留学生）が学んだ。多様な背景や言語をもつ留学生の増加によって、キャンパスは刺激的な知的交流と異文化体験の場となっている。

一方、留学生の増加と多様化に伴い、受け入れ体制の整備も喫緊の課題となっている。留学生は生活、学習、進路の三つの面で問題を抱えることが多いため、生活面では留学センターや異文化交流センター、学習面ではライティングセンター、進路面ではキャリアセンターというように、学内の関連機関が連携して行っている。

しかし、最も根深いのは日本語能力の問題である。た

とえば、前述の支援機関では英語対応が可能だが、事前予約が必要な場合もあり、いつでも自由に利用できるとはいえない。また、英語学位プログラムの留学生でさえ、日常生活ではある程度の日本語能力が必要となる。

このような留学生に対する日本語教育の中枢が、国内最大規模の日本語教育研究センター（CJL: Center for Japanese Language）である。CJLでは、2018年度に4772名（年度延人数）の留学生に毎週650コマの多様な日本語科目を提供している。

2 わせだ日本語サポート

CJLは、本学の日本語教育の中枢として、多様な日本語科目を軸に、ティーチングアシスタントや日本語授業ボランティアなどの直接学習支援システムを完備する

一方、間接学習支援システムのひとつとして、「わせだ日本語サポート」による日本語自律学習支援を行っている。

「わせだ日本語サポート」の開設は、2011年に遡る。この年、東日本大震災が起き、来日する留学生が激減した。帰国する留学生も増え、新学期の授業開始が延期されるなか、「わせだ日本語サポート」は、日本にとどまっている留学生のための支援機関として開設された。高等教育機関における日本語自律学習支援機関は稀有であり、現在も時折見学者が訪れる。

開設の目的は、留学生の日本語学習に関わる問題の解決と、日本語の自律学習の促進である。CJLが他大学に先駆けて、このような機関を設置した理由は二点ある。一点は、留学生の増加と多様化が進み、留学生個々の日本語学習ニーズを満たすためには、留学生自身による学習内容や学習方法の選択、管理が必要になってきたからである。二点目は、留学生を含む全学生の自律性の育成は、学校教育の最終段階である高等教育機関の最重要課題だからである。

3 支援体制とスタッフ

現在、CJLの留学生ラウンジ内にある「わせだ日本語

サポート」では、毎週3日、1日6時間、3名(全9名)の学習アドバイザー兼スタッフ(以下、スタッフ)によるピア・サポートが行われている。

本学の留学生は誰でも利用できる一方、スタッフは日本語教育研究科を中心とする大学院生である。また、留学生のスタッフも在籍しており、複数言語による対応が可能である。留学生と同じ視点から、時には同じ母語で留学生の日本語学習に寄り添うという支援のあり方が、教員による授業とは大きく異なっている。このようなピア・サポートは留学生の心理的障壁を下げ、スタッフに対する信頼感を抱かせる。支援を信頼し、頻繁に通ってくる留学生や、相談事項がないのに顔を見せる留学生もいる。

一方、スタッフも、担当教員が参加する定期ミーティングによる情報交換や研修に加え、自主的に勉強会を開くなど、日本語教育や自律学習についての知識やアドバイザー・スキルの向上に努めている。「わせだ日本語サポート」は、留学生とスタッ



フ双方の学びの場であるといえる。

4 多様な活動内容

「わせた日本語サポート」の活動は、アドバイジング・セツション、セミナーの運営業務、広報物の作成である。

アドバイジング・セツションは、学習計画や学習方法を留学生とともに検討する「学習アドバイジング」、日本語の文法や語彙、会話や作文などの質問や相談に応じる「日本語相談」、教科書や教材、アプリなどを説明、紹介する「学習リソースの紹介」、相談内容に応じて学内機関や施設を紹介する「関連機関・施設の紹介」の四つに分ける。

また、セミナーの運営業務としては、JLPT



(Japanese-Language Proficiency Test) 対策セミナーや、留学生向けキャリア・セミナー、キャリア個別相談会、修士から就職や進学の経験談を聞くセミナーなど、関係各所と連携しつつ、

留学生に寄り添ったイベント

を企画・運営している。これらは留学生の日本語学習を動機付け、日本語によるキャリア・パスを示す役割を果たしている。アドバイジング・セツション同様、イベントにおいても、留学生個人のキャリアという視点から、日本語学習の動機付けを行い、自律的に持続可能な学習を促している。

さらに、自律的で持続可能な日本語学習を計画・促進するための「わせた日本語ポータルフォリオ」、学内外に活動内容を広報する「わせた日本語サポートNEWS」を毎年発刊している。

5 利用実態と新たな役割

イベントの開催や広報活動が実り、「わせた日本語サポート」の利用者は増加している。2018年度はセンター所属学生のほか、7学部14研究科295名の留学生が利用したが、本年度は半期でそれを上回っており、昨



年度の2倍以上になると予想される。

2018年度の所属別利用者割合は、CJL所属の留学生（日本語科目のみ履修している留学生）が52%と最も多く、次いで大学院生27%、学部生21%の順になっている。利用者の相談内容としては、通年では「書く」（17・4%）、「学習方法」（12・6%）、「文法」（11・4%）、「学習計画」「話す」（各9・3%）など、4技能や学習管理に関する相談件数が多い。ただし、履修科目の学習内容や課題、テストの有無などによって、相談内容は変化する。また、授業に関わる相談のほか、携帯電話の契約書から研究計画書やエントリー・シートの日本語相談に至るまで、多岐にわたっている。

さらに、近年は、留学生支援のフロントラインに位置する機関として、留学生支援の「ハブ」的な役割が求められるようになってきている。留学生支援は学内の複数機関で行われているが、その実態を知らない留学生の多くが「わせた日本語サポート」に駆け込んでくるため、相談内容を聞いて適切な機関を紹介するという業務が増えている。留学生生活全体にわたる、留学生と留学生支援機関をつなぐ役割が期待されているといえる。

6 豊かな留学生生活を目指して

留学生支援は、生活や学習、進路といった多様な観点から多元的に行われなければならない。また、それぞれ独自の役割を担う学内支援機関が、留学生の学生生活を豊かにするという目的を軸に「留学生支援システム」としてシステム化され、大学組織の中で有機的に機能していくことが期待される。

学習支援の一つである日本語学習支援においても、多源性は避けられない。多様な学習者の日本語能力を向上させるには、教師による授業とピア・サポート、教室内と教室外、集団と個人、直接支援と間接支援というように、多角的な支援が必要になる。

大学の急速な国際化に伴い、「わせた日本語サポート」の「日本語自律学習支援」の重要性も日々増している。大学組織における多角的な留学生支援システムの中で、他機関と有効に連携しつつ、留学生の日本語能力の向上と自律性の育成という役割を十全に果たし、留学生の豊かな留学生生活に貢献することが今後の大きな課題であるといえる。

兵庫国際交流会館でのライティング支援

— 神戸大学の取り組み —

森田 耕平 ● 大阪府立大学客員研究員

はじめに

本稿では、兵庫国際交流会館（以下、会館）において2017および2018年度に行われた「留学生のための日本語アカデミックライティングラボ（以下、ラボ）」と称する留学生対象の学習支援について紹介する。この取り組みは日本学



図表1 兵庫国際交流会館の外観

生支援機構委託事業の一環であり、委託を受けた神戸大学が企画・運営を担ったが、私立を含む兵庫・神戸地域の大学などの留学生を広く対象としている。本稿では、留学生一般に対するライティング支援の一事例として、実施の概要と結果、および課題を述べることにしたい。

※詳しくは森田耕平（2019）「兵庫国際交流会館における留学生に対する日本語アカデミックライティング支援」（『神戸大学留学生教育研究』3号）を参照。また、同種のプログラムは2019年度以降も継続中である（<https://g-navi.jp>）。

1 実施の背景

日本学生支援機構が所有する会館は、留学生が居住する寮であるとともに、居住者以外も利用可能な多目的ホール、研修室などの交流・学習スペースを備えた施設であ

る(図表1)。2016～2018年度に、会館を国際交流拠点として活性化するための委託事業「兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業」を、兵庫県内の大学などの連携組織である一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸(以下、コンソーシアム)と神戸大学国際連携推進機構国際教育総合センター(以下、センター)が実施した。本事業は多文化共生推進、グローバル人材育成を趣旨とし、多文化理解、日本語教育、防災教育、キャリア支援といったテーマのプログラムが実施された。センターは、学外での日本語学習を促進するプログラムの一つとして、ライティング支援を実施することとした。

2 取り組みの概要

(1) 目的と理念

プログラム実施の目的は、第一に、日本語による学術的文章作成に関するアドバイスを通じた留学生への学習支援、第二に、支援者となる日本人学生(チューター)の養成である。留学生が、レポートや論文などの個々の課題について、指導教員による内容面の指導に加え、文章作成や日本語の表現面の助言が得られる機会が設けられることは、留学生はもちろん、指導教員にとっても有

益であろう。また、チューターが文章作成とその指導の一般的なスキルを高めることは、専門を超えて、キャリアのさまざまな局面で役立つと考えられる。そうした意識に基づき、企画に際しては、所属や課程、専門を異にする留学生が自由に利用でき、チューターが一貫した指導方法を身に付けながら支援を行える仕組み作りを目指した。

指導の理念と方法については、各地の大学のライティングセンター、特に早稲田大学の実践を参考にした。その取り組みでは、「書き手が、自ら書いた文章について責任を持つことを支援する」ことを基本理念とし、個別指導(チュータリング)方式が採られている。それは一方的な「添削」指導ではなく、「書き手の意図を尊重し、対話を重視する」「文章を直すのではなく、書き手を育てる」といった理念に基づくアドバイスを主眼としている。具体的な指導方法に関しては、早稲田大学ライティング・センターの見学や、スタッフを招いてのセミナーによって多くの知見を得た。

※詳細については佐渡島紗織・太田裕子編(2013)『文章チュータリングの理念と実践——早稲田大学ライティング・センターでの取り組み』(ひつじ書房)を参照されたい。

(2) 実施の体制

① 期間・日時・場所・対象 委託事業の性質を反映し、放課後に学外で実施したことが特徴である。

【期間】 12週～13週×2期

【日時】 平日3日間、18～21時、各日45分×3コマ

【場所】 兵庫国際交流会館1階の学習スペース

【対象】 兵庫県内の大学などの留学生

② 利用の原則 「領域を横断し、ライティングを過程において指導する」という理念に即して、文章の種類や専門、段階を問わず、支援の対象とする。

【文章の種類】 日本語で書かれた学術的文章（レポート、発表資料、論文、研究計画書など）。

【文章の準備】 構成、下書き、仕上げなど、いずれの段階でもよい。書き手は印字した文書を持参。

【予約制】 ウェブから利用希望日時を予約。

【利用回数】 繰り返し利用可。原則として1日1コマまで（ただし空きがあれば2コマ連続も可）。

なお、担当チューターの固定や指名は行わなかった。同じ書き手と同じチューターが担当するとは限らず、1回45分完結で指導するということがある。

③ 規模 2017年度は運営方法を模索しつつ各日

チューター1名で開始した。2018年度から1日に複数のチューターが勤務し、支援の機会をより多く設けることとした。

【2017前後期】 チューター3名、週9コマ

【2018前期】 チューター8名、週16コマ

【2018後期】 チューター9名、週27コマ

④ チューターの組織 チューターは、原則として、学術的文章の作成と指導に関する次のプログラムを受講した大学院生から募集し、神戸大学の非常勤職員として雇用した。

【セミナー】 一日完結型、委託事業により実施。他大学の学生、教職員、ボランティアなども参加。

【講義】 神戸大学人文学研究科（大学院生対象）の授業として実施。

2018年度のチューターは全て神戸大学所属、研究科は人文学、国際文化学、経済学、経営学、国際協力、課程は博士課程3名、修士課程9名であった。

⑤ 広報 利用者（留学生）への周知は、ポスター（図表2）と予約用ウェブページを作成した上で、次の経路で行った。

【神戸大学】 各部署の留学生担当者に連絡・説明。

G-Navい 日本学生支援機構特任事業、国際交流協会事業
兵庫国際交流協会主催、G-Navい国際交流協会後援
神戸大学国際教育センター

主催：兵庫国際交流協会後援協会
神戸大学国際教育センター

JAPANESE ACADEMIC WRITING LAB

FOR INTERNATIONAL STUDENTS

無料
FREE

留学生のための日本語アカデミックライティングラボ

日時

2018年
10月29日～2月1日
毎週月・水・金曜日

**1回
45分**

- ① 18:15～19:00
- ② 19:15～20:00
- ③ 20:15～21:00

対象

兵庫県下の大学等の留学生
チューター
日本語を母語とする大学院生

留学生の **レポート・論文作成** をサポート!

-日本語で書いた文章を持ってきてください。
-日本語ネイティブの大学院生チューターが1対1でアドバイスします。

<サポートする文種>

・日本語の授業の作文 (Composition for Japanese language class)
・講義・演習のレポート (Class report or term paper)
・論文 (学位論文、投稿論文) Thesis / Journal article
・プレゼンテーション資料 (Presentation script, handout, slides)
・その他英文 (研究計画など) Other (research plan, etc.)

※エントリーシート・履修書などは扱いません。

↓ 詳細・予約フォーム ↓
<http://www.consortium-hyogo.com/g-navi/project/02/jaww30/index.html>

場所 兵庫国際交流会館 1階 G-Navい コモンズ

利用方法

1. 上のフォームに必要事項を入力して予約してください。
2. 一度に1組だけ予約できます。予約した回数だけ予約から次の予約をしてください。(利用回数に制限はありません)。
3. アドバイスは1回1日(45分)までです。
4. 文章はプリントアウトして持ってきてください。
5. 予約をしない状態で、アドバイスを受けられますが、予約した人が優先です。

問い合わせ 神戸大学国際教育センター 森田 幸子 MORTA Akiko
kenota.1386@peppoh.kobuc-u.ac.jp Tel: 078-482-9200

在 府：神戸中央区三宮通1-2-8
阪南駅：西島(王子公園) 徒歩1分
洲 塚：洲 塚 徒歩5分
西 舞 子：西 舞 子 徒歩3分

図表2 ライティングラボのポスター

関係部局で掲示、センター開講の日本語授業などで告知。

【他大学】コンソーシアムを通して各大学担当教職員に連絡、関連プログラムで告知、会館居住者にポスティング。

⑥ 教員の役割 担当教員(筆者)は、前記業務(期間・方法・規模などの策定、チューターの募集、広報)全般を担当。また、実施期間中は予約管理と連絡、現地の運営業務、チューターと留学生の指導。

(3) 指導(セッション)の流れ

45分間のセッションの流れは、次の通りである。

【開始前】チューターは書き手の情報を「個人ファイル」で確認する。

【開始後】書き手とチューターの双方が、書き手が記入した「ウエルカムシート」によって課題の種類、段階および書き手が検討したい点を確認する(導入)。次に、文章を一読して問題点をチェックし(文章診断)、セッションの目標や問題の優先順位を決める(目標設定)。次いで、書き手の意図や改善策を引き出す対話を行いながら、ライティングの各要素を意識しつつ文章の検討をすすめる(文章検討)。

【終了後】チューターは「まとめシート」(図表6)で指導を記録する。書き手はアンケートを記入する。以上の手順は、早稲田大学の方式に沿ったものである。特に強調しておきたいのは「目標設定」の重要性である。後で示すように、ラボを利用した留学生は、日本語の表現や文法のチェックを希望することが多かった。しかし、文章には論理展開や章節・段落の構成といった、ライティング一般に関わる、より大きな問題が見られる場合もあ

39 大学時報 2019.9

る。また、短時間で全ての表現の問題を扱うのは難しい場合も多い。そこで、ただちに表現の修正に取りかかるのではなく、ほかの問題を検討する必要はないか、どこまでの範囲を扱うかといった点をチューターと書き手が交渉し、目標を共有することが必要となった。

※文章検討のポイント、対話重視の指導については、前掲佐渡島・太田編（2013）、森田（2019）を参照されたい。



図表3 指導の様子

3 実施の状況

(1) 利用のデータ

ラボの各期間の利用件数と稼働率は、次の通りである（カッコ内は％）。規模と周知の拡大を反映して、2018年度は大幅に利用が増加した。また、扱う文章の種類（学位論文）に応じて、各年度後期の利用が多かった。

【2017前期】48件（42・1）
 【2017後期】133件（116・7）
 【2018前期】102件（50・0）
 【2018後期】235件（76・8）

利用回数別の人数と割合は、「1回」が63人（36・2）、「2～4回」が84人（48・3）、「5～9回」が21人（12・1）、「10回以上」が6人（3・4）であり、複数回利用した書き手が6割以上を占めている。

以下は、この計518件について、セッション前に記入する「ウエルカムシート」の情報から、書き手の属性と課題の性質を中心に実施の状況を示す。

① 書き手の属性 所属大学・課程・出身・住居を示す。

神戸大学以外の大学では、
 関西学院大学、甲南大学、
 関西国際大学、兵庫県立大学、
 神戸市外国語大学、神戸山手大学といった国公私立大学に所属する留学生の利用があった。課程・専門

所属大学	神戸大学 (90.3)、その他大学など (9.7)
課程	学部・交換 (12.2)、研究生 (21.2)、修士課程 (41.7)、博士課程 (21.4)、その他 (3.5)
出身	中国 (73.4)、台湾 (10.4)、韓国 (4.2)、ベトナム (2.9)、その他 (9.1)
住居	会館外居住 (81.7)、会館内居住 (18.3)

図表4 書き手の属性

では文系の大学院生（研究生含む）が中心ではあるが、理系の院生や学部生の利用も見られた。

- ② 課題の性質 文章の種類と段階、書き手が検討を希望した点（複数回答あり）を示す。

「検討したい点」は、セッションで実際に検討された点と同じとは限らない。チューターとの交渉や指導の展開によって、他の問題が扱われる場合もあるためである。

以上から、最も多かったセッションの内容は「大学院生に対する、途中または完成段階にある学位論文の、日本語の文法・表現の検討」ということが分かる。

文章の種類	修士論文 (26.4)、レポート (21.6)、発表資料 (11.2)、投稿論文 (6.8)、博士論文 (6.2)、作文 (2.5)、卒業論文 (1.2)、その他 (24.1)
文章の段階	ブレインストーミング (2.9)、アウトライン (2.9)、途中 (26.0)、ほぼ完成 (59.3)、不明 (8.9)
検討したい点	構成 (13.0)、内容 (11.5)、表現 (32.5)、文法 (34.6)、引用・参考文献 (4.3)、その他 (4.3)

図表5 課題の性質

- (2) 課程ごとの利用傾向と指導上の留意点
指導においては、所属大学や出身（母語）よりも、課

程にある程度対応して、学術的文章作成の基礎や、日本語表現に関する理解・習熟の度合いが指導の方法・内容に大きく影響したと考えられる。そこで、次に、課程ごとの利用傾向と指導上の留意点を述べる。

- ① 修士課程 修士1年ではレポート・発表資料が中心であり、短めの文章において学術的文章作成の基礎に関する指導が求められた。修士2年は修士論文の検討が大半であり、分量が多く構成も複雑になるため、文章の全体像の把握と目標設定、複数のチューターの連携による指導が重要になった。

- ② 博士課程 博士論文と個別テーマの資料・論文が大半を占めた。日本語チェックのみを明確に希望した書き手がいた一方、テーマや構成を検討したケースもある。一方的に修正を指示するのではなく、チューターが検討の必要性を伝え、書き手に判断を委ねるプロセスが重要になった。

- ③ 研究生 研究計画書などの文章の検討が中心であり、修士1年と同様、基礎事項の指導が必要になったケースが多かった。日本語のコミュニケーションに慣れていない書き手に対しては、分かりやすい言い方をすることや、図などの視覚情報の活用が重要になった。

4 成果と今後の課題

(1) 書き手の反応

セッション後のアンケートでは、書き手の満足度は総じて高かった。ラボを利用してよかった（役立った）点（自由記述）では、まず、「文法を直してもらい、自分の言いたいことを正しく表すことができた」「日本語の微妙なニュアンスを指摘してくれた」といった、文法や学術的表現に関するアドバイスへの評価が最も多かった。「論文の全体的な流れを整理してくれた」「序論の書き方が分かった」など、内容や構成の指導についても肯定的な回答が見られた。

チューターの指導に関しては、説明や問題点の修正に対する評価と、「いつも互いの考えていることが一致しているかどうかを確認してくれた」「論文の構成と内容を一緒にディスカッションするように考えてくれた」といった、書き手との対話の姿勢に関する評価の双方があった。

ラボの仕組みについては「セッションの時間が短い」という声が多かった。これについては、期間中の改善策として、検討する点を事前に考えるよう促す、目標設定を素早く行い検討の時間を多くとる、空きがあれば2コ

マ連続の利用も可とするといったことを試みた。

(2) チューターの学びと課題

各期末の振り返りによれば、チューターは「書き手の理解度を考慮し、問題意識を尊重した指導を行う」といった基本的な姿勢、導入段階の雰囲気づくりや背景情報の把握、セッション全体の構想・時間配分への意識が身に付いたと答えている。一方、短時間で文章の全体像や問題点を適切に把握すること、一方的な指示にならない対話の方法、日本語の表現に関する知識とその指導といった技法面の課題を挙げるチューターが多かった。

GNavv 留学生のための日本語アカデミック・ライティング・ラボ
まとめシート

1. 利用の状況

利用者	チューター	学部	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
-----	-------	----	---

2. 使用言語 日本語 ほとんど日本語 ほとんど英語 英語 その他 ()

3. 文章の問題点と検討の内容

ライティングの問題	どのような対策をしたのか/どんな改善ができたか/どのような課題が残されているか/留意点や留意者の動機、など
<input type="checkbox"/> プレインテキスト/アットライン <input type="checkbox"/> 文章全体のクォーリーが悪い <input type="checkbox"/> 構成と構成要素	
<input type="checkbox"/> パラグラフ・ライティング <input type="checkbox"/> 内容（パラグラフ間の接続/論理の展開/複数のアイデアの展開 など） <input type="checkbox"/> 接続表現	
<input type="checkbox"/> キーワード/語句の明確さ <input type="checkbox"/> 学術的文章表現 <input type="checkbox"/> 一文一義/主述のねれ/文の長さ	
<input type="checkbox"/> 内容外の文法的事項（語法の点） <input type="checkbox"/> 引用・参考文献 <input type="checkbox"/> その他	

4. 所感 (問題点、引継ぎにおける留意点など)

図表6 まとめシート

また、ラボを複数回利用する書き手が中心で、同一の文章を扱うケースも多かったことから、異なるチューター間での指導状況の引継ぎを、組織としての課題とするチューターも多かった。そこで、セッション後に記入する「まとめシート」(図表6)について、スタッフで協議し、項目や書き方を改善することで、継続的な指導が可能になるようにした。

(3) 運営上の成果と課題

2年4期間を通じて、会館で実施されている他の学習支援と重ならず、会館外から来る留学生にも有益な取り組みとして、ライティング支援を実施することができた。

「学内における日本人学生も対象とした支援」と、「学外の留学生支援」を趣旨とする本事業では異なる部分もあるが、指導の理念と方法は、場所や書き手の母語に関わらず有効であったように思われる。また、兵庫国際交流会館を拠点に学習支援が行えたことは、大学の授業や指導とは別に、学外に自主的な学びの場を設けるという意味で意義があったように思われる。

ただし、ラボでは、大学の授業との連携や事前の継続的な研修など全面的には実施ができず、学外の活動である

ためスタッフの情報共有や引継ぎも難しかったことから、チューターの養成が課題となった。そこで、期間中のミーティングやトレーニング(他のチューターのセッションの観察、文章検討など)を導入し、指導方法の検討や書き手に関する共有を行うことによってこれを補った。

また、稼働率の向上という点では、論文提出時期以外の利用や、神戸大学以外の学生の利用を促進する余地もある。教職員、留学生への周知をすすめるとともに、ライティングの基礎に関する講義形式の支援や、神戸大学以外の大学に所属するチューターの参加、他大学のスタッフとの交流など、委託事業の柔軟な枠組みを生かしたアプローチも可能であろう。



大学院における留学生支援

—— 明治大学の日本語論文作成支援を中心に ——

外池 力

● 明治大学政治経済学部教授、大学院教務主任

明治大学は、現在、国際化を進めており、2018年度は1816名の正規留学生が学んでいる。そのうち大学院の留学生は572名、大学院在籍者の約23%である。留学生は、文系の社会科学系で特に多く、入学試験も高い倍率となっていて、しっかりとした動機や鋭い問題意識のある留学生が多い。しかし、学部留学生と異なり、わずか1年で学位論文の執筆に取り掛かなければならず、本人の苦労はもちろん、指導教員の負担も大きい。もちろん研究室での先輩や同期の院生たちの指導や支援も重要であるが、研究科共通の取り組みとして日本語論文作成の支援体制は欠かせないものとなっている。

本学大学院では、論文を書くのに必要な日本語能力の向上を目指す留学生のための取り組みとして、「日本語論文指導講座」と「日本語論文添削指導」を実施している。

「日本語論文指導講座」は、正規科目ではないが、2名の外部講師により、春学期2コマ、秋学期2コマを駿河台・和泉・中野のキャンパスで開講している。全11回の講座は、日本語論文作成のためのアカデミックライティングの初級講座として、論文の構想や構成、先行研究の扱い方、図表の提示や引用の方法を学び、論文に適した文体・表現の修得を目的とし、十数名程度の少人数クラスで行われ、2018年度の受講者は42名である。

「日本語論文添削指導」は、駿河台・和泉・中野の3キャンパスで開講され、留学生が実際に執筆した論文の日本語表現を個別対応によって添削している。本学で博士の学位を取得した者の中から採用された教育補助講師が通年4名、さらに修士論文執筆のピークである11〜12月（繁忙期）には2名を加えて、日本語論文の添削指導

にあたっては、論文内容の指導ではなく、日本語の添削に限定して行うようにしている。専用の教室を確保し、一人につき1回90分の範囲で指導しており、2018年度の受講者は延べ642人である。

このほか、大学院の留学生限定ではないが、明治大学国際連携機構が行っている「留学生共通日本語」（初級～上級）、日本語学習支援としてのTA制度やオフィスアワーなどもある。駿河台キャンパスのグローバルフロントには、大学院事務局と国際連携部があり、院生の共同研究室、メディアラウンジ、グローバルラウンジ、カフェなどもあって、大学院の留学生にはとても研究しやすい環境となっている。さらに、大学院の留学生を対象とするキャリア支援のプログラムが展開され、留学生向けの奨学金も充実している。

もちろん、このような支援制度があっても、留学生が多くなった現状に鑑みると、普段の研究はもとより、学位論文の指導のために、支援制度のさらなる充実が求められるが、予算の制約もありなかなか実現できない。今後は、日本語指導などの支援体制における課題について、毎年行っている「大学における学びに関するアンケート」を活用して留学生と教員それぞれの意見を反映させるな

ど、効果的な改善方策を検討する必要がある。

このようななかで、留学生の博士学位取得者や研究職への就職者が増えてきたことは、努力を重ねている院生や教員にとっても励みになる。また、研究指導や教育現場における地道な努力や支援体制が評価され、本学大学院は、日本語教育振興協会による「日本留学AWARD」の「大学院部門」に2016年から3年連続で入賞している。その推薦理由には、「日本企業への就職率」や「学生の満足度」が高いことに加え、特筆すべきは、「修士論文が書けず苦労している留学生に対する事務局スタッフのサポート」が挙げられている。

最後に、やはり一番気になることは、本学に限ったことではないが、日本人学生の大学院離れである。大学において図書館をはじめ研究面が活性化されるには大学院生のプレゼンスと積極性が重要なことはいまでもないが、留学生も、さまざまな価値観を持つ多くの日本人学生と共に学び、研究することを望んでいる。大学院の学びが重視されるには、まさに大学院における教育研究のように、手塩にかけて人を育てるプロセスが適切に評価される社会になっていくことが重要である。

留学生に対する学習面での日本語サポート

学内リソースを生かした日本語サポートの設計 ——「オール立教」の取り組みが留学生へのメッセージ——

丸山 千歌 ●立教大学日本語教育センター長、異文化コミュニケーション学部教授

はじめに

日本留学を経験した留学生には、日本で職を得て生きる、日本で数年間の就業経験を積んだ後に自国または第三国で生きる、自国または第三国で何らかの形で日本とつながって生きるなど、さまざまな人生の経路の可能性がある。

現在、立教大学には、学位取得を目指す正規課程の外国人留学生（以下、正規留学生）、半年から1年間、本学に在籍する特別外国人学生（以下、特外生）など、2019年5月現在で留学生が約1000人在籍している。留学生の受け入れは、スーパーグローバル大学創成事業の取り組みの一つとして位置付けられており、今後も拡大する方向にある。この中で、日本語教育担当者の視点で

留学生の学びに接していると、彼女彼らが、日々の講義・研究の活動の中で起きる日本人の教員・学生とのやりとりの中で、日本人の考え方や態度、日本社会の姿を観察し、自分自身のキャリアを模索している様子が見受けられ、日本留学中の学習経験が、まさに彼女彼らのキャリア選択の重要な要素となっていることが分かる。

そこで、本学留学生の学習に対する日本語サポートは、留学生が、自身を取り巻くさまざまな

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
特別外国人学生	26	45	62	46	29	88	67	42
正規学部生	29	18	33	52	76	98	70	92
正規大学院生	89	90	86	138	311	242	268	304
その他	0	0	0	1	8	0	2	0
合計	144	153	181	237	424	428	407	438
増減	100.0	106.3	125.7	164.6	294.4	297.2	282.6	304.2

2011-2018年度 日本語相談室の利用件数の推移

な人の存在を、経験をもって認識すると同時に、目的を持った活動を通して多様な意見に触れる機会になるよう、学内リソースの力を得ながら、意図をもって設計・実践されている。現在も改善と開発のまっただ中ではあるが、本稿では、今後の課題を含めて中間報告的にありのままの姿を報告する。

1 自律的な学びを支える

日本語教育センター設置（2011年度）以前または設置当初から実施されている学習に関する日本語サポートは、自律学習に関するものとして、チューター制度と「日本語相談室」がある。

チューター制度は、国際センターが実施しており、日本語教育センター設置の約30年前からあるサポート体制で、特外生向けのもの（一般指導）と正規留学生向けのもの（外国語論文文章指導）がある。どちらも活動の中心は学習面のサポートにある。特外生向けのものは、指導教員が特外生のニーズを聞いてチューターを手配する。特外生とチューターとの顔合わせの際には、日本語クラスの前習、復習や会話練習、研究資料の読解補助といったサポート内容を確認し、いつ、どこでサポート活動を行

うかといった大まかな計画を立ててから実際の活動に入る。サポート活動がうまく機能するケースは、定期的に活動を行っており、友人関係も構築できていく。サポートする側の学生からは、「留学生から質問を受ける中で、普段何気なく使っていた日本語を分析する視点が得られた」、「日本の社会、文化、歴史について、知っているよ」うで知らなかった自分に気づき、学びの動機が高まった」といった声を聞くことがあり、サポートする側とされる側の双方に有意義な活動になっていることが分かる。

また、「日本語相談室」は、日本語教育センター設置当初に設計された学習面の日本語サポート事業である。1週間に12コマ（2019年度から1コマ100分）開室しており、予約制で1回50分、日本語教育センターの日本語教員による日本語学習相談を受けられる。相談内容は、日本人と一緒に授業を受けている正課科目のレポート・論文の日本語文章指導、日本語の学習方法に関するアドバイス、各種日本語検定試験の情報、受験に役立つテキストや問題集の紹介、就職活動のエントリーシートや奨学金申請書などの日本語文章指導である。

この日本語相談室事業は留学生のニーズをくみ取って計画されたが、運用を軌道に乗せるには課題があった。

相談内容	件数
卒業・修士・博士論文 (研究計画書、中間発表を含む)	164
就職活動(エントリーシートなど)	96
レポート(授業、ゼミなど)	63
発表指導(授業、ゼミなど)	30
学習方法指導(練習も含む)	29
スピーチコンテスト	24
奨学金関係(申請書類、面接練習など)	22
学会発表・予稿集・投稿論文	4
その他	6
合計	438

日本語相談室 2018年度相談内容内訳

が格段に上がったようであり、導入初年度の利用件数は前年度の1・84倍に増えた。2018年度の実績を見ると、利用者の内訳は6割強が正規大学院留学生、2割強が正規学部留学生であり、正規留學

相談場所が教員の研究室の並ぶフロアにあり、予約は事務局での対面による事前受け付けに限定されていたため、決して学生が利用しやすい条件ではなかった。そこで、来室する学生に対するていねいな指導はもちろん、学生への直接の呼びかけに加えて、日本語相談室についての教員向けチラシを作成するとともに、学内の関係委員会で各部署の教員に日本語相談室の広報を行って、徐々に数字を伸ばしたものの、適正な稼働率とはいえなかった。運用が軌道に乗ったのは、2015年にウェブ予約システムを導入してからである。これによって学生の利便性

生向けサポートの仕組みとしてよく機能していることが分かる。相談内容は、全体の約7割が学習に関するものである。ウェブ予約システム導入から5年目を迎える現在、日本語相談室はほぼフル稼働の状態で、利用したくてもできない留学生がいるかもしれないことが心配される。今後は、現在の日本語相談室を核とした新たな工夫を考えていきたいと思っている。

2 授業を通して学びを支える

授業に関する学習面の日本語サポートも開発されつつあり、現在のところ、日本語教育センターと学部の取り組みがある。

まず、日本語教育センターの取り組みとして「漢字検定」がある。これはセンター設置当初からあるもう一つの授業外の日本語学習支援の取り組みであり、本学で学ぶ留学生の漢字の知識(読み、形の認識、意味)を判定するための本学独自の試験である。本学のコース設計の中で、限られた授業コマを従来型のレベル別の漢字クラスの設定に割くことなく、留学生の漢字学習を奨励したいという発想から生まれたもので、1年間に4回実施している。初級(6段階)、中級、上級(各7分野)と合計

20種類の試験がある。「検定」というだけあって、難易度が高いことも特徴の一つである。

受験状況を見ると、2011年度から2016年度までは、申込者数が1回につき10数名から20名前後、実際に受験するのはその約半分から3分の2程度で、主な受験者は特外生であった。一方、特外生対象の留学修了時のアンケートでは、漢字学習への強い要望が毎学期のよう確認されていた。

このような経緯から、2017年度以後は新座キャンパスで週1コマだけ漢字クラスを設置することにした。漢字検定の受験を前提とする、レベル複合型の寺子屋式の漢字クラスである。2017年度は初級レベル、2018年度は中級レベルというように、漢字検定に準拠した教材を開発し、履修対象者を増やしていく計画にした。この結果、2017年度からは申込者数が30名から40名、実際の受験者数は約5割から約9割と増加した。2019年度は、上級レベルの教材を開発しながら履修対象者を広げているところであるが、この取り組みは自律学習促進のために授業開発を行った事例といえる。

学部でも経済学部、異文化コミュニケーション学部と取り組みが始まっている。ここでは、異文化コミュニケーション

学部における「基礎演習」の留学生サポート活動を取り上げる。異文化コミュニケーション学部は、正規留学生の受け入れに際して日本語力の多様性を認めている。日本語だけでなく、英語による専門科目が十分に整備されているからこそ実現できる受け入れであるが、入学時の新入正規留学生とのアドバイザー面談などを通して、新入留学生が、協同学習や発信型の活動を中心にしたアカデミックスキルを学ぶ初年次の必修科目「基礎演習」に不安を感じていることが分かった。そのため、2015年度から、「基礎演習」について学生によるサポート活動を行っている。サポート活動は「基礎演習」の副コーディネーターを務める教員が組織し、2015年度はグループで、2016年度からはペアを編成して行っており、春学期は上級生、秋学期は同年年の学生も加わってボランティアで行っている。現在進行中のペアによるサポート活動は、対面やLINEなど形態は自由であり、論文読解補助、レポート作成補助、発表準備補助など、留学生が必要とする内容をサポートする形を採用している。基本的に全学部生が「海外留学研修」を履修するという方針があるため、近い将来自分が留学することを意識したり、または自らの留学経験を踏まえて自分が本学

のできることを考えて行動する学生が多いという状況が、このボランティア活動を支える要因となっている。「基礎演習」を修了または学修中であり、授業の要点を理解している学生がサポートする点にも活動の良さがある。観察するかぎりでは、前述の国際センターが展開している特外生向けチューター制度同様に、サポート活動がうまく機能するケースは、定期的に活動でき、相互に学び合うことよって信頼関係も構築できている。継続的なインタビューや活動報告からは、サポートを申し出ている学生の胸に留学生自身が思い切つて飛び込み、いかに自らの学びを深められるかという課題もあるように感じているが、こういったサポートをする側／される側双方の経験の積み重ねこそが、これからの時代に必要とされる資質を培う要素となると確信している。

3 「オール立教」が学びを支える

ここまで、一般的な留学生に対する日本語サポート、授業を介した日本語サポートの取り組みを紹介したが、最後に、冒頭で述べた、留学生を取り巻くさまざまな人々の存在を経験をもって認識すると同時に、目的を持った活動を通して多様な意見に触れる機会になり得る「オー

ル立教」ともいえる日本語サポートの取り組みに触れる。

まず、日本語教育センターが年1回主催する、本学留学生による日本語スピーチコンテストがある。この事業は日々の学習の成果を披露する場であるので、本稿でも学習のための日本語支援事業の一環と位置付けたい。本コンテストの主役は、もちろん



立教大学留学生による日本語スピーチコンテストに登壇した留学生とスピーチアドバイザーの学生

スピーチを披露する留学生であるが、それだけではない。登壇する留学生には本学の学生がスピーチアドバイザーにつき、会全体はボランティアの学生が組織する実行委員会が運営するという学生主体で展開する事業となっている。日本語教育センターの教員はもちろん、正規学部留学生のための日本語科目に関わる全学共通カリキュラム運営センターの部長、特外生の受け入れ業務も担う国

際センター長、日本語教育センターの副センター長や学部代表の教員が審査や総評を行う。そして、この会は本学卒業生が組織する東京セントポールライオンズクラブやレディスクラブの支援を受けて成立しており、まさに留学生は自らの学びが全学のサポートを得ていることを実感できる場になっている。この事業は、留学生だけでなく、留学生をサポートする側に立つスピーチアドバイザーや実行委員の学生が、この企画から学んでいることも大変意義深く、ぜひ本稿末に紹介するURLをご参照いただきたい。

また、英語による経営学修士プログラムには、留学生のための日本語科目がある。日本語教育センターは2013年度から、このプログラムに所属する、将来の企業幹部予備群のための日本語科目を提供している。この日本語科目には中級レベルと上級レベルがあるが、経営学研究科からの要望に応え、どちらの科目も、将来企業幹部になったときにふさわしい日本語の振る舞いができることを目標に展開している。このような授業に必要なことは、失敗が許される条件の下で複数回の日本語実践ができることである。そこで、力を借っているのが、立教セカンドステージ大学（以下、RSSC）という50歳以

上のシニアのために創設した学びの「場」に集う、社会経験が豊かな履修生である。RSSCの履修生には、事前の打ち合わせを経て、授業当日に顧客役や上司役に扮してもらい、留学生とビジネスシーンにおける日本語模擬実践について協力を得る。留学生がここで学ぶのは言語部分だけでなく、非言語部分、日本の企業文化、マナーなど幅広く、RSSC履修生にとっては、留学生の日本語習得のスピードの速さを認識し、若手育成の意義を感じる機会になっている。

最後に挙げるのが、全学の取り組みに位置付けられる「グローバル教養副専攻」に関する取り組みである。本学グローバル教養副専攻は、「専門性に立ち世界に通用する教養人の育成」を目標とし、所属する学部学科や専修の専門性に加えて、複数の分野にわたる知識を一つのテーマに沿って修得することにより、物事を多面的に捉えて持続的に考える能力を育成するプログラムであるが、2020年度には留学生向けの新テーマが設置される。この副専攻は、日本語科目と、日本の社会・文化への理解の深化に関する科目、およびインターンシップ科目の三つがセットとなって展開する。正規学部留学生が、自らのキャリア形成を模索しながら学部学びや日本語学

習を進めることを促す仕組みで、全学共通カリキュラム運営センターと、学部の手配サポートを得た構成としている。これにより、日本語教育センターはこれまでの日本語教育の枠を少し広げて「日本語とキャリア」という観点から業務に当たることにもなるため、インターンシップ科目の開発は、豊かな知見を持つキャリアセンターのサポートを得て準備を進めている。

おわりに

以上、本学の留学生に対する学習面における日本語のサポートを、「自律的な学びを支える」、「授業を通して学びを支える」、および「オール立教」が学びを支える」というカテゴリーに分けて、取り組みの現状と課題を報告した。

これらの取り組みは、日本語教育センターが年4回発行する「ニュースレター」を通じて、留学生向

留学生向けのニュースレターの日本語相談室の紹介記事



けに情報発信を行っている。本学のさまざまな学習面の日本語サポート体制や、留学生の学びを支える本学の構成員を紹介する機会とし、日本語サポートを活用した留学生の声も積極的に生かしている。

2019年4月に改正入管法が施行され、日本社会はより多様で大勢の外国人と共に生きる時代に向かっていく。留学生の学習面の日本語サポートが、留学生が日本社会とつながって豊かに人生を切り拓くための力になっていくことは間違いない。今後一層力を入れるが、同時に、サポートする側にも意義がある活動にしていきたい。

新しい時代に向かう学生は、卒業後突然多様な背景を持つ人と向き合うのではなく、来る時代にどのように向かい、自身がどのように関わっていくかを考えて実践するための資質とレディネスを備えていることが期待される。本学在籍中にどのようなコミュニケーションで4年間、大学院生なら2年ないし3年間を過ごすのが大事である。大学はそのためにメッセージ性のあるさまざまな仕掛けを作る必要がある。

現在取り組んでいる、留学生の学習面の日本語サポートは、本稿で示したとおり、留学生に有意義なだけでなく、サポートする側にとっても豊かな学びをもたらす

活動になりつつある。異文化間教育の領域では、齊藤・黒田（2019）のような研究も出てきているときでもある。真摯に取り組めば、意思が伝わり、サポートが得られる規模である本学の良さを生かし、次の時代を作るコミュニティーの醸成にも尽力したい。

〃

齊藤美穂・黒田千晴（2019）「日本語学習者のサポート者としての活動がもたらす日本人学生の気づき」『異文化間教育』第49号、異文化間教育学会、110―127。

立教大学「グローバル教養副専攻」

<https://spirit.rikkyo.ac.jp/rmp/Pages/default.aspx>

立教大学セカンドステージ大学「ニューズレター」

<https://www.rikkyo.ac.jp/academics/lifelong/secondstage/newsletter/>

立教大学日本語教育センター「スピーチアドバイザー、実行委員からのメッセージ」

<https://cje.rikkyo.ac.jp/essay/default.aspx>

立教大学日本語教育センター「活動報告」

<https://cje.rikkyo.ac.jp/reports/default.aspx>

立教大学日本語教育センター「ニュースレター」

<https://cje.rikkyo.ac.jp/newsletter/default.aspx>



縁あって、現在、学校法人聖路加国際大学の理事長職にあるが、永年、経済界に身を置いてきた者として、看護教育論をご披露することも憚られるが、もうすぐ看護師に多々お世話になる可能性の高い後期高齢者の一人として、私見を述べてみたい。

本学の看護教育は、1901年の聖路加国際病院創立時に、院内の研修施設としてスタートし、1920年に病院附属高等看護婦学校として独立。2014年、両法人が一体化し、聖路加国際大学として病院を内包した形で現在に至っている。なお、来年には看護教育100周年の記念事業を計画している。

私大連加盟125大学のうち、看護学部を設置する大学を調べると29校34学部、入学定員総数は、3347名の規模。1992年に「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が制定された影響もあり、2019年には全国で272大学、入学定員総数は2万4525名に達している。



看護教育雑感

2018年看護師国家試験合格者総数は5・8万人、そのうち大卒合格者は2万人、34%を占めている。厚生労働省の統計によれば、2015年における看護師の需要150万人に対し供給は148万人、約2万人弱が不足の状況となっている。来る2025年問題として、75歳以上の人口比率急増に伴う看護師の需要は、急性期・回復期・地域・在宅医療と、領域が拡大する中での看護師不足をどう補うか、また医療技術が著しく進歩し、高度化する中で、有資格者の30%を占める潜在看護師（65万人と推計）の職場復帰をどう支援するか、幅広い教育体制の整備が喫緊の課題と思われる。

OECD統計から国際比較を見ると、各国の医療体制は大きく異なり、一概に比較するには無理があるが、2017年のG7諸国のうち、人口10000人当たりの看護師数は、ドイツ13・3人、米国11・3人、日本11・0人と第3位。ちなみ

に、医師をみると、2015年統計であるが、ドイツ4・1人、イタリア3・8人、フランス3・3人、英国2・8人、カナダ2・7人、米国2・6人、日本2・4人と最下位。EU内で経済力のあるドイツが専門職を集めている状況がうかがえる。

保健医療支出の対GDP比率を見ると、日本は10・9%の6位、また一人当たり保健医療費支出は、米国の9982ドルを筆頭に、日本は5位で4519ドルとなっている。これらの国際比較を見ると、高齢化が進む中で国民負担増が避けられないことが推測される。

日本の看護教育に戻ると、大学や学部学科の増設等に伴い、受験者および教員の獲得競争が激化している。単に免許の取得だけが教育の目的ではないことはいうまでもないが、教育水準の維持向上、質保証が課題となっている。文部科学省では検討会を設け、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」をまとめ、各大学

糸魚川 順 ● 学校法人聖路加国際大学理事長

に検討の開始を求めている。その概要は、看護系大学の学士課程教育において取り組むべき共通の内容を抽出してカリキュラムの参考として示し、また学生が卒業までに身に付けておくべき必須の実践能力について具体的な学修目標を提示している。医療技術の高度化およびサービスを受ける患者の幅広いニーズに対応したものと考えられる。

看護系大学のモデル・コア・カリキュラムのみならず、将来的には医学、歯学、薬学教育のモデル・コア・カリキュラムとの連携整備、共有化が不可欠といえる。日本の医療制度は、先進国の中で社会的インフラとして高く評価され機能してきたが、環境の変化は著しく、制度疲労が顕在化する中で、少なくとも医療従事者全般にわたる研究、教育、臨床、実践、育成について横断的的改革なくして2025年問題は克服できないのではないかと懸念している次第である。

大学の事務業務改革

近年、大学における事務業務は多岐にわたり、その量も増加するだけでなく、質的にも高度化・複雑化している。

現在、大学は18歳人口の減少といった人口減の問題だけでなく、国際競争力の強化などグローバル化への対応によって、新しい時代に即応した大学に変わっていくことが強く求められている状況にある。

そのような中、大学職員が日々の業務に追われ、大学の施策・戦略に取り組めない状況になっているのであれば大きな問題であろう。

量的拡大と高度化・複雑化する大学の事務業務に対応していくために、従来の業務を抜本的に見直し、その効率化を図ることは、大学が取り組むべき重要な課題の一つである。

各大学では、効率性も考慮した事務組織改革が以前から行われてはいるものの、一定期間を経過すると、再び新たな課題に直面するといった状況にある。

本小特集では、私立大学で実施されている事務業務改革ならびに業務効率化の取り組み内容をご紹介します。これを各大学における改革推進の一助とする機会としたい。

新たな働き方により、新たな価値創造を

——上智大学における取り組み（在宅勤務制度と窓口時間短縮）——

須田 誠一

●学校法人上智学院人事局長

ICTを活用した働き方改革

——近大流大学業務改革——

高木 純平

●近畿大学総合情報システム部技術課長補佐

前川 昌則

●近畿大学総合情報システム部技術主任

4学部を「つなぐ」ことにより目指すもの

——法政大学多摩事務部学務課の取り組み——

須藤 智徳

●法政大学多摩事務部学務課主任

事務組織の課題と改編

永和田 隆一

●学校法人神奈川大学理事、事務局長

新たな働き方により、新たな価値創造を —上智大学における取り組み（在宅勤務制度と窓口時間短縮）—

須田 誠一 ● 学校法人上智学院人事局長

はじめに

大学における専任職員が担う業務は、多様化、専門化、高度化が急速に進んでいる。

法人経営および大学運営の観点からは、人的資源をどの業務に投下、集中すべきかを見極め、限られた人員、経費で業務の効率化を図り、職員個々の力を最大限に発揮させて、政策を迅速に実行することが求められている。

これまで本学では、効率的に働く意識や風土を醸成するとともに、ワークライフバランス（WLB）の向上を目的としてさまざまな取り組みを行ってきた。主なものは次の通りである。

・ 部署単位の超過勤務削減施策および生産性向上施策の立案と共有

- ・ ノンコア業務のアウトソーシング推進
- ・ 会議のペーパーレス化
- ・ 朝型勤務制の導入
- ・ フレックスタイム制の導入
- ・ 在宅勤務制度の導入
- ・ 窓口時間の短縮

現在、男女とも育児短時間勤務者が増加している（全職員の約1割）。また、介護などを理由に短時間勤務となる職員が今後増えることも予想され、その対応が大きな課題となっている。その解決策の一つとしての取り組みが、「在宅勤務制度」と「窓口時間短縮」である。

1 在宅勤務制度

● 在宅勤務制度導入のねらい

さまざまな生活の背景を持ち、勤務に制約が生じる職員が増えてゆく中で、働きやすさを担保しながら業務の継続性を維持し、労働力を確保するための方策として、新たな働き方の一つである在宅勤務制度を2018年度に導入した。

勤務に制約のある人が、オフィスだけでなく自宅労働を柔軟に組み合わせられるようにすることにより、WLBの向上を図りながら業務上の成果を上げること目指している。

●在宅勤務のルール

在宅勤務により、業務従事の柔軟性が高まる一方で、所属長や他のメンバーがいなくて一人で業務に従事することになるため、過剰労働のリスクを回避する必要がある。そうしたことも踏まえて、次のルールを設定した。

- ・ 終日、在宅勤務の場合は、業務従事時間は原則として9時～17時の7時間（所定勤務時間、休憩1時間）とする。
- ・ 一部時間（時間単位）、在宅勤務する場合は、オフィスと在宅の勤務時間の合計を7時間とする。
- ・ 原則として超過勤務は行わない。
- ・ 休日および深夜時間（22時～翌5時）の業務は禁止する。

- ・ 所属長は、在宅で行われる業務内容を適正に把握し、各日の成果について報告を受け、確認する。
- ・ 業務に支障をきたす場合は、在宅勤務の日時を変更できる。

- ・ 緊急事態時には、オフィス出勤を命じることができる。
- ・ 報告がない、成果が見えない、コミュニケーションに支障をきたすなど、在宅勤務に問題がある場合には適用を停止することができる。

●在宅勤務が可能な業務

現時点において在宅勤務が可能な業務としては、資料作成、データの加工修正、分析、企画提案業務などが挙げられる。これらは、在宅であれば静かな環境の下で集中して行うことができ、業務効率の向上にも資する。また、将来的に在宅勤務の可能性がある業務としては、稟議、供覧、諸申請などがあるが、これらは電子決裁の仕組みが整うことが条件である。さらに、ICTツールの整備によって、会議や打ち合わせ、対外的な調整、対応業務なども可能になると考えている。

在宅ではできない業務として、公的な紙媒体の帳票を扱う業務などがあるが、将来的に、オフィスでなければできない業務はほとんどなくなるといえるので、その

ためにさらに新しい働き方を検討することが必要になってくるであろう。

●今後の課題

現在、在宅勤務制度を活用している職員は10人程度であるが、これは、稟議書や諸申請書類など、紙媒体で運用する業務が多く、パソコンのみで完結する仕事（＝在宅勤務で可能な仕事）が限られているということの表れでもある。

制度の推進により、今後、ペーパーレスなどの効率化が進むに従って、在宅でできる業務の範囲を拡大していきたいと考えている。「在宅勤務になじむ仕事」と「なじまない仕事」の仕分けは、仕事を効率化する上での課題の洗い出しにもつながり、結果的に仕事の効率化に貢献するものと期待している。

2 窓口時間の短縮

●窓口時間短縮のねらい

2019年度に、教学部門の窓口時間（窓口事務取扱時間）を短縮した。従来よりも開始時刻を30分遅くするとともに、終了時刻を1時間30分早めた。

窓口時間の短縮によって創出した時間を使って、学生

支援サービスに係る企画立案や個々の学生に応じた支援の強化、SD（スタッフ・ディベロップメント）などを行うことにより、学生サービスの質を向上させ、より良い教育環境を整備することを目的に実施した。

●窓口時間短縮に至る背景

育児短時間勤務者など、勤務時間に制約が生じる職員が増加しており、時間的制約のない職員に負担が偏ることによる不公平感が生じ、「なぜ、他人の分まで自分がやらなければならないのか」という場面が見受けられた。一方、短時間勤務者にとっては、通常勤務者に負担を強いることに後ろめたさを感じることもあり、良好なチームワークが阻害される状況があった。

これまでは（窓口時間9時30分～17時、11時30分～12時30分を除く）、短時間勤務者が16時に退勤した後、17時までの1時間は通常勤務者が全ての窓口対応を引き受けることとなり、この間、窓口業務以外の事務処理などを行うことが難しいため、窓口終了後、超過勤務が生じていた。

窓口対応によって仕事が中断され、集中力が低下する。部署内のミーティングや意見交換に充てる時間が無い。企画検討の時間が取れないといった問題を、どう解決す

ればよいのか。

職員間には、窓口時間を短くすることによって空いた時間を使って、「コミュニケーションを増やし、チーム業務の円滑化、業務のスピードアップ、ミス減少につなげたい」「自己研鑽の機会をつくりたい、WLBを向上させたい」という思いが強くなっていった。

こうしたことから、窓口時間の短縮が仕事に前向きに取り組む姿勢を醸成し、政策の立案と実現、専任職員の本業業務への集中などに資するものであり、結果的に、学生サービスの質の向上や、より良い教育環境の整備につながるかと判断し、窓口時間を短縮することとした。

●創出した時間で何を行ったか

窓口時間の短縮によって創出された時間を活用し、「プロジェクトチームを作り、懸案事項や検討課題を話し合い、改善策の提言を行う取り組み」「窓口業務開始前や終了後の事例共有勉強会、情報交換、打ち合わせ」などが行われている。

また、「学生が窓口に来なくても、基本的なことは確認できるようなQ&Aをウェブ上に公開するなど、学生にとって利便性が高められるような取り組みも進めていきたい」など、新たな学生サービスの可能性も検討されて

いる。

窓口時間を短縮した分、何らかの成果を出さなければという意識が生まれている。

●今後の課題

現時点では、窓口時間の短縮に対して学生や教員から特段の苦情やクレーム、トラブルなどは発生していないものの、今後、窓口時間の短縮が学生サービスの質向上やより良い教育環境の整備に結びついたのかどうか、十分な検証が必要である。

おわりに

2019年4月1日に「働き方改革関連法」が施行されている。ともすると、長時間労働の是正や有給休暇の取得などに焦点化されるが、真の働き方改革とは、業務の効率化（従来と同じことを短時間で行う）にとどまらず、業務の質を向上させ、新たな付加価値を生み出すことであると考ええる。

在宅勤務制度や窓口時間の短縮、その他の取り組みが、教育や研究、学生サービスなどの質向上や、新たな価値創造につながることを期待したい。

○

ICTを活用した働き方改革——近大流大学業務改革——

高木 純平 ● 近畿大学総合情報システム部技術課長補佐

前川 昌則 ● 近畿大学総合情報システム部技術主任

はじめに

近畿大学は、学園全体のガバナンス強化と業務標準化・効率化を目指し、ホスト・オフコンからの脱却およびオープン化に着手し、以下のステップを経て現在に至っている。

- ① 第1期オープン化（2003～2009年）
法人全拠点のネットワーク敷設、サーバ類のデータセンター設置（ハウジング）、パッケージ利用の模索。
- ② 第2期オープン化（2010年～）
パッケージ（ノンカスタマイズ）の利用、クラウドコンピューティング（SaaS、IaaS、PaaS）の積極活用。

2015年には基幹系・業務系サーバのAWS（Amazon Web Services）移行を打ち出し、2018年にはほぼ全てのドメインでGsuiteを使用可能にし、いつでもどこでも業務を遂行できる環境を構築した。

なぜこれほどの速度でICT・クラウドの導入を進めるのか。それは、大学組織においてわれわれ職員が担うべき役割が大きく変化したからだと考える。現在の常識は、いづれ形骸と化す。社会が急速に変化する現在、イノベーションという型にとられない不断の業務改革が必要となる。本稿では、本学がこれまでにどのような取り組みを行い、ICT・クラウド導入を決定するに至ったのかをお伝えしたい。

1 ICTの取り組みと利用者の視点

ホスト・オフコンからの脱却やスクラッチ開発したシ

システムのパッケージへの移行、各拠点に点在しているシステムの統合を2003年から2014年にかけて実施した。これらの膨大な作業は重要ではあるがベシツクなものなので詳しい説明は割愛するとして、ここでは利用者から見て利便性が大きく向上した事例について紹介する。

まず、2014年度入試から紙の願書を廃止し、完全にインターネットによる出願に移行した。2013年度入試では、紙の願書を約13万部用意した。重量にすると約100トンである。これらの紙の廃止により、地球環境保護に多大な貢献ができるとともに、志願者の手間は減り、加えて、われわれ職員が手作業で行っていた願書の開封作業などもなくなった結果、大きな業務改革につながった。

2016年4月には日本初のVisaプリペイド機能付きの学生証を発行し、2017年には日本の大学で初めて入学金・授業料のクレジットカード決済を開始した。学生は、学内の売店を初め、200以上の国や地域にあるVisa加盟店の支払いやインターネット決済も利用できるようになった。

2016年6月には、日本最大級のクラウドファンディング（起業家などがインターネットを通して不特定多数

から資金を募るシステム）を運営する株式会社CAMPFIREと、日本の大学として初めて協定を結んだ。そこで調達した研究資金で、健康機能を強化した「近大ハニー」というハチミツを作るために蜂の巣箱を購入し、絶滅の危機に瀕する和歌山の「アカジソ」を使った商品開発を行った。

また、同年には卒業証明書や成績証明書などの各種証明書を全国のコンビニエンスストアの複合機で印刷・発行できる日本初のサービスの開始した。在学生・卒業生の利便性向上はもちろん、これまで大学の窓口で行っていた証明書の発行・郵送業務が減り、職員の業務負担が大幅に軽減された。

また、2017年4月にオープンした学術拠点「アカデミックシアター」内に設置された24時間利用可能な自習室の座席をスマートフォンから予約できるサービスや、時間割や休講情報などを手軽に確認できる教務システム（UNIPA）の公式スマホアプリを日本で初めて



UNIPA 公式スマホアプリ



アカデミックシアター外観



アカデミックシアター自習室

導入し、学生の利便性を大きく向上させた。

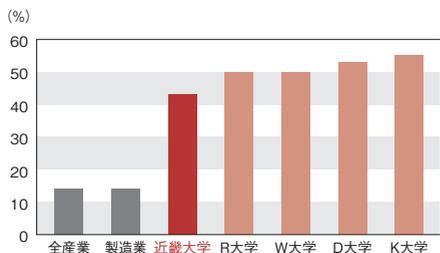
このように、近畿大学では徹底的に利用者の視点に立ち、これまで日本の大学が行ってこなかったICTサービスを積極的に導入してきた。

2 ICTの取り組みと教職員の視点

周知のことではあるが、2018年から18歳人口が減少期に入り、進学率の頭打ちと重なって大学経営は非常に厳しい局面に入ることが予想されている。一方、これからの大学にはグローバル化や産官学連携、保護者サ-

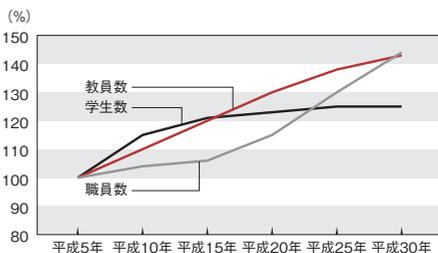
ビス、IR、働き方改革といったことが新たに求められる。われわれ大学職員は生き残りをかけて、こういった戦略的業務にシフトしていく必要がある。戦略的業務に取り組むための人材を採用・育成しなければならぬ一方、大学の主な事業活

動収入は学納金であり、大幅な収入増は望めない。前述の利用者サービス向上・ICT活用の取り組みは、ある程度の業務効率化を実現したにもかかわらず、業務要件は増加の一途をたどり、それに伴う教職員数の増加傾向も



図表2 事業活動収入に占める人件費の比率 (2015年度)

【出典】財務省 法人統計
https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/keyword/keyword_05.pdf
 データをグラフ化



図表1 平成5年を100とした学生数と教職員数の推移

【出典】文部科学統計要覧・文部統計要覧
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html
 データをグラフ化

顕著になりつつある。

大学の人件費率（事業活動収入に占める人件費の比率）において、アウトソースによるみなし人件費は経費扱いが一般的である。一概にはいえないものの、他業種よりかなり高いのが現状であって、もはや構造不況の感すらある。

今後、収入増加の見込みが立ちにくいため、業務要件が増え、人件費率も高い状況下で求められるのは徹底した業務効率化と人件費の圧縮である。

著者2人は民間企業から近畿大学にjoinしたが、大学教職員は民間企業以上に年々忙しくなっているように見える。それもそのはず、民間企業から大学業界に入っ
て、驚くべき非効率を目の当たりにしたのである。

- ・ 稟議書が紙で回されている
- ・ 学内の案内文書を紙で回覧
- ・ 物品や部屋の借用を紙で申請
- ・ 学内アドレス帳がない
- ・ アンケートを紙で配布
- ・ 電話・会議至上主義

これらは氷山の一角であったが、以下のサービスを積極的に活用した結果、現在の近畿大学は数年前とは様相

を異にしている。

- ・ 決裁の電子化（Webワークフロー）
- ・ グループウェアの活用（スケジュール、ファイル共有など）
- ・ Webアンケート作成ツール
- ・ Slack（メッセージサービス）
- ・ V-CUBE（Webテレビ会議システム）

汎用的な業務においては、各種Webサービスやアプリケーションを活用することによって大幅な業務効率化を実現することができた。

3 クラウドの活用

さて、これまでに紹介した各種システムは、全てクラウド上で動いている。ここでいうクラウドとは、一般的にIaaS



Web ワークフロー



Slack（メッセージサービス）



クラウド化関連のニュースリリース。対外的なアピールは欠かさない。

(Infrastructure as a Service：主にインターネット経由で提供されるサーバなどの基盤。Amazon Web Services、Microsoft Azureなど) や SaaS (Software as a Service：インターネット経由で提供されるサービス。G Suite、Office365など) と呼ばれるものであり、提供会社が運営しているサービスを利用するという形態である。学内にサーバなどの機器を設置しないために、機器故障などのトラブル対応を行う必要がなく、また、5〜6年ごとに発生するリプレース（機器の入れ替え作業）もない。いまの時代、何も生み出さないリプレースに業務時間を割くことは罪であると言ったら言い過ぎであろうか。

2014年の教育研究システムへのクラウド化を皮切りに、2015〜201

9年にかけて、事務システムをクラウドに移行した。詳細は本学のオウンドメディア「Kindai Picks」を参照されたい。

<http://kindaipicks.com/article/001040>

クラウドの利用により、インフラ面でも大幅な業務効率化が実現できる。無論、ここでも空いた時間を戦略的業務に充てることができる。

おわりに

- ・ 本学のアドミッションポリシーに、次の条文がある。
- ・ 謙虚に学ぶ姿勢を有するとともに、自ら課題を発見し解決していく意欲にあふれる人。
- ・ 社会のニーズに対応できる実学や教養及び国際性を身につけたい人。
- ・ 自分の得意分野を伸ばし、社会に貢献したいと考える人。

「変化に対応できる者が生き残る」というダーウインの有名な言葉がある。ICTに限らず、常にアンテナを張り巡らせてさまざまな情報をキャッチし、有益な情報を見極める必要がある。われわれが変わらなければ若者たちも変わらない。変化を恐れず、これからも新たな挑戦

に取り組み、粉骨砕身頑張りたいと思う。

本学の事例が触媒となり、新たなチャレンジ精神が
大学界に出現するような状況となれば、望外の喜びで
ある。

㊦

● 参考資料

〔出典〕 文部科学統計要覧・文部統計要覧

http://www.mext.go.jp/b_menu/youkei/002/002b/koumoku.html データをグラフ化

〔出典〕 財務省 法人企業統計調査「キーワードで見る法人
企業統計」

[https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/
keyword/keyword_05.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/keyword/keyword_05.pdf) データをグラフ化



4学部を「つなぐ」ことによって目指すもの ——法政大学多摩事務部学務課の取り組み——

須藤 智徳 ● 法政大学多摩事務部学務課主任

はじめに

法政大学多摩キャンパスは1984年に豊かな自然と最新の設備を備えたキャンパスとして誕生した。2019年現在、経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部の4学部体制となっており、約9000人の学生が在籍している。多摩キャンパスの各学部は専用の学部棟を有し、4年間一貫教育を目指している。各学部ではそれぞれの事務課が学部運営のサポートを行っているが、本稿では4学部に共通する業務を学部事務課以外がどのように行っているかという点について、職員の立場から説明する。

1 専用の学部棟があることの強み

多摩キャンパスでは4年間の一貫教育を目指していることにより、早い年次における専門科目やゼミの履修を可能としている。早くから専門科目を学べることは、学生の学習意欲を喚起することにつながり、また、教養科目が専門科目につながることをイメージしやすくする効果もあり、高い教育効果を発揮している。さらに、ゼミ活動や実習科目なども充実しており、本学が掲げる「実践知」を推進する結果にもつながっている。



法政大学多摩キャンパス

学生の視点から考えても、学習に関する相談事項が全て学部窓口で完結することはメリットがある。例えば教養科目や教職科目に関する相談も、所属している学部窓口で全て完結することになる。また、広大な多摩キャンパスでは、授業の空き時間にバスケットボールやキャッチボールをして過ごす学生もいるが、学部窓口でボールなどの用具の貸し出しを行っており、日常的な対応を通して、学生にとって職員が非常に身近な存在になっているという効果も見逃すことはできない。

職員が業務を行う上でも、学部棟があることには多くのメリットがある。例えば、専用の学部棟で教育を行っているため、授業で利用する教室を他学部と調整する必要がなく、時間割の編成で効率化を図ることができている。また、教室に新たな機材を導入する場合も複数学部の意向を調整する必要がなく、学部教授会の意向が反映されやすいことよって効率化が図られているといえる。当然、複数間での調整が少くないということは、調整するための会議数の減少にもつながっている。

2 共通業務の効率化のために

多摩事務部学務課は2016年4月に開設され、主に

4学部の調整に資することを主業務としている。前述の通り、学部棟を有することにはさまざまなメリットがあり、高い教育効果を発揮していることは間違いない。しかしながら、1984年当初の経済学部と社会学部の2学部体制時から4学部体制に変わっていったことに伴い、学部間に情報共有の必要性が問われるようになってきた。そこで、学務課を新設し、各学部を「つなぐ」ことよって業務の効率化を目指したのである。

学務課は、まず4学部長連絡会の事務局を担当した。この連絡会では、各学部長および事務課長が一堂に会し、各学部の特記事項の共有を図り、キャンパス全体に資する内容について情報交換を行っている。過去には授業や定期テストの時間割など、一つの学部で決めるのが難しい事項について情報を整理し、効率的に変更することができた。

次に、ガイダンスや定期試験に関する効率化にも取り組んだ。従来は、ガイダンスで学生に配付する「履修要項」における共通ページ、例えば図書館やキャリアセンターの案内などは各学部事務課から各部局へ校正を依頼していた。そうすると、各部局は同一の校正依頼4件に対応することになる。さらに、各学部事務課の職員は1

学部には1人、合計4人の職員が同じ仕事をしていたことになり、大学全体としては大変な非効率であった。そこで、各学部事務課に共通の業務は全て学務課で行うようにしたことにより、校正依頼を担当する職員は全体で1人となり、各部署の担当者も1件の質問を担当すればよいことになった。こうした業務のスリム化を図るとともに、ガイダンスの実施前には4学部事務課担当者による打ち合わせを行い、スケジュールを共有するように努めた。これにより、ガイダンス日程の発表日時を4学部で揃え、全学部共通のガイダンスをまとめた案内資料を作成するなどの新しいことにも取り組むことができ、キャンパス全体が一体化して学生サービスの向上にも寄与することができた。

定期試験では、多摩キャンパスで働いている学部事務課以外の職員や人材派遣会社に試験監督を依頼しているが、各学部から依頼するのではなく、学務課で一括して情報をとりまとめ、手配している。特に、人材派遣会社には依頼する場合には人事課との調整も発生するが、学務課だけがやり取りする仕組みにしたために、ここでも業務の効率化が実現している。

3 キャンパスブランドの強化を目指して

学務課の役割は、情報の共有と業務の効率化が全てではない。多摩キャンパスには高校生から見学希望なども多く寄せられる。学務課開設前である2015年度のキャンパス見学受け入れ数は20校、647名であった。学務課を開設した2016年度以降はキャンパス見学の受け入れにも力を入れたために年々増加し、2018年度は52校、2257名と大幅な増加に成功した。これは、キャンパス見学を専属で担当する職員の存在があったことはもちろん、各学部の調整を図る過程でキャンパス全体のことを把握できるようになり、キャンパス見学において充実した内容を提供できるようになったことによるところが大きいと感じている。また、前年度に参加した高校が再度来学したり、仲介業者の推薦により来学するケースが多いことは、内容の充実を評価していただいている証左であろう。特に、仲介業者とは必要に応じて打ち合わせを行い、広い多摩キャンパスだからこそ都心のキャンパスでは難しい大型バスの駐車が容易であるなどの優位性を双方で確認し、遠方からもバスで来学していただいている見学数の増加につなげている。なお、最近では、ま

だ数は多くないものの、近隣地域の自治会など地域住民の方々のキャンパス見学にも対応している。高校生だけでなく、さまざまな方に見学していただくことにより、地域の方々に大学を身近に感じていただく機会を創出できるようなった。これは各学部事務課単独では対応が難しいことであり、高校生のキャンパス見学によって培った経験があったからこそ実現したものである。

また、キャンパス見学の対応だけではなく、多摩キャンパスのオープンキャンパスの運営も学務課で行っている。オープンキャンパスは「学部説明会」や「模擬授業」など学部の特徴を伝えるイベントを中心にしており、各学部の意向を尊重しながら全体の調整を図って運営に当たっている。一方、オープンキャンパスに参加する高校生の中には、まだ志望学部が決まっていなかったり、大学の雰囲気だけを味わいたいというニーズも存在する。そのため、学部以外のごとくにどういったニーズがあり、それに対してどう対応していくかという点においても新たな企画を創出し、さまざまな方にご満足いただけるイベントとなるように努めている。

本学のオープンキャンパスは学生が主体となつて運営しており、多摩以外のキャンパスでもそれは同様である

が、多摩キャンパスでは特に各学部の魅力を伝えるとともに「キャンパスの魅力」や「多摩キャンパスを体感」してもらうことに注力して運営に取り組んでいる。そのためにも、前述した高校生や地域住民のキャンパス見学でも、キャンパスのことを一番分かっている学生が案内する時間を必ず設け、多摩キャンパスの魅力を伝えるべく日常的に活動している。オープンキャンパス以外にも学外の方に学生が主体的に案内を担当しているのは、多摩キャンパスならではの取り組みである。多様な方々と接する機会を持つことは、人間的な成長という意味でも大きな意味を持っており、その体制づくりに学務課が貢献していることはいうまでもない。

4 新たに取り組んでいること

学務課で新たに取り組んでいることとしては、多摩キャンパスにおけるデータ分析が挙げられる。例えば、曜日・時限ごとに何人の学生が構内にいるかというデータを在籍者一覧としてまとめている。このデータは防災の観点から有用であると考えており、万が一、災害が起こった時にどの程度の滞在者がいるかを想定しておくことができ、備蓄品の管理などにも効果を発揮する。また、履修

登録のデータから登校者数と下校者数のデータも作成している。もちろん登下校時間は課外活動などの兼ね合いがあつて特定は難しいが、参考値として利用することは可能である。多摩キャンパスには最寄り駅から路線バスを利用して通学するが、登校者と下校者の概数が判明していれば、バスの効果的な増便を手配することも容易になる。これらのデータを利用して学生の快適な通学をサポートしながら、増便に要する費用をスリム化していく効果にも今後はつなげていきたいと考えている。同様に、履修登録者数のデータから空きコマの算出も行っている。例えば1時限と3時限を履修している学生であれば、2時限が空きコマとなる。空きコマとなつている学生が曜日・時限ごとに何人いるかを把握し、学内における説明会の効果的な開催時間設定などに役立ててもらおうと考えている。2018年度には実際に図書館事務課にデータを提供し、説明会の開催時間を検討する際の参考資料とした。このように、全体を見渡した上で、多摩キャンパスにとって有用となるデータを可視化し、全ての利用者に快適な環境を提供するために日々の業務を行っている。

5 今後の計画

多摩キャンパス全体の魅力をさらに向上させていくには、4学部をつなぐことを意識するだけでは不十分な部分もある。例えば、前述した防災における体制や路線バスの運行に関しては総務課が担っている。現在は、学務課と総務課の担当者同士が情報共有を密にして対応しているが、事務分掌の関係から、実際には互いが担当できない業務も存在する。そのため、学務課と総務課を一つの課とし、総合事務課（仮称）を設置することによってさまざまな業務を行えるように組織を整備する予定であり、組織統合から生まれる人的リソースを活用して次のような改善を推進していくことを目標としている。

総合事務課（仮称）の設置により、まずは現在、実施できていない多摩キャンパス独自の広報活動を検討している。もちろん、4学部がそれぞれ広報活動を展開しており、学部の内容を理解するには十分な情報もあり、効果も上がっているものの、キャンパス全体の話題を展開する機会が少なく、まだまだ広報の余地が残されているということが出来る。例えば、「豊かな自然」を表すような季節ごとの出来事や学部を超えた学生同士の地域活動、

体育会学生の活躍などを紹介することもできよう。また、学部棟以外にも充実した施設を保有しており、特に図書館や体育施設などは一部を地域に開放している部分もあるため、内容や活動を積極的に広報する価値が十分にあると考えている。

また、広報だけではなく、共有できる業務をさらに増やす検討にも着手している。現在は、教職課程や資格課程について、学生は所属学部で一括して相談できるというこれまでの良さを踏襲しつつ、教育実習など事務作業の一定部分を共通化することによって、業務遂行の安定性とともに効率化を図るための検討を始めたところである。

検討チームは若手職員を中心に組織され、現場の意見を参考にしながら進めている。日常的に忙殺されがちな業務量の軽減を図って、新たな業務に取り組む時間を生み出すことにつなげ、より良いキャンパスづくりや学生サービスの向上にもつなげていくことを狙いとしている。

今後、教職課程や資格課程だけでなく、年々増加する留学生に関する業務や多摩キャンパス独自の科目を4学部の共通科目として設置できるよう積極的に尽力し、より良いキャンパスの将来のために貢献したいと考えている。ここで大切なのは、全ての業務を学務課が安易に

引き受けることが解決策ではなく、各学部棟に代表されるような学部ごとの良さを最大限に生かすことを意識することである。その上で、業務の無駄を省き、効率化を図るといった視点を忘れずに計画することが肝要である。

おわりに

多摩キャンパスの良いところは、各学部が学部棟を保有し、学部独自にさまざまな取り組みを迅速に行うことができることや、学部としての一体感や教職員と学生との距離の近さなどであることは間違いない。一方、それぞれの学部が離れていることに起因するデメリットを指摘する声があるかもしれないが、学務課の使命は必ずしもそれらを改善することのみにあるのではない。既に各学部が保有している良さをいまままで以上に発揮するために学部の意向を読み取り、可能な限り広い視野から全体を見渡し、それぞれの良さを結集し、つないでいくことによってキャンパスとしての魅力をさらに昇華させていくことにある。その意識をもって、学生をはじめ教職員や地域の方々にとっても魅力あるキャンパスとなるよう一つ一つのことに着実に取り組み、これまで以上に改善を進めていくことを目指したい。



事務組織の課題と改編

永和田 隆一

● 学校法人神奈川大学理事、事務局長

はじめに

私立大学を取り巻く環境は、少子化、グローバル化、ICT化などの進展により大学間競争が厳しくなる中、「2040年に向けた高等教育のブランドデザイン（答申）」（中央教育審議会大学分科会将来構想部会 2018年11月26日）の「2040年頃の社会変化の方向」に掲げられている「SDGsが目指す社会」「Society 5.0、第4次産業革命が目指す社会」「人生100年時代を迎える社会」「グローバル化が進んだ社会」「地方創生が目指す社会」を見据え、高等教育機関は、多様性をキーワードとして果たすべき役割と課題に積極的に対応していかなければならない。また、学校法人のガバナンス強化などの観点から私立学校法などの改正が2020年度に施行されることもあり、さらに管理運営体制を強化してい

かなければならない。

こうした高等教育の転換期のただ中であって、本学園は、2008年5月に迎えた創立80周年を機に、創立100周年に向け、「学校法人神奈川大学将来構想」を策定し、具体的に取り組む項目について6年をスパンとする「中期実行計画」としてとりまとめ、推進をしてきた。現在は、2018年度に見直しを行い策定した「学校法人神奈川大学将来構想実行計画（2018―2028）」（以下、実行計画）を推進し、その実現に向けて取り組んでいる。2019年度は、創立100周年に向けた「未来創造スタート年」と位置付け、2020年4月開設の国際日本学部の設置、みなとみらいキャンパス計画の推進と横浜キャンパスへの理学部移転、スポーツ・体育施設の整備を含むキャンパス新総合計画の策定とその推進が最重要課題となっている。

その推進に当たっては、教職協働を踏まえ、将来を見据えた事務局組織の強化と職員のさらなる高度化が求められ、そのための人事制度の確立が課題となっている。

現在、2021年4月のみなどみらいキャンパスの開設を見据え、事務局改編プロジェクト（リーダー・事務局次長）を設置し、みなどみらいキャンパスの事務局の具現化、事務局全体を改編などを検討している。

また、労働法制の改正などを踏まえ、さらにワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、「2040年頃の社会変化の方向」への対応として、緒に就いたばかりではあるが、業務の平準化と効率化を目指して外部委託化やRPA（Robotic Process Automation）、AIなどの導入、活用などを検討している。ルーティン業務の軽減を図り、職員は新たな役割を担っていかねばならないと考えている。

本稿では、まだ道半ばであるがこれまでの事務局の検討経緯と今後の事務局の方向性について述べることにする。なお、本報告の内容や意見は筆者個人のものであり、所属大学などの見解ではないことを申し添える。

1 事務局組織の課題

本学園の事務局は、2012年1月に策定した「学校法人神奈川大学人事政策の基本方針」（以下、基本方針）を踏まえ、将来構想を具現化できる組織、人員配置を目指して改編などを行ってきた。

一方、社会が大学に求める課題は年々増加し、2012年以降の事務局改編は、グローバル化、ICT化、地域連携などの社会的要請、本学の教育組織改編や学生支援、研究支援の強化などへの対応を踏まえ、新たな部署の設置や既存部署の細分化などを行ってきた。

対応重視の観点からは、一定の成果は上がったものの、一方では事務局の縦割りを生み、部署・業務連携体制が不十分になってしまふという弊害もみられるようになった。

今後、前述した社会的環境の変化を見据えながら実行計画を推進・実現するためには事務局の役割が大きく、その役割を果たすためには事務局組織の強化と職員のさらなる高度化を踏まえた人事制度の確立も課題である。

また、基本方針では、本学職員に求められる職員像として、社会と時代の変化の中で「神奈川大学を想い、学

生に信頼され、自ら考え行動する職員」を目指し、求められる職員像（心構え）を五つの漢字で表現し、職員間で共有し業務を遂行している。

神奈川大学が求める職員像（心構え）

「神奈川大学を想い、学生に信頼され、

自ら考え行動する職員」

～ For the Students すべては学生のために～

- ・ **心** 学生を思い、学生の「成長支援」に努力する職員
- ・ **拓** 建学の精神である「質実剛健・積極進取・中正堅実」を深く理解し、時代の変化とともに向上できる人材
- ・ **誠** 教育機関の公共性や社会性を理解し、高い倫理観をもった信頼される職員
- ・ **匠** 業務に関する確かな実務力と高い専門性をもち、自ら考え行動し、挑戦し続ける職員
- ・ **和** より高い目標実現のために、教員・職員の「相互理解・協調」の視点を重視し、円滑なコミュニケーションを図れる職員

2 事務組織改編の方向性

今後の事務組織改編は、基本方針を踏まえつつ、新たな諸課題に対応するため、2017年11月に事務組織お

よび人事政策の見直しについて検討チームを設置し、その方向性を検討（2018年3月31日答申）し、さらに2018年7月には具体的な事務組織の改編について事務組織改編プロジェクトを設置し、検討を行っている。

検討に当たり、事務組織見直しの方針として、「For the Students」を確立する事務組織を目指し、①部署間・部署内連携の推進、②業務のスクラップ・アンド・ビルドと業務の平準化による効率化、③教職協働が図れる組織を掲げ、検討項目として①みなどみらいキャンパスを見据えた将来の事務組織全体の見直し、②業務の平準化を実現する具体的な事務組織体制の確立などについて諮問している。

2019年7月現在、2019年1月の1次答申、同年4月の2次答申を経て、3次答申に向けて検討を進めている。

2次答申では、「みなどみらいキャンパスの事務組織の具現化に係る答申」として、ワンストップによる窓口対応、業務のスリム化・事務局スペースの有効活用について、その具体的方策を提案しており、その方向性に基づいて、みなどみらいキャンパスの事務局体制の実現を図る。

3次以降の答申では、

(1) 事務局組織全体の改編について

① 組織の大きくくり化

② 「働き方改革」に資する事務組織改編

③ 教職協働を図れる事務組織（教学会議体の見直し提案を含む）

(2) 業務の平準化を目指したルーティン業務の具体的見直し

① 業務マニュアルを踏まえたルーティン業務の具体的な委託化の検討

② RPA、AIなどの導入・活用のための具体的検討を検討事項とし、答申を踏まえ実現に向け推進していく予定である。

おわりに

事務組織改革に当たっては、社会環境の変化への対応や本学の教育改革を実現すべく、教職協働をベースとする事務組織の改革が必要であるとともに、業務の多様化・高度化に対応するためには職員のさらなる資質向上が求められるため、研修制度の充実（特に若手）と専門人材の採用などが必要であり、併せて働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを推進することも重要である。そのた

めには、業務の平準化と効率化を目的とする業務の外部委託化やRPA、AIなどを導入・活用し、ルーティン業務を軽減し、職員は教職協働に資する能力を養い、これまででない政策課題に取り組むなど、新たな役割を担っていかねばならないと考える。

本学が、将来の社会的ニーズに対応し、生き残っていくためには、すべての構成員が丸となって同じベクトルを向いて一人一人が危機意識とポジティブな意識（当事者意識）をもち、担当する役割を全うしていくことが重要であり、それを実現する事務組織の確立が大きな課題である。道のりは平坦ではないだろうが、実行しなればならないと考えている。



私の授業実践

教育現場の最前線から

情報過多な授業の見直し

柴田 佳純

●大阪医科大学看護学部助教

看護師免許を取得して16年目を迎えた。長年看護師として働いてきたため、大学の助教経験はたった1年4カ月である。思えば学生時代、中学・高校の教員になった友人たちは、教育論を履修し、教育実習に行っていた。しかし、大学教員は教員免許が不要というから驚きだ。医療現場しか知らない私は、どうやって授業をするのだろうか。この思いを契機に、大学院では大学教員になるための「大学授業開発論」を履修し、シラバス作成からアクティブ・ラーニングを導入した模擬授業までを修得した。なんとか一通りこなせるかと現職に就いたが現実は厳しく、予想通り難関が待っていた。担当授業の学生は約90名、例年90分講義法で、疾患と症状の説明をし、事例を用いて患者の抱える問題点を抽出する授業であり、パワーポイントは使用していない。実習や国家試験を見据えると、教科書のどこも削れないと思えてくる。扱う内容が多いので、グループワークを取り入れるには時間が惜しい。さらに板書の経験が全くない。こうして、授業計画は大幅な練り直しを強いられた。

スライドとは便利なものである。授業の起承転結を視覚に訴えて強調できる上に、1枚でたくさん情報を提示できるの、書く時間を節約して説明の時間を確保できる。さらに、教員に授業の流れを

ガイドしてくれるのだ。ところが、板書となるとそれらのサポートは一切利用できず、自分の話術と書く内容に任されるため、ハードルが一気に上がる。授業の流れを作るのが難しく、大きな文字で黒板スペースに書ける内容は限られ、教員の書く時間を加味すると説明時間の短縮は避けられない。これらの問題を解決するために、教室で練習する日々が続いたが、それでも授業は思うようにはいかず、効率よく全てを説明するのは至難の業だった。こうして、十分に説明できないという課題を残したまま前期を終了し、次年度はパワーポイントに変更しようかと思っていた頃、私大連のFD推進ワークショップに参加することになったのである。

偶然にも、ワークショップの模擬授業は板書を指定された。バラエティーに富む15分の模擬授業を五つ受けて、

板書でも十分分かりやすい授業ができることを知った。扱う情報量が少なくなるにより、逆に授業の根幹が明確になって理解しやすくなるのである。スライドを用いた授業では1枚の情報量が多くなり、教員の満足度は上がるが学生の理解度は追いつかない場合が多いため、板書の利点を見直す良い機会となった。さらに、自分が学生になって他者の授業を聞くと、たくさん改善点が見えてくる。これは、大学院で繰り返し学んだ方法だ。

ワークショップの経験を踏まえ、本年は大学内の授業参観を申し込んだ。ありがたいことに、本学にはFDで授業参観の機会が通年設けられている。学生として授業を受けると、教員としての私が思うよりも授業のボリュームが多いことがわかった。さらに自分の授業を録画し、自宅で自分の授業を受けてみることにした。すると板書にも関わらず、なんともせわしなくたくさん話す授業ではないか。書く、読む、考えるという一連の時間を学生に与えていない。板書内容を書き写したときには、既にその説明は終わっている。教員は書きながら説明するが、学生は書きながら説明は聞けないので「ただ写すだけ」の授業である。さらに、書き写したノートを見た時、板書の略語が多くて復習に役立たないと感じた。

こんなに時間をとれないのはなぜなのか。それは、多くを伝えようとしすぎるのである。パワーポイントでも板書でも、使うツールは何であれ、初学者が90分間で理解できる内容を超えた情報量であってはいけない。適切な情報量の大切さを実際に体験し、反省した2年目であった。

現在は、授業で扱う情報量が多いという問題に対し、授業内容の洗練とともに予習時間の有効利用に取り組みている。本年は授業冒頭の疾患と症状の部分を予習課題とし、毎回小テストで学習の確認を行った。テスト後は回答用紙を用いて授業を進めるように工夫した。授業時間短縮にはならないが、学生はテストに備えて確実に予習してくるので、授業中の口述や板書の説明を予習知識と答案が補うことになり、授業理解が促進される。実際に、期末テスト前になると小テストを用いて学習している学生が増え始め、一定の効果を感じている。それでも授業中に説明したことはほとんど忘れている様子を見ると、まだまだ情報過多であることを痛感する。幹の部分をしつかり教えられれば、枝葉は自分で付けていくのかもしれない。枝葉を扱いきれないかいま一度確認し、次年度はもっと洗練された授業実践にしたいと思う。

経営学教育のグローバル化への挑戦

河合 久 ● 中央大学国際経営学部長

1 国際経営学部の新機軸

中央大学国際経営学部（以下、本学部）は、グローバル化を目指す多摩キャンパスを拠点として、学生の海外派遣と留学生受け入れを積極的に進め、グローバル人材の育成を牽引する期待の下に創設された。とはいえ、本学では他学部に「国際」を冠する三つの学科が既に存置されていて、もともと中央大学はグローバル教育の豊富な実績を有している。その意味では、本学部は中央大学の歴史と実績を育んできた人的資源と英知、そしてそれらに裏付けられた教育のノウハウを支えられて創設できたと思っっている。それでも、本学部は新設学部として他学部にはない新機軸を打ち出しており、それは下記の5点に要約できる。

- ① 経営学分野をコア領域とした専門教育のグローバル化を目指す。
- ② 短期留学プログラムへの参加を必修とする。
- ③ 卒業論文を母語以外の言語で執筆することを必須とする。
- ④ 4月入学者のほかに、日本語能力を問わない特別入試により、9月に外国人留学生を受け入れる。
- ⑤ 設置科目の約7割の授業を英語で行い、それらの修得単位数だけで卒業要件を充足できる。

2 教育目標とその意義

本学部は「企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力によって、国際社会を舞台に活躍できる実践

知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成」を旨とし、外国語運用能力と国際コミュニケーション能力の涵養を教育目標としている。これは、学部新設時の文部科学省への届出書類からの抜粋である。そこに盛り込まれた「グローバル」とか「外国語運用能力」の用語は、昨今の高等教育機関にとって特別なものではなく、むしろそれらの適用領域をどのように規定するのがリベラルアーツか専門教育かの指向性の相違や、各学部・学科の名称および教育課程の多様化を生むのである。研究対象として「国際経営学」を設定する際も例外ではないが、生活者が世界中の商品を日常的に使用している現実や、企業が世界にビジネスを展開する上での貿易規制やリスク管理への対応、会計基準の国際的標準化の動きなどを見れば、教育の範囲と内容はプラグマティカルに決まると考えている。

日本貿易振興機構の「JETRO海外ビジネス調査結果概要」（2017年）によれば、調査対象となった日本企業の70%程度が海外進出に前向きである一方で、抱える課題も多い。それを筆者なりに大別すると、「海外ビジネスを担う人材の確保」「地域特性への対応」「経営戦略の確立」の三つになる。人材育成という観点

から、この調査結果は期せずして本学部における科目群体系と符合する。

企業経営は元来、独自の事業遂行により自己完結的な発展を追求する利潤性と、取引先や地域住民などのステークホルダーとの良好な関係を追求する社会性という二つの指導原理に基づいて行動するといわれている。利潤性は経営戦略ないしマネジメントの問題であり、選択可能な理論や経営手法はどの企業にも共通である。他方の社会性については、関係する経済主体との相互関係のあり方によって範囲が変わり、事業を外に展開すればその範囲と多様性は拡大し、世界経済との相互影響の度合いも増す。前記諸課題のうち、「地域特性への対応」を海外進出に伴うステークホルダーの拡大を反映したものと捉えるなら、グローバルビジネスにおいては、企業独自の利潤性追求に対応する「経営戦略の確立」も社会性との両立を意識せざるを得ない課題に位置付けられていると理解できる。そして、この両立を以って、生活者と無縁では成り立ちえない、企業自身を含む国際社会の持続可能性が高まるのではないだろうか。

外国語運用能力の伸長は国際系学部・学科の学生に

期待されるコンピテンシーであるが、それだけでは、経営実践が求める「海外ビジネスを担う人材の確保」に応えることは難しい。本学部の教育課程の主軸は総合教育科目群、専門科目群およびグローバル人材科目群の三つであり、専門科目群にほかの二つの科目群を連携するよう体系化していることが特徴である。専門科目群の下位に置かれた企業経営科目群、グローバル経済科目群、国際地域研究科目群における学生参加型教育の展開こそが、「経営戦略の確立」と「地域特性への対応」という経営実践上の課題に応えうるビジネスマインドの醸成に通じる。そして、総合教育科目群の情報分析活用教育とグローバル人材科目群の外国語運用教育とのシナジーにより、持続可能な国際社会の構築に対して責任を持てるグローバルビジネスリーダーとしての素養を育成できると自負している。

3 グローバル教育の意味

ところで、高等教育機関におけるグローバル教育には、少なくとも二つの意味があるように思う。一つは、教育研究対象を地球規模的視点から探求し、特に外国語による授業を展開することによって、いわゆる国際

感覚と外国語運用能力に長けた人材を育成するという意味であり、前節で述べた本学部の教育内容はこれに該当する。もう一つは、外国大学との人的交流や単位互換制度の促進、外国人留学生の積極的受け入れにより、学び舎そのものが多国籍化（無国籍化）する状況を意味しており、教育再生実行会議の『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）』（平成25年5月）で強調されている「大学のグローバル化」はこの意味に近いと理解している。しかし、両者は決して排他的ではなく、中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（平成30年11月）に示されるように、「グローバル化が進んだ社会」に対応する教育がこれからのグローバル教育を指すのなら、両者をバランスよく融合させる教育システムの開発が不可欠となる。およそわが国の国際系学部・学科の目指す方向はそうであらうし、前述した本学部の五つの新機軸も、①③は前者の意味のグローバル教育に相応し、④⑤は後者の意味に相応する。本学部の教育研究対象である企業経営の実践は、既にグローバル化が進んだ社会に置かれる以上、創設に当たって導入した教育課程と入試の制度設計は決して間違っ

いなかっただと思う。

だが、現実問題として、そのような教育システムを理想どおりに運用することは容易ではなく、創設後すぐに対応すべき課題に直面した。それらの課題はグローバル教育の推進、とりわけ国際経営学という専門教育を英語で実施する上で避けては通れない学生、教員双方の国籍・言語・経験・スキルの多様性に起因するものである。以下に、それらの一端と本学部の対応を紹介させていただく。

4 潜在的課題と対応

本年4月に入学してきた学生は本学部の第一期生であり、創立以来135年を迎えようとする本学の新たな歴史の担い手にふさわしい高い志を有している。加えて、附属高校、指定校、外国人留学生を対象に実施

する特別入試や、一般入試の一部に課した英語運用能力水準を概ね満たしていることも喜ばしい。多くの外国人教員を含む新任教員を外部から迎えることもできた。このようにして、本学部はカリキュラムポリシーとアドミッションポリシーに即してスタートしたが、そこに内在するのはグローバル教育と表裏の関係にある

人的リソースの多様性である。

ここに潜在する課題は、入学者の英語運用能力に高いレベルの個人差が認められ、教員のティーチングスキルや授業運営方針との不適合により、学生、教員双方にフラストレーションが生じる懸念である。多様性は望まれる姿であるが、そもそも多様な入試制度の下で入学してきた学生の属性や学力にも個人差があり、それも特定の年次や学年進行によって流動的であるため、「これが適切な授業運営である」と画一的に決めることは難しいだろう。しかし、この状況はある程度予想されていたので、学修成果の向上に向けた組織的対応を準備しており、創設と同時に運用を開始している。これには、正課授業による対応と正課外学修支援による対応の二つがある。

正課授業による対応は、英語で行う専門コア科目にいわゆるチュートリアル授業形態を取り入れたことである。これは各授業科目における一つのテーマを2回に分け、1回目は60人程度の学生を相手に英語で講義し、2回目をグループ別のディスカッションやワークショップに充てるチュートリアル授業とする方式である。この方式は日本人学生や一定の日本語運用能力を



ASCプログラムによる学修支援

有する外国人留学生への対応を想定して、後半のチュートリアル授業では補助教員を参画させるとともに、日本語を適度に交えた解説を織り込み、本来の専門教育内容の理解度向上を図るものである。

一方、正課外学修支援による対応は、本学部に設置したアカデミックサポートセンター（ASC・アスク）で運用している。この支援体制（ASCプログラム）は正課授業連携プログラム、個別相談プログラムおよびコンピテンシー向上プログラムから構成されており、英語による授業のフォローアップに直結するのは正課授業連携プログラムの目的は「国際経営学を学修する上で基礎となる科目においては、正課授業と連携したプログラムを提供することによりそ

の学びを定着させ、以て学生の学修意欲を喚起することであり、英語、中国語、数学、情報統計といった本学部固有の専門科目の学修に必要な技術的要素について、各授業で使用される教科書に沿った予習復習をネイティブ専任教員が支援する機能を持たせている。科目進行に合わせ、本年度春学期（前期）から運用しているのは英語と中国語の分野である。特に英語分野では2人の専任教員が本学部所属学生専用のアカデミックエリアに常駐し、日常的に学生の質問や相談に個別に対応している。質問や相談の内容は、中央大学が独自に開発し全学稼働しているコンピテンシー評価システム（Ccompass）に記録を保管し、その集約内容を各授業科目担当者にフィードバックして授業改善に役立てることにしている。

5 新たに認識された課題と対応方針

そのような支援体制を構築していても、実際に授業を運営してみると、懸念された潜在的課題を完全に払拭するのは困難であることが分かってきた。教育システムは学生、教員および教育課程の相互関係によって形成されるとすれば、学生が教育課程に能動的に向き

合い、教員と積極的なコミュニケーションを取れる環境がなければ、制度や支援体制の実効性は期待できない。これ自体は何もグローバル教育特有の問題ではないが、多様な学生に対して「英語で学ぶ」という条件を加える場合には、「国際経営学を学ぶ」という学びの目標を見失うことなく、日常言語や英語運用能力の違いに応じた教材や情報を授業科目担当者の責任の下で提供し、授業科目を介して学生と教員の相互コミュニケーションを図ることが新たな課題として認識された。

ここに、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』で強調されるような、個人個人の可能性を最大限伸長する教育への転換に際して、学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応し、学生の主体性を涵養できるようなICTを活用した新たな手法の必要性は、本学部にも当てはまる指摘である。

本学部は、英語で行う授業科目で使用する教科書や副教材も英語文献の採用を原則としていることから、BYOD (Bring Your Own Device) 環境に対応し、デジタル教材の拡充を企図して、学部専門図書は同時アクセス可能な電子書籍・ジャーナルとする方針

を定めた。また全学統一のコースマネジメント・システムを導入し、授業ごとに教材やレポートの送受信や小テストを運用している。本学部の英語による学習に不可欠なデジタル教材の拡充に伴い、それらの活用シーンは増大し複雑化することが予想される。これを放置すると、学生が教員からの情報やデジタル教材の利用に受け身となる状況をもたらす危険がある。そこで本学部は、学生の能動的な学習参加を促し、コースマネジメント・システムに加えて、授業ごとに異なるデジタル教材やウェブサイトなどに確実かつ効率的にたどり着けるように、それらの一元管理を可能とするポータルサイトの構築を計画している。このICT環境は、学生・教員間の双方向コミュニケーションの活性化による学修意欲を喚起し、教員の教育観や教育手法に関する個性と学生の多様性を尊重しながらも、グローバル教育に伴うさまざまな教育リソースを運用する際の標準的枠組みとなる。この枠組みはまた、各教員が学部教育方針に整合するデジタル教材を開発するプラットフォームの形成に通じるため、結果的にFD活動を促進して学部全体の教育力向上に繋がると確信している。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

場所の磁力 引き継がれたものたち

松山 龍彦 ● 国際基督教大学図書館主管

はじめに

かつて国際基督教大学（以下、ICU）には戦闘機メーカーがあったと言ったら、驚かれる方は多いかもしれない。もちろん組織として継承したわけではない。現校地がICUキャンパスになる以前の太平洋戦争開戦から終戦までの数年間、ここには中島飛行機株式会社三鷹研究所があった。このシリーズは大学史紹介のためのコーナーだが、今回は場所に焦点を当てて中島飛行機三鷹研究所が国際基督教大学へと変身する時期について、本学の歴史資料室の資料と研究者諸氏の成果から得た情報をいくつか披瀝させていただきたい。

1 中島知久平の夢

富士山を望む武蔵野の台地、古代多摩川の河岸段丘である国分寺崖線（通称ハケ）をまたいで広がる広大な用地の買収が始まったのは1940（昭和15）年のことである。中島飛行機株式会社は、群馬県太田市出身の軍人・企業家・政治家だった中島知久平（1884～1949）が築き上げた一大航空機メーカーであり、戦中を通じて三菱重工業と並ぶ日本の戦闘機生産の主力企業であった。海軍に所属し、早くから航空機開発に関わっていた知久平は、1916（大正5）年のヨーロッパ視察を通じて「経済的に貧しい日本の国防は航空機中心にすべきであり、世界の水準に追いつくには民間航空産業を興さねばならない」と確信して海軍を休職（のちに退役）。かつ

ての知己である若い技術者たちを集めて、飛行機研究所を設立した。郷里の養蚕小屋から始まった事業は辣腕経営者である知久平の采配で徐々に拡大し、1945（昭和20）年には工場従業員総数14万人を超える巨大企業に成長した。

三鷹研究所の計画当初、農地の買収を命じられた社員太田繁一氏は、指示された60万坪という用地の広大さに驚きを禁じ得なかつたという。社長の中島喜代一から「これは大社長（知久平）の夢であり構想だから、直接指示を受け、土地買収に専念するように」と言われたという。100人を超える地権者との買収交渉の末に獲得した土地に知久平が描いた構想は、中島飛行機のみならず、日本の経営に関する諸問題研究のための施設と世界各国の優れた学者たちによる政治・経済・航空分野だけではない先進技術のための研究所、および彼らの住宅を含む大規模総合研究機関の建設であった。この場所が選ばれたのは、すでに稼働していた中島飛行機武蔵野製作所に近かつたことや、鉄道や飛行場が近くにあったこともあるが、敷地内の庭園「泰山荘」の高台から望む富士の雄姿を知久平が好んだからかもしれない。

1941（昭和16）年12月8日、三鷹研究所の地鎮祭

に陸海軍幹部ほかの来賓と並んで列席していた知久平の表情は暗かつた。その日の朝、ラジオ放送で日本軍のハワイ真珠湾奇襲を知らされていた。海外の実情を自身の目で見た経験を持つ知久平は、「これで日本はだめだ」と漏らしたという。米国の航空機向けのエンジンをライセンス生産し、彼の国の工業力をよく知っていた中島社員らも、一種の興奮状態と来るべき事態を予見して暗澹たる気分であつた。三鷹研究所が稼働したのは終戦までの数年間。敷地内には最も主要な建物である設計（研究）本館のほか、格納庫、板金工場、木工場、発動機工場などがあつた。

知久平の構想は雄大であり、日本の繁栄を願いつつも、その目は常に世界を見据えていた。敗戦直後、政治家や軍人をはじめ有力者がことごとく虚脱状態に陥っていた頃、知久平は太田に語つたという。

「自分は戦争に負けたとは思っていない。日本はいま惨めな状態だが、潜在的工業力は素晴らしい。数十年先には飛行機も自動車も化学肥料も、日本で産出しない鉄鋼でさえ、原材料を送って日本で造ってもらう時代が来るだろう」。

いま、グローバル企業の時代といわれて久しいが、80

年近くも前にこれほどスケールの大きい野心に燃え、計画を遂行しようとした人物がいたことは日本近現代史の中でも特筆されるべきであろう。

2 I C U という夢

わが大学史に話を移させていただく。二つの原子爆弾投下を含む主要都市への絨毯爆撃で壊滅的打撃を受けた日本が、まだ混乱から抜け出せないでいた1946（昭和21）年1月初旬、米国バージニア州リッチモンドのギンターパーク長老教会の牧師、ジョン・マッククリーンの説教がAP通信によって報じられた。「広島と長崎に哀悼の意を表し、和解の願いの表れとして、再建のための献金をしようではないか」。この話が、以前から日本におけるキリスト教大学の創立を計画していたメソジスト教会宣教師会主事のラルフ・デイツフェンドルファーを中心とするメンバーに伝わったことにより、太平洋の東側でI C U 建学の火が点つたのである。

1879（明治12）年、オハイオ州ヘイズビルの農家に生まれたデイツフェンドルファーは精力的な教会活動家として知られ、45歳の若さでメソジスト海外宣教部局長に抜擢された逸材であった。約15年間で中央アフリカ

を除く世界中の全てのメソジスト拠点を訪れ、「リビングストン（宣教師・探検家）以来、彼ほど世界中の宣教に貢献したといえるのは数人しかいないだろう」と新聞記事で評された人物である。彼を含む北米のメソジスト、長老派、パプテストほか各教派の合同による大学設置のための日本基督教大学財団（のちに日本国際基督教大学財団）が組織され、本格的な全米募金活動が展開された。募金運動名誉会長として連合国軍最高司令官のダグラス・マッカーサー、全国委員長に元駐日大使のジョセフ・グルーを配するという周到な計画だった。

日本国内においてもキリスト教教育者たちによるプロジェクトが進行していた。1873（明治6）年の禁教令廃止以降、キリスト教各派宣教師たちが創設した多くのミッションスクールは、学校における宗教教育を禁じる法令などによって、昭和前期まで政府による締め付けに苦しめられていた。クリスチャン子女が進学できる総合大学の創立は彼らの悲願だったが、皮肉にも敗戦と連合国軍による占領によって、そのチャンスが巡ってきたのである。東京女子大学理事長（早稲田大学・元理工学部長）の山本忠興、同大学学長の石原謙、日本YMCA同盟名誉総主事の斎藤惣一、キリスト教学校教育同盟理

事長で明治学院院长の矢野貫城、東京帝国大学経済学部教授の矢内原忠雄らにより、国際基督教大学建設委員会が組織された。

日米の大学設立団体はすぐに協力態勢をとり、それぞれに募金活動を展開した。しかし1000万ドルを目標とした北米における大募金計画は成功せず、1950（昭和25）年秋の時点で、米国の募金団体の金庫はほぼ空だった。同年に朝鮮戦争が勃発、戦後復興に躍起になっていく日本とは異なり、米国民の関心は終わった戦争から次の戦争へと向けられていた。1950（昭和25）年7月には、募金業務請負会社の代表が心臓発作で死去。代わって自ら陣頭に立ち、奮闘したのはデイッフエンドルフアーだった。募金活動のさまざまな分野で活躍できるよう取って会長職を辞し、それまでに倍する勢力をつぎ込んだ。半年間に彼が日本の事務所との間に取り交わした手紙は75通にのぼる。翌1951（昭和26）年1月31日午後、吹雪模様ニューヨークのマンハッタンにある財団法人の入るビルまで歩いた彼は、エレベーターの中で倒れたまま帰らぬ人となった。彼の名前は1958（昭和33）年に竣工した学生会館、デイッフエンドルフアー記念館（通称D館）として残されている。

一方、日本では早稲田大学理工学部長を務めた山本忠興を中心に、精力的な募金活動が展開されていた。楽天的な性格で行動力のある山本は、大規模募金計画にうってつけの人物だった。クリスチャンだけではなく、日本の発展と世界平和の実現を掲げる大学に夢を託す一般市民・学生の多くが献金をした。決め手となったのは、時の日銀総裁で「法王」と呼ばれた一萬田尚登が山本らの説得に応じ、設立後援会の会長就任を承諾したことであった。これによって勢いづいた募金活動は、財界・金融界からも多額の寄付金を得ることができ、1951（昭和26）年夏には募金額が1億6000万円を突破した。

新しい大学の校地には、広大な敷地の提供を申し出た沼津市や、関西学院大



大学用地の視察（背後は大学本館、右端が山本忠興）

学のある西宮市などいくつかの候補があったが、建設委員会メンバーの意向は、終始三鷹の地にあった。特に山本は「40万坪は決して十分ではないが、調布飛行場の接収解除を待つて購入すれば大学の敷地として十分な100万坪になる」と中島知久平なみの大きなビジョンをもってこの土地の購入を決定した。敷地は中島飛行機所有部分だけでなく、農地改革法により農家に分配すべき土地が相当部分あった。これについては国家が一時的に買い上げ、大学に払い下げるとい形で入手したことも付け加えておきたい。解体された中島飛行機株式会社に代わる富士産業株式会社とICUの間で、全敷地の譲渡が決まったのは1950（昭和25）年6月。その夏に引き渡し完了した。このときの建物施設のうちいくつかは現存している。ICUと中島飛行機に組織的なつながりはないが、これらの建造物は歴史遺産として引き継がれ、いまもわれわれの学園生活に溶け込んでいる。

3 引き継がれたものたち

引き継がれた建造物のうち最も大規模なものが、現在の大学本館である。中島飛行機時代には設計本部と呼ばれた鉄筋コンクリート3階建ての建物だった。この建物

では、胴体・主翼・尾翼などの設計が行われていた。事務室の中に、製図用の大きな机が何台も並んでいたという。1950（昭和25）年にICUが中島飛行機から用地を買収した際、大学の施設として使用に耐えると思われた唯一のものは、雑木林と荒地地に囲まれて建つこの本館だけだった。一部4階部分を増した東西140メートル南北40メートルのスペースの中に、学長室以下全事務室、教員研究室、教室、理学実験室、会議室、ラウンジ、図書室、売店など、ほぼ全ての大学機能を詰め込み、さながらノアの方舟のごとき船出を果たしたのである。主任建築家としてキャンパス全体のマスタープランを任されたのは、神戸女学院ほかの学校建築で知られるメリル・ヴォーリスだった。全学生が入る寮、スタジオ、近くの川を堰き止めて作る湖といった壮大なキャンパス計画は、戦後の急激な物価上昇のために実現しなかったが、本館は彼の最大限の努力によってシンプルで使い勝手の良い空間として生まれ変わり、いまも多くの授業がこの建物の中で行われている。この大学に青春を過ごし巣立った全ての学生の記憶の一部として、大学のアイデンティティーともいえる一つのアイコンになっている。もう一つの遺産は滑走路とロータリーである。「滑走



マクリーン通り（1990年代）

路」とは大学の正門と礼拝堂をつなぐ東西600メートルの直線道路につけられたニックネームであり、正式名称は「マクリーン通り」という（幅は十数メートルしかなく、滑走路としての使用は不可能）。ロータリーは礼拝堂前にある真円形の植え込みである。両者とも中島飛行機の築造によることが当時の航空写真で確認できる。滑走路は近隣では知られた存在であり、正式な大学名を知らずともこの通りを知っているという住民も多いかもしれない。毎年春になると、通りの両脇に植えられた100本を超えるソメイヨシノが作り出す花のトンネルを目当てに大勢の人が訪れる。1950年代に植えられた桜は、それ以前に植えられていたスズカケノキを凌駕して成長していたが、残念なことにここ数十年は健康状態が保てず、樹

勢が衰えたこともあって植え替えが進んでいる。

最後に、中島飛行機とICUのつながりを象徴するひとりの人物を紹介して本稿の後半を締めくくりたい。その名を宮沢吉春といい、1950（昭和25）年から十数年の間、園丁としてICUに奉職した男性である。1901（明治34）年、長野県に生まれた宮沢は19歳で舞鶴海兵団に入団し、翌年には皇太子（のちの昭和天皇）欧州巡啓のお供艦に乗船した。その航海中、インド洋で暴風雨により他の2船員とともに甲板から落水したが、唯一救助され生還したと資料に伝わる。帰国後、霞ヶ浦海軍航空隊に入隊。1年に30名程度しかいなかった練習生の一人として、宮沢はエリートだった。のちに聯合艦隊司令長官となる山本五十六航空隊長の従卒を務めたとの話も伝わっている。この時期に、後年ICUに奉職するきっかけが生まれたのではないか。航空隊の基地近くでは、中島飛行機の若栗工場が稼働していた。

その後、群馬県警察署に勤務し、伊勢崎市、太田市、前橋市と転籍した宮沢は、1938（昭和13）年に中島飛行機に入社。知久平の警護係となり、三鷹研究所が発足すると敷地内に転居し、研究所内の警護および土地管理業務に従事した。要するに三鷹における知久平の世話

係である。1949（昭和24）年10月29日、中島久平は住居としていた泰山荘で脳溢血により死去。終戦後、A級戦犯に指名されながら、病気を理由に敷地内の泰山荘に蟄居し続けた末のことだった。研究所の用地はすでにICUに払い下げられることが決まっており、大学関係者による視察も行われていた。この土地のことを隔々まで熟知している宮沢に何のコンタクトもないはずがない。ICUには1950（昭和25）年5月5日付の宮沢の履歴書が残っている。同年6月1日付で中島飛行機を退職し、ICUに入職。園丁宮沢吉春が誕生した。

宮沢の実直な性格は、当時の教職員によく知られていた。毎日必ず5時に起床。芝刈りを始め、涼しいうちに大半の仕事を終える。肉や魚は一切口にせず、空き地を耕して大根、ホウレン草、ネギなどを育てて食べる。華やかな経歴とは対極の謙虚さ。明治生まれの一本芯の通った気骨のある人物。どこまでもストイックに献身的に働き、誰の賞賛も期待せず、脚光を浴びる舞台には上がらない。宮沢のようないじらしいまでの謙虚さを保った人物が、大学史の中にもう一人いる。初代総長湯浅八郎だ。湯浅の人となりについて、元同志社宣教師オーティス・ケリーの言葉が残されている。

「湯浅はローナー（loner）だった。ロンリー（lonely）即ち寂しいというのではなくて、一人でも寂しくない人である」。

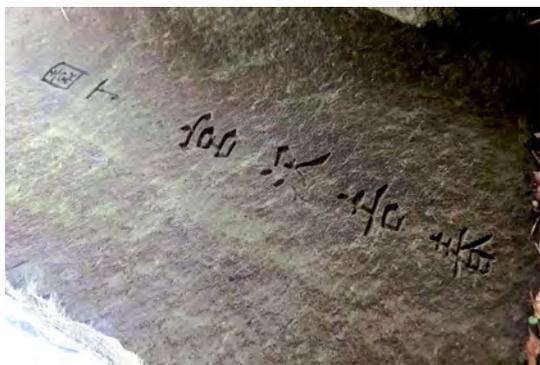
そして、顕彰や功名は敢えて避けていた。そんな湯浅にとつて、語らず驕らず黙々と日々の労働で人生を全うしようとする宮沢はリスペクトの的だったのだ。湯浅が古希記念に配布した文章「ICU私見」から一部分を抜粋したい。

私が如何なる心構えで人間尊重の根源的主張を実践しようとしたかは、私がICUに残した唯一の石碑がこれを物語るかと思えます。それは一九五二年、新しい国際政治の転機となった日米平和条約締



「平和記念」石碑

結を記念し、当時のICU責任者として名誉評議員秩父宮妃殿下、理事長東ヶ崎潔博士、評議員会議長鶴沢総明博士、総長私とが一本の松を校庭に移植しましたが、その下に建てた記念碑です。その碑にはもう一人の名前が刻まれています。それは園丁、宮沢吉春氏です。宮沢さんはICU創立当初から長逝されるまで、一日も休まず、四十万坪の校庭にある一木一草を愛護して自主的に終生誠実一途に献身奉仕された模範的人間であられました。総長としての私など、その点宮沢さんの靴の紐を解くにも値いしない者でしょう。宮沢さんこそICUが念願する人間育成の模範です。ですからこの記念碑を建て



「平和記念」石碑裏側（部分）

る時、万一石面の都合か何かで名前を省く必要がある場合には総長湯浅を第一に落とせ、最後の一人という場合には宮沢さんを残せ、そうして字の大きさや字格は全部同じにするように注文しました。幸に原案通りに実現しましたが、日本の何処の大学でこのような実例がありうるでしょうか、これはICUが世俗の慣習にとらわれず、地位や肩書に煩わされず、人間を人間として尊重している実例の一つです。

航空機の時代に世界の舞台に羽ばたくことを志した企業家と、核の脅威の時代に世界平和を目指して創立された大学。その両方に尽くした男。東京都三鷹市大沢三丁目。縄文時代から集落があったこの場所には、大志を抱く人間が住みつく不思議な磁力が宿っているのかも知れない。



「石巻専修大学」

高大産連携プロジェクトによる地域振興

佐々木 慶文 ● 石巻専修大学理工学部准教授

はじめに

石巻専修大学は、宮城県石巻圏域の高校、企業、法人などと連携し、地域の人材育成と活性化を目指す「高大産連携プロジェクト」を展開している。2019年3月発行の本誌でも紹介されたが、その一つとして、ソフトバンクグループ株式会社による「Pepper社会貢献プログラム」への参画があり、本学と高校が連携し、「観光振興」「復興状況の発信」「地域住民向けのコミュニケーションツールの研究」など、五つのテーマに即したコンテンツを作成している。本稿では、石巻工業高校との連携による二つのテーマを紹介する。

1 Pepperとデジタルマップを活用した地域振興

石巻工業高校では、QRコードと音声合成ソフトを活用した3Dデジタルマップを作製し、地域の観光や復興状況などの情報を発信してきた。このテーマは、人型ロボットPepperを活用してシステムの利便性を高めるとともに、さらに魅力ある情報発信を行うように発展させることが目的であり、これまでに、タブレットでマルチメディアコンテンツを選択・表示し、音声によって案内するアプリを開発し、地域情報の発信に活用してきた。ウェブ翻訳サービスとの連携によるインバウンド客への対応などにも取り組んでいる。

実際の活動では、高校生が地域情報の取材、コンテンツの作成、アプリの開発を行った。大学は、



地域情報発信アプリ「石巻市観光案内掲示板」

高校側の主体性が失われないよう配慮しながら、テンプレートアプリを提供するなど技術的なサポートを行った。写真は2018年度に開発したアプリ「石巻観光案内掲示板」である。石巻の食や観光の情報を日、英、中の3カ国語で発信する。本年度は、防災・減災情報コンテンツの作成とアプリの開発を計画している。

2 複数台のPepperによる ヒューマンインターフェイスの活用

Pepperの高度な音声認識・会話機能を活用すれば、複数台のロボットと人が対話する新たな対話交流を提案できるのではないかとという発想に基づき、そのためのシステムや教育・福祉分野への応用を研究することがテーマである。研究色が強いことや、自律型ロボットを扱う人材の育成に重点を置いていることが特徴的である。高校と大学とが共同で試行錯誤を重ね、昨年度までに二台のPepperが会話の掛け合いを行うテンプレートアプリを開発したが、現段階では、掛け合いをプログラム制御により疑似的に実現していて、最終的にはPepperが備える音声認識・会話機能を駆使して実現したいと考えている。本年度は低年齢層向け教育アプリの開

発を計画している。

3 高大産連携プロジェクトによる人材育成効果

これまでにプロジェクトに参加したのは、理工学部情報電子工学科の卒業研究生であった。将来、情報系の分野で活躍する学生が、Pepperを活用したプロジェクトに本格的にかかわる機会を得たことは、極めて幸運であった。人工知能やロボットに関する知識は講義や実験から得られるが、Pepperのような最先端テクノロジーに触れる機会は減多にないからである。また、高大産連携プロジェクトに参加し、地域活性化という視点から、実社会における最新テクノロジーの効果的な活用方法について試行錯誤を重ねたことは、単にテクノロジーに触れる以上の人材育成効果があったと思われる。

おわりに

本稿では、Pepperを活用した高大産連携プロジェクトの二つの事例を紹介し、その人材育成効果について述べた。今後は、プロジェクトの活動を通して得られた知見を大学教育に積極的に取り込んでいくことが重要と考えている。

〔関西学院大学〕

AI活用人材の育成

已波 弘佳 ● 関西学院大学学長補佐、理工学部教授

1 AI活用人材

AI（人工知能）をはじめとする近年の技術革新により、世界は大きな転換期を迎えている。社会構造や働き方にも急激かつ大きな変化が起こりつつある中で、これからの社会に必要とされる人材を輩出することは、教育・研究機関である大学の使命の一つでもある。関西学院大学は、このような課題認識の下、最先端のAIの一つとして知名度の高い「Watson」を擁するグローバル企業の日本IBMと、人材育成や産学連携を含む総合的な取り組みを行うための包括的な共同プロジェクトを2017年9月に開始した。そのテーマの一つが、AIに関する基盤教育プログラムの開発である。

AIに関わる人材は、大きく三つに分けることができ

る。すなわち、最先端のAI技術を研究開発する「AI研究開発者」、AI技術を活用して現場の課題を解決したり新サービス・新製品を作り出したりする「AIユーザ」、そのようなAIユーザにソリューションを提供する「AIスペシャリスト」である。いまや多くの企業がAI技術を活用ようになってきているが、人材需要のボリュームゾーンはAIユーザおよびAIスペシャリストである。本学では、「AIやデータサイエンス関連の知識を持ち、さらにそれを企業活動や経営などに活用して、現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」を「AI活用人材」と定義し、このような人材の育成を目的として設定した。AI活用人材は主にAIユーザやAIスペシャリストに対応し、このような人材の育成は、まさにこれからの社会のニーズに応えるものである。

2 AI活用人材育成プログラム

本学が2019年4月に開講したAI活用人材育成プログラムは、文系理系に関係なく全学部が受講できる。本プログラムは全部で10科目から構成されている。

「AI活用入門」は、AI活用人材として社会で活躍す

るための基礎的な知識を修得することを目的としている。そのために、産業構造の変化や今後必要とされるスキルなど社会的背景に関する知識、AIやデータサイエンスに関する基礎知識、AIを利用したアプリケーションを開発するための基礎知識を学ぶ。

「AI活用導入演習A、B」は、AIを利用したアプリケーションに関する技術の修得を目的としている。言語解析・音声認識・画像／動画解析AI技術や、これらのAIを利用するための実践的な方法も学ぶ。

「AI活用実践演習A」では、AIを活用したウェブアプリケーションの開発に必要な技術の修得を目的としている。ウェブアプリケーションの動作の仕組み、プログラミング言語Java、システム開発プロセスなどを学ぶ。「AI活用実践演習B」では、AIの基盤技術である機械学習や深層学習に関する知識の修得を目的としている。「AI活用実践演習C」では、AIを活用したウェブアプリケーションのためのユーザーインターフェイスに関する技術の修得を目的としている。

「AI活用データサイエンス実践演習I、II」では、AIを活用するために必要不可欠なデータサイエンスに関する基礎知識のほかに、さまざまな問題解決フレームワーク

やマーケティングフレームワーク、データ解析結果を適切に伝達するための手法を修得することを目的としている。

「AI活用発展演習I、II」では、企業・自治体などが抱えるさまざまな課題に対して、チームを構成し、AIを活用したソリューションを提案できる能力の修得を目的としている。データに基づいて顧客のニーズを読み解いて課題を分析し、AIを利用したアプリケーションを開発し、付加価値の高いソリューションを設計して提案するPBL (Project Based Learning) を行う。

3 AI活用人材の活躍

関西学院が2018年3月に発表した将来構想『Kwansei Grand Challenge 2039』では、「強々と品位」の学生は、自らの志す進路へ踏み出し、自らの人生を切り開くために必要な知識・能力・資質を卒業までにしっかり身に付けることになる。

これからの社会において、AIは避けることはできない。AIを活用したより良い社会を率先して築ける人間として「真に豊かな人生」を送るためにも、このAI活用人材育成プログラムを役立ててもらいたいと願っている。

聞き手 外川 智恵さん ● 大正大学表現学部准教授

画家 少路 和伸さんに聞く



しょうじ・かずのぶ
大阪府出身、大阪学院大
学卒。グラフィックデザ
イナーとして就職するが、
2年で退社し、日本一周
の旅に出て、その後、独
学で画家を志す。アクリ
ル絵具を使った明るい画
風に特徴があり、作品は
絵本やCDジャケットに
も使われている。175月、
九州芸術の社に少路和伸
美術館が開館。青森のア
トリエとの間を車で往復
しながら創作活動を続け
ている。

**会社を辞めて出かけた
日本一周の旅で分かったこと**

外川 九州の中央部、熊本県と大分県にま
たがる阿蘇くじゅう国立公園に隣接して、
九州芸術の社があります。本日は、その中
の少路和伸美術館を訪ね、画家の少路さん
にお話を伺います。

少路さんの絵を直接拝見するのは初めて
なのに、子どもの頃にどこかで見た風景の
ような懐かしい感じがして、グッと引き込
まれてしまいました。

少路 ちょっと不思議な気持ちになるかも
しれませんね。私は25歳のときに会社を辞
めて、全国を旅しました。仕事もしないで
何をしているのかと友人たちからたびたび
言われるので、それから逃げ出したような
ものです。3週間くらいたったら帰ってこ
ようと思って出発した旅が、結局は1年も
続きました。

車にテントやいろいろな道具を積んで行
きましたが、北海道に着いたときには、ほ

とんどお金を使い果たしていました。そのため、車を置いて自転車で道内を回りましたが、そこで出会ったのが優しくて温かい方ばかりで、お世話になったりいろいろなことを教えていただきました。そんな旅の先々で見た風景が、最初はものすごく新鮮に感じられたのですが、ずっと見ていると、デジャブ（既視感）というか、記憶の中にあるような場所がたくさんあったのです。この風景は、私にとって「魂の記憶」のようなものではないかと思い始めました。

そうして、旅を続けながら今後の自分の人生をあれこれ考えるうちに、世の中に何かを残したいという思いが強くなり、絵を描き始めました。

外川 ご自身を表現する方法を絵に見いだされたのですね。

少路 落書き程度のもので、それも誰かのまねだったり、写真で見たような風景だったり。オリジナルって何だろう、自分って何だろうと、よく考えたものです。誰かが

言ったから、自分もそうする。メディアで紹介されたから、そこに行ってみる。つまり、自分で考えて行動を起こすということが全くなかったのです。

しかし、日本一周の旅をして分かりました。人はいろいろなものを手に取ってみて、何かを感じたり、あるいは自分には不要だと判断する。さらには見たいものがあれば探しに行つて、それでもなかなか見つからなかったものが、道に迷ったら突然目の前に現れたりすることがある。そういった経験が自分のオリジナルティー、ひいては自分の生き方につながっていくのだと。

生きていると、毎日、身の回りで何かが起きます。しかし、それが自分にとっていいことか悪いことかなどと、いちいち悩むことはもうありません。起きたことにきちんと取り組む、それが自分に与えられた役目なのだと思えます。

もう一人の自分

雲の上から語りかけてくる

少路 これは、NHKから依頼されて制作した風景画です。私が小さかった頃は、おそらくこのような田園風景が日本全国に広がっていたのだろうと想像して描きました。

私は全て、想像で描きます。想像で描くことは大変でしたが、いまは面白くてしょうがないという感じですが。私の絵を見て懐かしく感じ、共感していただけるのは、私と同じような「根源的な風景の記憶」があるからではないでしょうか。

私は、絵にタイトルをつけません。タイトルがあると、それがフィルターになってしまつて、見た人が絵の奥に入り込めない。タイトルがなければ、その人なりに見て、感じて、絵の中の世界に入り込んでいくことができると思います。人間の脳はあやふやなところがあつて、自分が見たいように、あるいは言われたように対象を見てしまう。だから、私がタイトルをつけて「この絵はこういうふうに見てください」としてしまつと、そのようにしか見えず、全然面白く

少路 和伸さん



ない絵になってしまいうわけです。

外川 お話を伺っていて、「考えたこと」と「感じたこと」の違いをはっきり意識して使い分けていらつしゃるのうに感じました。

英語でいう think と feel の違いが、日本語ではあいまいですが、少路さんの中では明確なようですね。

少路 私の場合は、結果的に使い分けているのだと思います。いつも、感じるままに生きようとしてきましたが、自分が感じたことを人に押し付けるのではなく、私はこう感じたけれどあなたはどう感じますかという、その違いにとっても興味があります。

外川 なるほど。感じるままに生きようと、自分に言い聞かせていらしたのですか？

少路 言い聞かせるといっても、もう一人の自分が雲の上から私を見て、まだそんなことをやっているのか、もつと感じるままに生きなさいと言っている気がする、ということがあるのです。例えば、絵を描いていて、なぜこの部分がうまく描けないんだろうと落ち込んでいると、おまえはまだこのレベルなのだ、それを気付かせるためにこの絵があるのだと話しかけてくる。その声がある、ストーンと胸に入ってくるのです。

外川 それは、何ともいえない、重いけれどもすごく温かい感覚を覚えます。

少路 ええ、その通りです。人間は欲があるので、あれをやりたい、これもしてみたいと思う。その揚げ句に、自分はもつと力があるはずだと思ってしまう。あなたのいまの実力はこれくらいです、あなたがすべきことはこれですよと言われている声に気が付かず、違うほうへ行くから、こんなはず

じゃなかった、自分もつとできると思っていたとなってしまうのです。もう一人の自分から、いまはこれをしなさいと言われる、それがベストの状態なのです。

なぜ、自分を信じられない人が多いのでしょうか

外川 違和を覚えるということは、自分の感覚ではなく、誰かの判断に頼っているのかもしれないですね。

少路 それが全ていけないとまでは言いませんが、もう一人の自分の声とか直感といったものを、もつと信じて行動すべきだと思います。

自分は何のために生きているのか分からない、どうしたらいいだろうと相談されることがありますが、いまこれをやれという声が聞こえたら、もしくはそんなふうに思ったら、それをすればいいのです。

外川 なぜ、自分を信じられない人が多いとお考えですか？

少路 周りの人を信じられないからでしょ

う。逆に、自分を大切に、自分を信じて、自分を大切にすれば、他人も信じられるようになると思います。

外川 私も、本当に同じ気持ちです。実は、私は大学教育でそこをしつかり教えようとしています。「自尊心」といって、自分を信じ、自分を大切にしようになると生きやすくなると思っています。今日はこういうお話を伺えて、とてもうれしいです。

少路 東日本大震災が起きた時、私は仙台市郊外の保育園におり、高さ5メートルくらい足の場の上で壁画を描いていました。一休みするように言われて降りたら地震が来て、さっきまで登っていた足場は崩れてしまいました。また、友人の家族が津波にのまれて流されたので、一緒に探しに行ったりして、本当にすさまじい光景を見ました。炊き出しをして避難所に配って回ったり、支援金を集めたりと、いろいろなボランティアをしてさまざまな人に出会いました。そんな時に、もう一人の自分の声が聞

こえてきました。いま自分が置かれている状況をしつかりと見据えて、そこで自分ができることを一生懸命にやりなさい。生きていくということはどういうことか、しつかり学びなさいと。こういう感覚を大事にすることが、自分を大切にすることにつながるのではないのでしょうか。

私は、サンタクロースの絵をたくさん描いています。私にとつて、小さい頃から、サンタクロースはスーパーヒーローでした。世界中の人々にプレゼントを届けるなんて、そんなヒーローはほかにいないと思います。しかし、サンタクロースが本当に届けているのは、困っている人に手を差し伸べる優しさや思いやり、心配りではないでしょうか。だから、一人一人がそういう気持ちで生きていけば、世の中ももう少し明るくなるのではないかという気持ちを込めて、サンタクロースの絵を描いているのです。

**大学のゼミでは社長と呼ばれ
自分も「なれるかもしれない」と**

外川 少路さんは大阪学院大学経済学部で学び、卒業後はグラフィックデザイナーとして就職なさいました。大学で学んだことと現在のお仕事は遠いように思いますが、どのような学生時代をお過ごしになりましたか。

少路 いろいろな先生や友人がいて、人々のかかわり方を学んだような気がします。特に印象に残っている授業は「人間学」。また、「経営商法」のゼミでは、みんなから「おまえは経営者側の話をする」と言われて、「社長」と呼ばれていました。自分でも、将来は社長になれるかもしれない



外川 智恵さん



と思ったことがあります(笑)。

大学では、自分でカリキュラムを組んで学んでいかなければならないという経験が、自分という人間を作り上げるうえでとてもプラスになりました。

外川 いま振り返ってみて、ご自身はどんな学生でしたか。

少路 いい子ぶった腹黒いヤツでしたね(笑)。人前では「きれいにしましょう」なんて言っておきながら、自分の部屋はゴミだらけというタイプ。それが、日本中を旅しているいろんな人に会って、180度変わりました。北海道から九州、沖縄の波照間

島まで訪れ、最後に行った四国で、白装束のお遍路さんがたくさん歩いているのを見て、自分もこれだけいい旅をしてきたのだから、最後は四国八十八箇所を回ろうと思いました。このお礼の旅を終えた時に、生きていくってこういうことなんだなと薄々感じたのです。

外川 人生の早い時期にそれをつかんだって、すごいことだと思います。うらやましい！

少路 当時は、まだ確信するということもまだはいきませんでした。その後も自分の生き方を探し続けました。アルバイトもしながら、なんとかして絵を売ってお金を手に入れようとする。そこにジレンマを感じました。考えていることと実際にしていることが正反対でしたから。

**絵の描き方ではなく
絵を描く楽しさを教えている**

少路 35歳くらいの頃に、お金を追いかける必要はないことに気が付きました。人生

を振り返ってみたら、必要な時には必要なものが手元にあり、必要がないときにはそれがなかったのです。それ以来、明日のために稼がなくてはいけないという感覚が全くなくなりました。

外川 芸術家である私の夫も、同じような感覚を持っています。

少路 そうでしょう。しかも、ご家族はそれが心配なのではありませんか。

外川 心配ですが、羨ましくもありません。

少路 おそらく、ご本人は全然心配していません。心配している周りの人が、私は不憫になります。私も、どうやって食べているのかと聞かれることがあります。こんなに顔色がよくて元気に生きている人間が、あなたの周りに何人いらっしゃいますかと逆に問い返します。

外川 その調子で子育てするので子どもはのびのびしています。時折ハラハラすることもありますが。

少路 ぜひ、そういう子育てをしていただ

きたいですね。私は子どもがいまませんが、子どもに接する機会は人一倍多い。先日、大分の保育園で絵を描くワークショップを行いました。私は描き方を教えるというのを一切しません。子どもと一緒に楽しんで描き方を教えることはできませんが、絵を描く楽しみを教えることはできます。物心がつく4歳くらいまでの子どもには、これをして楽しみたい、ほかの人にこんなことをしてはいけないということ、体験を通して教えていただきたいですね。

やる前に止めるのではなく、やらせてみて、楽しさや痛みを体験して覚えさせ、感性を育てる。それがないと、他人の痛みを感じることができなくなります。

いま、社会にゆとりがなくなると、お金の縛られている人が多いのではないのでしょうか。親も子どもに合わせて教育をしておきます。感性が育ちにくくなっているように感じます。皆と同じことをするのはなく、子どもの探求心を大事にしたほうがいいの

ではないかと思えます。

外川 確かに。自分で探す楽しさを、子どもから奪いたくないですね。

「カレールーのおいを感じる」

それは私にとって最高の言葉

少路 私は旅を通して、一つの大きなことを学びました。それは、人間は少々のことでは死なないということです。空腹のために道端の雑草を食べたこともありました。



そういうサバイバルを一度でも経験すると、おそらく豊かな生き方ができるようになると思います。

外川 サバイバルと聞くと、一人でジャングルをさまようようですが、毎日を一生懸命に生きることもサバイバルですよ。

少路 そうです。一生懸命に楽しく生きるものがサバイバルなんです。野外で自分で火をおこすと、楽しいでしょう。汗を流しながら必死にやって、ああ、やっと火がついた。そのあとにごちそうが待っている。人生で何をするにも、一生懸命にやって、それから楽しみがある、ごほうびがもらえる。サバイバルと聞くと、すぐに「苦しい」という文字が頭の中に浮かぶ人が多いような気がします。

外川 受け止め方のちがいでしょね。少路さんは、まだサバイバル中ですか。

少路 おそらく、一生サバイバルでしょう。欲しいものがたいした達成感もなしに手に入るようになったら、私はもう終わりだと

思います。絵を描きながら、思うように描けないといつも悩みつつ、次はもつとこんなふうに描きたいと思っっているから終わりがない。一生のうちに、自分はあとどれくらい絵が描けるだろうか。いまは、絵から「おい」が漂ってくるような、そんな作品を作りたいと思っています。

外川 私はこの絵を見て、カレライスのおいを感じました。私が育った環境が、この絵の中にあります。田園風景の中に農家が点在し、土曜日は小学校がお昼で終わるので、お腹を空かせて帰る道すがら、ほかの家の前を通ると必ずとっついていいほどカレレーのにおいが漂ってきたのです。

少路 この絵を見てカレレーって、初めて聞きました。私にとつては最高の言葉です。人間って、そういう感覚も持っているんですね。この絵のどこにもカレレーは描かれておらず、たいていの人はお花がきれいとか、花の香りがするようだとおっしゃいます。
外川 こちらの絵では田んぼのあちこちか

ら煙が上がっていて、稲わらを燃やしているにおいが漂ってくるようです。

少路 稲わらを燃やすということ自体、私は知りませんでした。青森のアトリエで描くようになって、初めて見たほどです。

心に残った景色を共有するために絵を描いている

外川 絵の描き方は、どうやって学ばれたのですか。

少路 全くの独学です。私は教わったことはいないし、人に教えたこともありません。心に残るきれいな景色をたくさん見てきたから、これをほかの人と共有するために、絵という形で残しているだけなのです。

外川 その感覚で臨めばいいのですね。「ぼくは下手」だからなどと思わずに。

少路 保育園や小学校、中学校で絵を描くワークショップを行います。教えるつもりは最初からありません。うまく絵を描けない、どうしたらいいかとよく聞かれます。そういう人は、もしかすると図画工作の時

間に白い海の絵を描いて、海は青いのだから白く塗ってはいけないと先生に言われたのかもしれない。その時から、その人は絵を描けなくなり、ほかの人と違うことができなくなる。しかし、その人が見た海は荒れて白波が立っていたので、白く塗ったのかもしれない。

ワークショップでは、犬の絵を描いても、ろうごがあります。ある生徒の絵を見て、ほかの生徒がこれは猫だと言う。そこで私は、これはこの人しか描けない犬の絵だといっています。このような個性あふれる犬の絵だけの展覧会があったら、ぜひ見に行きたいですね。

**いまの状況は全部自分の責任だ
ということを感じながら生きていく**

少路 絵を表面的に見て優劣をつけるような世界から自由になってほしいと、私は思います。プロの世界でも、技法的には優れていなくても、その人しか描けないような個性あふれる絵が高く評価されることが

あります。芸術とは人の心を動かすものであって、評価とかお金が動かすのではないと思います。

外川 自分自身を生きたということを、どれだけ大切にできるか。いかに自分を信じて毎日を過ごすことができるかですね。

少路 いまの自分の状況は全部自分の責任だということを感ぜながら生きていけば、もっと真剣に頑張れるし、ほかの人を大切にするようになる。自分を信じて行動していれば、そうなるしかないし、そこはこうするといよいよという声が聞こえてくるようになります。

外川 雲の上から、もう一人の自分が。

少路 そうです。例えば、私がこの九州芸術の杜と出会ったのは約2年前です。大分の別府で個展を開く数日前に、熊本地震が起きました。開催があやぶまれた時、私は東日本大震災の体験を思い出して、動ける人は極力動こう、自粛はしないようにと言いました。そうやって個展を開催し、収益

は全て被害に遭われた方に届けました。翌年も大分県内で開催予定だったのが中止になったため、急いで会場を探したところ、九州芸術の杜で開けることになりました。

その打ち合わせの際に、春に開く芸術祭のポスターに私の絵を使いたいというお話があり、承諾したところ、あとでポスターを見たら「少路和伸美術館、ブランドオープン」と書いてあったのです。

外川 ご自身の知らないうちにお話が広がったのですか？

少路 私も驚いて聞いてみたら、場所を提



少路和伸さん(右)と外川智恵さん
(2019年8月1日 九州芸術の杜にて)

供するから常設展示してほしいということだったので、ではよろしくお願ひしますと。こうして、この少路和伸美術館が誕生しました。

初めてここを訪れた時、入ってすぐのところにある榎木孝明美術館の建物を見て、私が地震の復興支援のために作ったポストカードの絵の中の建物にそっくりであることに気付きました。その時、私はここに呼ばれてきたのかもしれないと思ったのです。

芸術の杜のオーナーと話していて、いかサンタクロースの絵の美術館を作りたいと言ったら、すぐに山の中にある倉庫に連れていかれました。倉庫には大量の木材が積んであり、いつかと言わず、すぐにでもこれを使って建てようと言っていたのです。

外川 嬉しいつながりですね！ 導かれるように始まったサンタクロース美術館が完成したら、またお伺いしたいです。本日は、ありがとうございました。

入澤 崇 龍谷大学長、文学部教授。'86龍谷大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学。文学修士。龍谷ミュージアム館長、文学部長を経て、'17に学長就任。

大場昌子 日本女子大学学長。日本女子大学大学院修了（文学修士）。桜美林大学を経て、'99日本女子大学文学部助教、'09同教授、'19から現職。専門はアメリカ文学。

江原昭博 関西学院大学教育学部准教授、高等教育センター副長。早稲田大学大学院文学研究科博士課程満期退学。世界野球ソフトウェア連盟競技委員。大学基準協会研究所委員。

前田浩司 國學院大學学生事務部学生生活課課長。

前畑良幸 日本学生支援機構債権管理部長。'86龍谷大学法学部卒。'86日本育英会職員、'04日本学生支援機構職員。奨学事業戦略部長を経て、'198月から現職。

音 好宏 上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

寅丸真澄 早稲田大学日本語教育研究センター准教授。早稲田大学大学院日本語教育研究科博士後期課程修了。博士（日本語教育学）。

森田耕平 大阪府立大学客員研究員。'17大阪大学大学院文学研究科博士課程修了。博士（文学）。'16から'18まで神戸大学国際教育総合センター特命助教。専門は日本語学。

外池 力 明治大学政治経済学部教授、大学院教務主任。明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はデモクラシー論、人権論。

丸山千歌 立教大学異文化コミュニケーション学部教授。国際基督教大学大学院比較文化研究科博士後期課程修了。博士（学術）。横浜国立大学を経て、'12から現職。

糸魚川順 学校法人聖路加国際大学理事長。'64立教大学経済学部卒。日本興業銀行常務取締役、興銀リース副社長、第一生命顧問などを経て、'07立教学院理事長。'16から現職。

須田誠一 学校法人上智学院人事局長。上智大学経済学部卒。人事グループ長、総務局長などを経て、'13から現職。

高木純平 近畿大学総合情報システム部技術課長補佐。民間のIT企業を経て、'07近畿大学に奉職。サーバー・ネットワークなどのインフラ設計・構築業務などに従事。

前川昌則 近畿大学総合情報システム部技術主任。大手SierにおいてSW開発、PJ管理業務に従事。'15近畿大学に奉職。多くの新規PJに参画し、近畿大学のICTを牽引。

須藤智徳 法政大学多摩事務部学務課主任。'00法政大学社会学部卒。同年、法政大学入職。スポーツ健康学部事務課、学部事務課教務システム担当などを経て、'16から現職。

永和田隆一 学校法人神奈川大学理事、事務局長。

柴田佳純 大阪医科大学看護学部助教。'18大阪大学大学院医学系研究科博士前期課程修了。修士（看護学）。

河合久 中央大学国際経営学部長。'83中央大学大学院商学研究科博士前期課程修了。商学修士。中央大学商学部教授、同学部長、副学長を経て、'19から現職。

松山龍彦 国際基督教大学図書館主管。'14学習院大学大学院人文科学研究科修士課程修了（アーカイブズ学）。'16から大学歴史資料室を担当。共著『図書館の再出発』。

佐々木慶文 石巻専修大学理工学部准教授。'96東北大学大学院情報科学研究科博士後期課程修了。博士（情報科学）。株式会社セガ・エンタープライゼスを経て、'01から現職。

巴波弘佳 関西学院大学学長補佐、理工学部教授。'92東京大学理学部数学科卒。博士（情報学、京都大学）。専門は数理工学。

少路和伸 大阪府出身、大阪学院大学卒。グラフィックデザイナーとして就職するが、2年で退社し、日本一周の旅に出て、その後、独学で画家を志す。アクリル絵具を使った明るい画風に特徴があり、作品は絵本やCDジャケットにも使われている。'175月、九州芸術の杜に少路和伸美術館が開館。青森のアトリエとの間を車で往復しながら創作活動を続けている。

外川智恵 大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。'92山梨放送入社。'01からフリーとして活動。NTT技術ジャーナルのトップインタビューなどを務める。

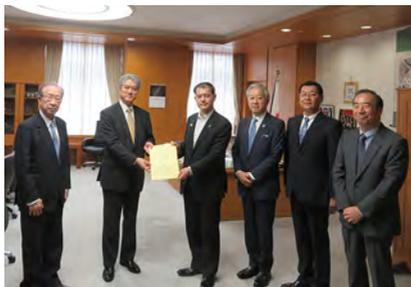


〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き 2019年
7月～8月

- 7月2日(火) 日本私立大学団体連合会の役員会総会
に出席
- 役員会総会において、私大連の長谷山
会長を私大団連の会長として選出・決定
しました。
- 7月9日(火) 文教関係国会議員に会長交代の挨拶
- 7月18日(木) 文部科学省幹部などに会長交代の挨拶
- 7月22日(月) 全私学連合・代表者会議に出席
私学の幼稚園から大学の団体の会長で
構成される代表者会議において、私大連
の長谷山会長を全私連の代表として選出・
決定しました。
- また同日、柴山文部科学大臣(当時)
をはじめ副大臣、政務官、文科省幹部な
どに、令和2年度私立学校関係政府予算
に関する要望書を手交しました。
- 7月23日(火) 第3回常務理事会、第4回理事会に
出席
- 7月25日(木) 文部科学省高等教育局私学部幹部らと
意見交換を行いました。

- 7月31日(水) 財務大臣および財務省幹部、文教関係
国会議員に会長交代の挨拶
- 8月27日(火) 文教関係国会議員に会長交代の挨拶



柴山文部科学大臣(当時)に
令和2年度私立学校関係政府予算に関する
要望書を手交する長谷山会長

開催報告

- 7月19日(金)～20日(土) **「第1回財務・人事担当理事者会議」開催**
「大学経営課題としての働き方改革」を
テーマに開催。73法人109名の参加が
ありました。
- 8月6日(火)～9日(金)

「FD推進ワークショップ」【新任専任教員
向け】開催

「大学教員の職能開発とFD」をテーマ
に開催。35大学86名の参加がありました。

● 8月20日(火)～21日(水)

「監事会議」開催

「新たな時代の監事の役割」をテーマに
開催。70法人94名の参加がありました。

● 8月26日(月)～27日(火)

「教学担当理事者会議」開催

「学修時間確保の現状と課題」をテーマ
に開催。73法人82名の参加がありました。

● 8月28日(水)

「大学ガバナンスに関する説明会」開催

本年6月に策定した「日本私立大学連
盟 私立大学ガバナンス・コード【第1版】
」への理解を深めるとともに、令和2年4
月に施行される私立学校法の一部改正お
よび民法の一部改正(債権法改正)の内
容および学校法人に求められる対応など
に関する情報の提供を目的に説明会を開
催。97法人280名の参加がありました。

● 8月29日(木)

「コンシエルジュ会議」開催

「大学とSDGs」大学がSDGsに取
り組む意義」をテーマに開催。45大学
47名のコンシエルジュ事業大学担当者の
参加がありました。



奇数月20日（年6回）刊行

●WEBサイトにて、全文無料公開中

※第301号（2005年3月発行）から
詳細は

<https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



第384号（2019年1月発行）

【特集】

入学前教育の現状と課題



【座談会】
教職協働の現状と課題
【インタビュー】
新田 晃千氏（カバディ
日本代表選手）

第385号（2019年3月発行）

【特集】

進化する「キャンパス」



【座談会】
私立大学におけるキャン
パスのあり方
【インタビュー】
大迫 友紀氏（ガラス作家）

第386号（2019年5月発行）

【特集】

LGBT等に関する理解醸成と 大学の取り組み



【座談会】
大学における親子関係
—教育、学生指導を保
護者とともにどう展開す
るのか—
【インタビュー】
黒川 光博氏（虎屋第17代
当主・代表取締役社長）

第387号（2019年7月発行）

【特集】

学生寮を活用した国際交流、 グローバル人材育成の取り組み



【座談会】
私立大学におけるイン
ターンシップ推進を振り
返る
【インタビュー】
武下 利一氏（トナミ運輸バ
ドミントン部アシスタントコーチ）

座談会 「大学広報紙の課題と展望」

特集 「東京五輪開催と連携した大学の取り組み」

小特集 「英語4技能資格・検定試験と私立大学の入試改革」

表紙・大学点描 南山大学 だいがくのたから 東北公益文科大学

クロースアップ・インタビュー：

「阿部 賀寿男さん（株式会社阿部蒲鉾店代表取締役社長）」

編集後記

◆留学生は生活に関することや学習に関することなどさまざまな支援を必要としているが、絶対数の多い日本人学生の支援を優先せざるを得ないことが多い。また、予算の関係などもあり、積極的に支援できていないことが多いのではないだろうか。

しかし、今号特集における各大学の取り組みでは、留学生の支援をすることによって支援する側の成長を促す仕組みが確立されている。支援体制を持続可能なものにするためには学習サポートという狭義の体制作りでなく、広い視野をもって取り組むことが大切だということを教えている。また、学外にラボを設置することで複数大学の留学生が参加できる仕組みとなっている神戸大学の事例は、これからの大学間連携のあり方を示唆しており、大変興味深く思った。

留学生が困っていることを解決するのは、支援する側の成長や大学間連携のあり方に代表されるような新しい教育の仕組みを構築する好機でもあるだろう。

今号特集が広い視野から支

援体制を考える契機になることを期待したい。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・法政大学多摩事務部学務課学務担当 須藤 智徳)

◆「学部事務業務」と聞くとどのような業務を想像されるだろうか。実際の学部事務業務は実に多様だ。カリキュラム編成・履修登録、会議の準備、授業運営、入試検討・実行、定期試験の運営、成績評価、学費未納者への督促、留学登録、個別面談……。

特に、少子化により学生募集が厳しくなっている今日、学生一人一人に対し、一層丁寧に対応することが求められており、例えば、授業に出席していない学生がいれば、すぐさま本人に連絡・面談・保証人へ連絡などを行っている。大学も多岐ではないだろうか。

今号の4大学からの報告はいずれも実に興味深いものであった。「在宅勤務制度」「窓口時間の短縮」「ICTの活用」「外部業者委託」など、年々増加する業務と働き方の変化に対しては、4大学のようにならざるを得ない取り組みが求められるのである。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・関西学院大学法学部事務

長筒井 弘幸

◆「あなたの声をお聞かせください」——世の中は調査やアンケートで溢れている。本号座談会を終えて考えてみた。実施側の「知りたい」と、回答側の「伝えたい」が合致してこそ本当の声が聞けるのではないかな。

頭の中には、中学社会で学んだ需要供給曲線のグラフが浮かんできた。交点が価格やサービスであれば、そういう価値あるものが提供できているか。調査やアンケートは、実施側にこの問いを突きつけている。

クロースアップ・インタビューは画家の少路和伸さん。芸術もまた、観る人の声やダイレクトに聞こえてくる厳しい世界だ。こうしたところ、身を置いておられる中、一生懸命楽しく生きることがサバイバルなのだとおっしゃり、「考えたこと」と「感じたこと」を区別して自分の声や直感を信じて行動するという生き方を貫いておられることがとても印象的だった。

本誌も関係各位の「声」を反映した誌面にしていきたい。大学時報へのご意見・ご感想などをぜひお寄せください。(日本私立大学連盟事務局 権 藤和代)

